

令和5年度一般会計予算審査資料

総務部財政課

令和5年度一般会計予算審査資料目次

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
1	全般						令和5年度地方財政計画	財政課	1～5
2	全般						令和5年度予算編成方針	財政課	6～9
3	全般						財政状況の推移(平成24年度～令和5年度)	財政課	10～11
4	全般						臨時財政対策債借入年度一覧表	財政課	12～13
5	全般						一般会計歳入性質別総括10年間	財政課	14～15
6	全般						一般会計歳出性質別総括10年間	財政課	16～17
7	全般						基金残高(平成29年度から令和5年度)	財政課	18
8	全般						各課ごと予算額の増減	財政課	19～20
9	歳入	38	16	2	7	1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金算出根拠	財政課	21
10	歳出					12	運営管理委託料・調査設計委託料(1千万円以上)の事業内容一覧	財政課	22～24
11	歳出					14	工事請負費1千万円以上の事業内容一覧	財政課	25～26
12	歳出	96	2	1	11	4	防犯灯補助事業 事業内容	危機管理課	27
13	歳出	96	2	1	11	10	防犯カメラ整備事業 事業内容	危機管理課	28
14	歳出						各施設の電気料 増額理由	管財課	29
15	歳出	88	2	1	8	3	17 公用車集中管理事業 自動車購入費の内容	管財課	30
16	歳出	88	2	1	8	7	市有財産管理事業 工事内容	管財課	31
17	歳出	256	7	6	1	4	公営住宅等長寿命化計画事業 工事内容	管財課	32
18	全般						令和5年度同和対策事業内容一覧及び同和関連公債費	人権政策・男女共同参画推進課	33～34
19	全般						同和対策事業の見直し内容(令和3年度から令和5年度)	人権政策・男女共同参画推進課	35
20	歳出	100	2	1	13	5	男女共同推進センター相談事業 相談件数	人権政策・男女共同参画推進課	36
21	歳出	82	2	1	3	1	12 広報広聴事務事業 ホームページ作成業務委託料の内容	秘書広報課	37～38
22	全般						市長のマニフェスト 予算に反映された事業一覧	企画政策課	39～40

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
23	歳出	74	2	1	1	24	12 18 生活交通対策に係るバス運行委託料、運行補助金の内容、財源内訳および今後の対策	企画政策課	41
24	歳出	76	2	1	1	26	地域公共交通計画策定事業 事業内容	企画政策課	42
25	歳出	86	2	1	7	3	高齢者運転免許証自主返納等支援事業 積算根拠	企画政策課	43
26	歳出	96	2	1	12	1	12 デジタル政策担当一般事務事業 市公式LINE拡張機能導入業務委託料の内容	企画政策課	44
27	歳出	96	2	1	12	4	ホームページ管理・運営事業 事業内容 閲覧回数と市民の評価	企画政策課	45
28	歳出	96	2	1	12	5	12 情報システム等管理・運営事業 全庁システム委託料内訳	企画政策課	46
29	歳出	98	2	1	12	7	12 LGWAN系システム等管理・運営事業 増額理由、委託料内訳	企画政策課	47
30	歳出	98	2	1	12	8	12 基幹系システム等管理・運営事業 管理業務委託料内訳	企画政策課	48
31	歳出	104	2	2	1	1	12 企画政策担当一般事務事業 ご当地ナンバープレートデザイン作成業務委託料の内容	企画政策課	49
32	歳出	106	2	2	1	7	ふるさと応援寄付金納付促進事業 増額理由	企画政策課	50
33	歳出	106	2	2	1	8	まち・ひと・しごと創生総合戦略事務事業 事業内容	企画政策課	51
34	歳出	106	2	2	1	9	12 筑紫野市総合計画策定事業 委託料の内容	企画政策課	52
35	全般						各課組織機構図(任用期間が6ヶ月以上の会計年度任用職員)	人事課	53～54
36	全般						会計年度任用職員職種別給与一覧表	人事課	55～61
37	歳出	80	2	1	2	3	職員研修事業 事業内容	人事課	62
38	歳出	102	2	1	14	6	コミュニティセンター管理事業 工事内容	コミュニティ推進課	63
39	歳出	104	2	1	14	33	コミュニティセンター改修事業 工事内容	コミュニティ推進課	64
40	歳出	114	2	4	1	9	個人番号カード関連事務事業 個人番号カードの状況	市民課	65
41	歳入	16					市民税と固定資産税の現年課税分 増額理由	税務課	66
42	歳入	16	1	1	1	2	市民税、滞納繰り越し分の年度別状況(令和4年度分・令和3年度以前分)	税務課	67
43	歳入	16	1	2	1	2	固定資産税、滞納繰り越し分の年度別状況(令和4年度分・令和3年度以前分)	税務課	68
44	歳入	16	1	3	2	2	軽自動車税、滞納繰り越し分の年度別状況(令和4年度分・令和3年度以前分)	税務課	69
45	歳入	18	1	6	1	1	入湯税 利用者の推移	税務課	70

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
46	歳入	18	1	7	1	2	都市計画税、滞納繰り越し分の年度別状況(令和4年度分・令和3年度以前分)	税務課	71
47	歳出	112	2	3	2	5 13	市税収納事務事業 使用料及び賃借料その他の内容	収納課	72
48	歳出	128	3	1	1	20	国民健康保険事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	国保年金課	73
49	歳出	154	3	1	12	1	後期高齢者医療事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	国保年金課	74
50	歳出	194	4	1	1	2	筑紫地区救急医療対策事業 各市の分担ルール	健康推進課	75
51	歳出	196	4	1	1	10	アピアランスケア用品購入助成事業 事業内容	健康推進課	76
52	歳出	206	4	1	4	2	健康づくりポイント事業 事業内容	健康推進課	77
53	歳出	210	4	1	5	8	総合保健福祉センター修繕事業 事業内容	健康推進課	78
54	歳出	156	3	2	1	4	母子生活支援施設実施事業 事業内容	子育て支援課	79
55	歳出	158	3	2	1	5	助産施設実施事業 事業内容	子育て支援課	80
56	歳出	158	3	2	1	13	子育て短期支援事業 事業内容	子育て支援課	81
57	歳出	186	3	2	11	2	児童遊園維持管理事業 工事内容	子育て支援課	82
58	歳出	204	4	1	3	10	出産・子育て伴走型応援事業 事業内容	子育て支援課	83
59	全般						公立私立保育所の定員と令和5年度入所児童見込み、職員数(正規・非正規)	保育児童課	84
60	歳出	158	3	2	1	18	養育費確保支援事業 事業内容	保育児童課	85
61	歳出	166	3	2	5	6	保育所設備整備事業 工事内容	保育児童課	86
62	歳出	166	3	2	5	14	病児保育事業 事業内容	保育児童課	87
63	歳出	166	3	2	5	22	保育人材確保対策事業 事業内容	保育児童課	88
64	歳出	168	3	2	5	25	児童福祉施設整備事業 事業内容	保育児童課	89
65	歳出	168	3	2	5	31	保育所等ICT化推進等事業 事業内容	保育児童課	90
66	歳出	168	3	2	5	32	保育所等給食支援費補助事業 事業内容	保育児童課	91
67	歳出	126	3	1	1	5	筑紫野市社会福祉協議会運営補助事業 増額理由	生活福祉課	92
68	歳出	128	3	1	1	17	筑紫野市災害時等要援護者支援事業 事業内容	生活福祉課	93

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
69	歳出	138	3	1	5	3 19	介護給付等事業 事業内容 扶助費の予算額推移	生活福祉課	94
70	歳出	126	3	1	1	11	生活困窮者自立支援事業 委託料、扶助費の内容	保護課	95
71	歳出	192	3	3	2	1	生活保護世帯数と総額の推移(平成29年度から令和3年度)及び受給者数見込み(令和4年度～令和5年度)	保護課	96
72	歳出	132	3	1	2	8	緊急通報システム事業 事業内容、目的	高齢者支援課	97
73	歳出	134	3	1	2	26	介護保険事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	高齢者支援課	98
74	歳出	134	3	1	2	31	地域密着型施設等整備補助事業 事業内容	高齢者支援課	99
75	全般						小中学校普通教室、特別教室の状況	教育政策課	100
76	歳出	188	3	2	11	7	二日市東小学校児童クラブ室増築事業 事業内容	教育政策課	101
77	歳出	276	9	2	1	2	小学校施設維持管理事業 工事内容	教育政策課	102
78	歳出	278 284	9	2 3	1	4 6	小中学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業 事業内容	教育政策課	103
79	歳出	280	9	2	2	13	小学校プール改修事業 工事内容	教育政策課	104
80	歳出	282	9	3	1	2	中学校施設維持管理事業 工事内容	教育政策課	105
81	全般						小中学校教職員・児童生徒数(最新データ)	学校教育課	106
82	全般						県費負担教員配当定数	学校教育課	107
83	歳出	188	3	2	11	5 12	令和4年度・令和5年度の児童クラブ運営委託料の内訳 令和3年度の各児童クラブ決算、各児童クラブの児童数の推移(令和2年度～令和4年度)、受け入れ基準	学校教育課	108～109
84	歳出	268	9	1	3	19	奨学資金貸与事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	学校教育課	110
85	歳出	270	9	1	3	28	就学援助受給者数(小・中学校別)と総額の推移(平成29年度から令和3年度)及び受給者数見込み(令和4年度～令和5年度)	学校教育課	111
86	歳出	272	9	1	3	53	読書活動推進事業 各学校別図書配分	学校教育課	112
87	歳出	272	9	1	3	57	生徒指導総合推進事業 内容及び人員配置	学校教育課	113
88	歳出	288	9	4	1	3 17	共同調理場施設維持管理事業 備品購入費の内容	学校給食課	114
89	歳出	296	9	6	1	17	自治公民館設置補助(修繕・改修)事業 予定箇所、内容	生涯学習課	115
90	歳出	302	9	6	2	22	デジタルリテラシー向上事業 事業内容	生涯学習課	116
91	歳出	304	9	6	3	24	地域学校協働活動事業 事業内容	生涯学習課	117

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業	節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
92	歳出	330	9	7	1	1	12	スポーツ振興担当一般事務事業 スポーツ推進計画策定業務委託料の内容、スケジュール	文化・スポーツ振興課	118
93	歳出	332	9	7	1	3	12	各種事業・教室開催事業 チャレンジスポーツ事業業務委託料の内容	文化・スポーツ振興課	119
94	歳出	334	9	7	1	12	12	指定管理施設維持管理事業 スポーツ施設等運営委託料の内容	文化・スポーツ振興課	120
95	歳出	336	9	7	2	1		中学校ナイター施設運営事業 工事内容	文化・スポーツ振興課	121
96	歳出	240	6	1	5	1		企業誘致一般事務事業 事業内容	都市計画課	122
97	歳出	248	7	4	1	18		第二次都市計画マスタープラン中間見直し事業 事業内容	都市計画課	123
98	歳出	90	2	1	8	10	12	公共建築物中長期予防保全事業 調査業務委託料の内容	建築課	124
99	歳出	92	2	1	8	20		耐震改修促進事業 事業内容	建築課	125
100	歳出	236	6	1	2	16		経済対策事業住宅改修工事補助事業 事業内容	建築課	126
101	歳出	238	6	1	3	15		道路等付帯施設維持管理事業 事業内容	維持管理課	127
102	歳出	244	7	1	2	4		公園維持管理事業 対象公園数	維持管理課	128
103	歳出	244	7	1	2	8		県営宿舍跡地道路改良事業 工事内容	維持管理課	129～130
104	歳出	252	7	4	7	1		筑紫駅西口土地区画整理事業 事業内容	区画整理課	131、133
105	歳出	254	7	4	8	1		筑紫地区まちづくり整備事業 事業内容	区画整理課	132～133
106	全般	32 216	15 4	2 2	2 2	4	1	ごみ袋売却収入(内訳)及びごみ袋原価(内訳)、ごみ袋販売に係る経費内訳	環境課	134～136
107	歳出	210	4	1	6	3		環境問題啓発事業 事業内容	環境課	137
108	歳出	210	4	1	6	4		合併処理浄化槽設置推進事業 積算根拠	環境課	138
109	歳出	212	4	1	6	7		納骨堂維持管理事業 工事内容	環境課	139
110	歳出	212	4	1	6	14		新エネルギー設備普及事業 事業内容、助成内容と見込み件数	環境課	140
111	歳出	216	4	2	2	6	18	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金経常・臨時の内容及び組合起債償還表(全体・筑紫野市分)	環境課	141
112	歳出	216	4	2	2	6	18	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合への負担金の内訳(平成29年度から令和3年度までの実績と令和4年度・令和5年度の見込み及び令和5年度の増減理由)	環境課	142
113	歳出	224	5	1	4	10	18	鳥獣被害防止対策協議会負担金 負担金の内容	農政課	143
114	歳出	226	5	1	4	26		農業次世代人材投資事業 事業内容	農政課	144

No.	区分	予算書 ページ	款	項	目	事業 節	資料要求事項	課名等	審査資料 ページ
115	歳出	228	5	1	5	5	畜産競争力強化対策事業 事業内容	農政課	145
116	歳出	228	5	1	6	2	農村環境整備事業 事業内容	農政課	146
117	歳出	230	5	1	6	15	農村地域防災減災事業 事業内容	農政課	147～148
118	歳出	232	5	2	1	7	森林環境譲与税活用事業 事業内容、対象地域地図	農政課	149～150
119	歳出	234	6	1	2	9	中心市街地活性化補助事業 事業内容	商工観光課	151
120	歳出	236	6	1	2	11	空き店舗対策補助事業 事業内容	商工観光課	152
121	歳出	236	6	1	2	12	紫プロジェクト推進事業 事業内容	商工観光課	153
122	歳出	236	6	1	2	17	地域活性化商品券補助事業 事業内容	商工観光課	154
123	歳出	238	6	1	3	12	二日市温泉活性化事業 事業内容	商工観光課	155
124	歳出	218	4	3	1 2 3		福岡地区水道企業団の補助金、出資金及び山神水道企業団の負担金及び出資金の推移(平成23年度～令和4年度決算見込み、及び令和5年度予算)と内容	上下水道料金総務課	156～157
125	歳出	228	5	1	6	4	農業集落排水事業特別会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	上下水道料金総務課	158
126	歳出	254	7	5	1	2	下水道事業会計繰出金(ルール分、赤字補填分内訳、根拠)	上下水道料金総務課	159

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						令和5年度地方財政計画

別紙のとおり

詳細については、総務省ホームページ掲載

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei02_02000335.html

令和5年度地方財政計画の概要

総務省自治財政局
令和5年2月

地方財政計画は、地方交付税法第7条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

【I 令和5年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	92兆 350億円	(④90兆5,918億円、+1兆4,432億円、+1.6%)
(2) 地方一般歳出	76兆4,839億円	(④75兆8,761億円、+6,078億円、+0.8%)
(3) 一般財源総額 (水準超経費を除く交付団体ベース)	62兆1,635億円	(④62兆 135億円、+1,500億円、+0.2%)
※ 水準超経費を含めた一般財源総額	65兆 535億円	(④ 63兆 8,635億円、+1兆1,900億円、+1.9%)
(4) 地方交付税の総額	18兆3,611億円	(④18兆 538億円、+3,073億円、+1.7%)
(5) 地方税及び地方譲与税	45兆4,752億円	(④43兆8,283億円、+1兆6,469億円、+3.8%)
(6) 地方特例交付金等	2,169億円	(④ 2,267億円、▲ 98億円、▲4.3%)
(7) 臨時財政対策債	9,946億円	(④ 1兆7,805億円、▲ 7,859億円、▲44.1%)
(8) 財源不足額	1兆9,900億円	(④ 2兆5,559億円、▲ 5,659億円、▲22.1%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業		
① 震災復興特別交付税	935億円	(④ 1,069億円、▲ 134億円、▲12.5%)
② 規模	2,647億円	(④ 2,987億円、▲ 340億円、▲11.4%)
(2) 全国防災事業		
規模	587億円	(④ 1,023億円、▲ 436億円、▲42.6%)

令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）①

【II 通常収支分】

社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

○ 一般財源(交付団体ベース)の総額 62兆1,635億円(前年度比 + 1,500億円、+ 0.2%)

※ 水準超経費を含めた一般財源総額 65兆 535億円(同 + 1兆1,900億円、+ 1.9%)

[一般財源比率(臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合) 69.6%(④68.5%)]

・ 地方税	42兆8,751億円	(前年度比 +1兆6,446億円、+ 4.0%)
・ 地方譲与税	2兆6,001億円	(同 + 23億円、+ 0.1%)
・ 地方交付税	18兆3,611億円	(同 + 3,073億円、+ 1.7%)
・ 地方特例交付金等	2,169億円	(同 ▲ 98億円、▲ 4.3%)
・ 臨時財政対策債	9,946億円	(同 ▲ 7,859億円、▲44.1%)

○ 地方債 6兆8,163億円(前年度比 ▲7,914億円、▲10.4%)

・ 臨時財政対策債	9,946億円	(前年度比 ▲ 7,859億円、▲44.1%)
・ 臨時財政対策債以外	5兆8,217億円	(同 ▲ 55億円、▲0.1%)
通常債	5兆 617億円	(同 ▲ 55億円、▲0.1%)
財源対策債	7,600億円	(同 0億円、0.0%)

令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）②

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税（出口ベース） 18兆3,611億円（前年度比 +3,073億円、+1.7%）

＜一般会計＞		16兆1,823億円(a)
(1) 地方交付税の法定率分等		16兆1,669億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分		16兆9,500億円
・ 国税減額補正精算分(㉗、㉘、①)等		▲ 2,910億円
・ 国税減額補正精算の前倒し分(②)		▲ 4,922億円
(2) 一般会計における加算措置(既往法定分)(※)		154億円
<small>※ 令和5年度に予定していた加算額3,871億円のうち、平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するための加算額154億円を除く3,717億円については、地方交付税総額の安定的確保の観点から、令和9年度以降に加算するよう、加算時期を調整</small>		
＜特別会計＞		2兆1,788億円(b)
(1) 地方法人税の法定率分		1兆8,919億円
(2) 交付税特別会計借入金償還額		▲ 1兆3,000億円
		(うち償還の前倒し▲8,000億円)
(3) 交付税特別会計借入金支払利子		▲ 572億円
(4) 交付税特別会計剰余金の活用		1,200億円
(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用		1,000億円
(6) 令和4年度からの繰越金		1兆4,242億円
＜地方交付税＞(a)+(b)		18兆3,611億円

(参考) 地方交付税の推移(兆円)

	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	①	②	③	④	⑤
地方交付税	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4

3

令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）③

3 臨時財政対策債の抑制等地方財政の健全化

・ 財源不足の縮小	④ 2兆5,559億円	→	⑤ 1兆9,900億円	(▲ 5,659億円)
・ 臨時財政対策債の抑制	④ 1兆7,805億円	→	⑤ 9,946億円	(▲ 7,859億円)
年度末残高見込み	④ 51兆9,931億円	→	⑤ 49兆1,190億円	(▲2兆8,741億円)
・ 交付税特別会計借入金償還の前倒し	5,000億円	→	1兆3,000億円	(+ 8,000億円)
・ 国税減額補正精算の前倒し	2,910億円	→	7,832億円	(+ 4,922億円)

(参考) 臨時財政対策債の推移(兆円)

	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	①	②	③	④	⑤
臨時財政対策債	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0

4 財源不足の補填

○ 令和5年度における財源不足額 1兆9,900億円（前年度比▲5,659億円、▲22.1%）

※ 折半対象財源不足は、令和4年度に引き続き生じていない

○ 令和5年度から令和7年度までの間、国と地方の折半ルールを延長。令和5年度においては、以下のとおり財源不足額を補填

① 財源対策債の発行	7,600億円
② 地方交付税の増額による補填	2,354億円
・ 一般会計における加算措置(既往法定分)	154億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	1,200億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	1,000億円
③ 臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分)	9,946億円

4

令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）④

5 地域のデジタル化の推進

- 「デジタル田園都市国家構想基本方針」等を踏まえ、「地域デジタル社会推進費」について事業期間を延長（令和5年度～令和7年度）するとともに、マイナンバーカード利活用特別分として500億円増額（令和5年度・令和6年度）
- 「まち・ひと・しごと創生事業費」を「地方創生推進費」に名称変更した上で、これと地域デジタル社会推進費を内訳として、「デジタル田園都市国家構想事業費」（1兆2,500億円）を創設

令和4年度	(単位:億円)	令和5年度	(単位:億円)
一般行政経費	414,433	一般行政経費	420,841
		デジタル田園都市国家構想事業費	12,500
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	地方創生推進費	10,000
地域デジタル社会推進費	2,000	地域デジタル社会推進費	2,500
		(マイナンバーカード利活用特別分)	500

6 地域の脱炭素化の推進

- 地方団体が、地域脱炭素の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費」（1,000億円）を計上し、脱炭素化推進事業債を創設するとともに、公営企業についても地方財政措置を拡充
- 地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行

7 地域の人への投資(リスクリング)の推進

- 地域に必要な人材確保のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に要する経費に対して地方財政措置を講ずるとともに、地方団体のデジタル化の推進に向け、都道府県等の市町村支援のためのデジタル人材確保等に要する経費に対して地方財政措置を講ずる

5

令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑤

8 防災・減災のための取組の推進

- 防災・減災のための取組を一層推進するため、「緊急防災・減災事業費」について、社会福祉法人・学校法人が行う指定避難所の生活環境改善のための取組への支援や、消防本部における水中ドローンの配備を対象事業に追加

9 地方への人の流れの拡大の推進

- 地域おこし協力隊員の募集や日々のサポート体制の強化に要する経費など、地域おこし協力隊に関する地方財政措置を拡充するとともに、地域資源を活用した全国各地での創業を支援する「ローカルスタートアップ支援制度」を創設

10 地域社会再生事業費

- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、令和5年度においても、引き続き4,200億円を計上

11 物価高騰への対応

- 学校、福祉施設、図書館、文化施設など自治体の施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費(単独)を700億円増額
- 資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を踏まえ、津波浸水想定区域からの庁舎移転事業(緊急防災・減災事業債)と、公立病院の新設・建替等事業(病院事業債)における建築単価の上限を引上げ

6

令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑥

12 こども・子育て支援の強化

- 児童虐待防止対策の強化を図るため、「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づき、児童相談所の児童福祉司を令和6年度までの2年間で約1,060名、児童心理司を令和8年度までの4年間で約950名それぞれ増員
〔児童福祉司：④約5,780名 → ⑤約6,310名 → ⑥約6,850名〕
〔児童心理司：④約2,350名 → ⑤約2,590名 → ⑥約3,300名〕
- 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する出産・子育て応援交付金の地方負担に対して地方財政措置を講ずる

13 保健所等の恒常的な人員体制強化

- 次の感染症危機に備えた感染症法等の改正等を踏まえ、保健所等の恒常的な人員体制強化を図るため、感染症対応業務に従事する保健師を約450名増員（④約2,700名→⑤約3,150名）するとともに、保健所及び地方衛生研究所の職員をそれぞれ約150名増員

14 地域公共交通（ローカル鉄道）の再構築への対応

- 鉄道事業者と地域の合意に基づくローカル鉄道の再構築を図るための経費について、新たな国庫補助事業の地方負担に対して地方財政措置を講ずる

15 地下鉄事業特例債の延長・特別減収対策企業債の延長

- 各地下鉄事業の経営状況が引き続き厳しいことから、経営戦略の改定状況に応じた発行要件を設けた上で、地下鉄事業特例債を5年間延長
- 新型コロナウイルス感染症対策の影響により料金収入が減少する公営企業の資金繰りに支障が生じないよう、全事業を対象とする特別減収対策企業債を延長

7

令和5年度地方財政計画の概要（通常収支分）⑦

16 持続可能な地域医療提供体制の確保

- 公立病院等の経営強化を推進し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、機能分化・連携強化、医師・看護師等の確保の取組等の支援に係る所要の財政措置を引き続き講ずるとともに、不採算地区病院等への地方交付税措置の基準額引上げを継続

17 経営・財務マネジメント強化学業の拡充

- 「経営・財務マネジメント強化学業」（総務省と地方公共団体金融機構の共同事業）において、新たに、地方団体のDX、首長・管理者向けトップセミナー及び公営企業のDX・GXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣するなど事業を拡充

18 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

※ 下記金額は、国・地方所要額の合計

・ 社会保障の充実分の事業費	2兆7,972億円（④2兆7,968億円）
・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,298億円（④ 6,298億円）
・ 人づくり革命に係る事業費	1兆6,347億円（④1兆6,184億円）

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						令和5年度予算編成方針
別紙のとおり						

令和5年度予算編成方針

1. 筑紫野市の財政状況と今後の見通し

令和3年度は、第六次筑紫野市総合計画の推進と喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に対応するため、総額約75億円に上る補正予算を12度にわたり編成した。また、国県の動向を注視し、歳入の確保及び歳出の適正化に努めた結果、令和3年度決算（普通会計）においては、歳入総額40,104,105千円、歳出総額38,231,549千円となり、繰越財源を差し引いた実質収支を1,472,491千円の黒字とすることができた。

令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策のため、既に5度、総額約30億円の補正予算を編成するに至っている。物価高騰による影響は、現時点では大きな影響は出ていないものの、徐々に始まっており、先行きには注意が必要である。

日本経済の先行きについて、内閣府の8月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに持ち直している。」とされているが、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、不安定な状況が続いている。

本市では、歳入の根幹をなす市税がコロナ前の水準には達しておらず、主な財政指標である経常収支比率については、扶助費の増加、物価高騰の影響が見込まれることから、今後、比率の悪化が懸念される。

このような状況を踏まえ、引き続き本市の財政運営においては、限られた財源を有効に活用する必要があり、筑紫野市総合計画「ひかり輝くふるさとちくしの」の実現に向け、職員一人ひとりが、前例にとらわれることなく、創意工夫して取り組まなければならない。

2. 令和5年度予算編成に向けて

令和5年度は、第六次筑紫野市総合計画の目標年次となる重要な年度である。市民が住みたい、住み続けたいと思える安全、安心なまちづくりを進めるため、総合計画に掲げる「行財政改革」、「産業・雇用をつくる」、「生活をまもる」、「共助社会づくり」、「未来をつくる」の5つの政策に職員一丸となって着実に取り組まなければならない。

歳入では、自主財源である市税の大きな伸びは見込めないこと、また、歳入の半分以上を占める依存財源についても、国の深刻な財政状況の影響を大きく受けることに留意する必要がある。

一方、歳出では、社会保障費が右肩上がりで推移する中、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策など、これまでにない対応が求められており、また、公共施設長寿命化計画に基づく公共施設、道路橋梁、小中学校等の整備関連費用など従来からの課題への対応も必要となっている。

しかし、このような状況下においても、市民の安全安心、幸せな暮らしづくりのため、市民ニーズを的確に見極め、限られた財源を効果的・効率的に活用し、持続可能な行財政運営を行わなければならない。

予算編成にあたっては、職員一人ひとりが、決算内容を分析し、事業費を精査するとともに、歳入についても、常に財源の確保に向けて情報収集を行い、全職員がアイデアを出し合い、部署の枠を超え情報共有しながら、コスト意識・マネジメント意識を持って取り組むこととし、各担当部署にあっては、精度の高いものとなるよう責任感をもって取り組むこととする。特に、デジタル化の推進や物価高騰対策など新たな課題にも対応できるよう、優先順位の洗い直し、徹底したムダの排除、大胆な事業見直しにより「選択と集中」を行い、新たな施策展開の財源を確保する必要がある。

以上のことを踏まえ、令和5年度の予算編成については、令和4年度当初予算額を基準とした上で、財政計画を規律として、第六次筑紫野市総合計画の推進に向けた予算編成を行うものとする。

また、事務事業評価結果の令和5年度予算への反映については、企画政策課が実施した既存事業のヒアリング結果を遵守するとともに、内部評価委員会及び外部評価委員会の評価対象となった事務事業については、それぞれの評価結果を尊重し、予算編成を行うこととする。

さらに、歳入不足を補うための基金の取り崩しは行わないことを原則とする。

なお、令和5年度の予算編成においては、3月議会に暫定予算、6月議会に本予算を提出することとする。

3. 予算編成の基本的考え方

(1) 歳出に関する事項

- (ア) 「市民の血税を無駄にしない」ことを常に意識し、各種経費の見積もりにあたっては、過去の実績を踏まえ、決算状況を厳密に分析した上で行うこと
- (イ) 市民の安全安心を第一とした上で、優先すべき事業を見定め、真に必要なもののみ要求し、歳出削減に努めること。
- (ウ) 各種補助金や委託料については、社会情勢の変化を踏まえ、その必要性、民間との役割分担、費用対効果、適切な補助率等について検証を行うこと。
- (エ) 既存の事務事業については、限られた財源を有効に活用するため、各課等において、改めて、目的妥当性・有効性・効率性・優先度を検証し、積極的に改善の検討を行うこと。
- (オ) 物価高騰の影響については、情報収集を十分に行い、事業内容の見直し・改善を行った上で、経費の見積りを行うこと。

(2) 歳入に関する事項

- (ア) 事業を行うには財源が必要であることを常に意識し、歳入の見積もりにあたっては、国・県の動向を注視しながら的確に把握し、かつ、歳入額の多寡にかかわらず、あらゆる歳入の可能性を検討し、積極的な財源確保を図ること。
- (イ) 市税収入については、引き続き徴収努力を行い収納率の向上に努めること。
また、使用料及び手数料については、受益者負担の原則から、適正な負担水準となるよう努めることとする。
- (ウ) 歳入の確保を図るため、市税以外の債権については、収納課と連携し、各債権所管課において適正な債権管理を行うことにより、未収債権の早期回収に努めることとする。

(3) その他

年度中途の予算の補正は、災害関係経費など真にやむを得ないものについて行うこととする。また、財政計画を規律として、第六次筑紫野市総合計画に基づき予算要求を行うこととする。

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						財政状況の推移（平成24年度～令和5年度）
<p>別紙のとおり</p>						

財政状況の推移(平成24年度～令和5年度)

(単位:千円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (決算見込み)	令和5年度 (予算)
普通会計 年度末残高	30,612,151	29,411,395	28,767,396	28,060,913	27,203,200	26,960,822	27,675,943	26,782,196	25,790,554	24,860,386	23,088,706	21,231,199
	(前年度比)	△ 1,200,756	△ 643,999	△ 706,483	△ 857,713	△ 242,378	715,121	△ 893,747	△ 991,842	△ 930,168	△ 1,771,680	△ 1,857,507
企業債 年度末残高	18,937,291	18,293,118	17,426,740	16,623,335	15,931,993	15,213,216	14,265,911	13,316,085	12,420,787	11,723,765	11,135,570	10,675,992
	(前年度比)	△ 644,173	△ 866,378	△ 803,405	△ 691,342	△ 718,777	△ 947,305	△ 949,826	△ 895,298	△ 697,022	△ 588,195	△ 459,578
農畜排泄水事業債 年度末残高	1,728,026	1,625,395	1,520,007	1,411,778	1,300,620	1,186,443	1,069,155	948,658	824,851	702,969	587,331	486,367
	(前年度比)	△ 102,631	△ 105,388	△ 108,229	△ 111,158	△ 114,177	△ 117,288	△ 120,497	△ 123,807	△ 121,882	△ 115,638	△ 100,964
地方債 年度末残高 合計	51,277,468	49,329,908	47,714,143	46,096,026	44,435,813	43,380,481	43,011,009	41,046,939	39,036,192	37,287,120	34,811,607	32,393,558
	(前年度比)	△ 1,947,560	△ 1,615,765	△ 1,618,117	△ 1,660,213	△ 1,075,332	△ 349,472	△ 1,964,070	△ 2,010,747	△ 1,749,072	△ 2,475,513	△ 2,418,049
基金 年度末残高 普通会計	7,219,729	7,691,464	8,011,237	8,378,956	9,697,817	11,356,983	9,257,300	10,843,217	11,814,964	14,374,683	—	—
	(前年度比)	471,735	319,773	367,719	1,318,861	1,659,166	△ 2,099,683	1,585,917	971,747	2,559,719	—	—
人口 (人)	102,097	102,112	102,376	102,579	103,278	103,620	103,818	104,322	104,941	105,782	—	—
	(前年度比)	15	264	203	699	342	198	504	619	841	—	—
一般会計 (当初予算)	31,734,000	31,571,000	31,471,000	30,870,000	30,181,000	31,214,000	34,013,000	30,951,000	31,864,000	32,351,000	33,142,000	35,136,000
決算(普通会計)	歳入決算額	32,042,138	33,413,426	32,997,499	32,619,007	34,328,759	36,319,875	33,142,212	45,883,842	40,104,105	—	—
	歳出決算額	30,550,441	32,086,045	32,160,840	30,488,565	32,430,408	35,171,132	32,252,313	44,828,268	38,231,549	—	—
	差引額	1,491,697	1,347,381	836,659	2,130,442	1,898,351	947,244	1,148,743	889,899	1,055,574	1,872,556	—
	經常収支 比率(%)	88.4	86.8	87.8	86.2	87.4	87.8	87.6	89.1	88.7	82.6	—
財力 指数	0.735	0.729	0.737	0.750	0.766	0.780	0.789	0.792	0.794	0.779	—	—
実質公債費 比率(%)	12.3	11.3	9.4	7.8	6.2	5.5	4.8	4.6	4.1	4.0	—	—

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						臨時財政対策債借入年度一覧表
別紙のとおり						

臨時財政対策債借入年度一覧表

※臨時財政対策債・・・地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として認められた地方債をいい、地方財政法第33条の5の2の規定に基づき、平成13年度から発行している。

(単位:千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債借入額	390,500	843,600	1,760,600	1,277,500	980,700	916,400	831,776	779,089	1,209,166	1,788,404	1,659,067	1,646,867	1,868,552
(年度末残高)	(390,500)	(1,234,100)	(2,994,700)	(4,272,200)	(5,167,523)	(5,948,858)	(6,542,108)	(7,044,287)	(7,911,131)	(9,313,289)	(10,539,649)	(11,689,115)	(12,711,476)
市 税	11,026,453	11,042,762	10,879,862	10,960,961	11,223,328	11,429,365	12,616,793	12,833,689	12,895,720	12,647,014	12,741,357	12,628,096	12,917,228
地方交付税	5,241,508	5,114,536	4,626,578	4,227,728	4,259,926	3,980,607	3,670,789	3,455,257	3,455,559	3,736,499	4,013,243	4,245,556	4,156,780
普通交付税	4,729,501	4,638,534	4,183,357	3,828,609	3,901,810	3,625,552	3,322,731	3,080,976	3,053,118	3,314,647	3,591,374	3,822,229	3,738,383
特別交付税	512,007	476,002	443,221	399,119	358,116	355,055	348,058	374,281	402,441	421,852	421,869	423,327	418,397
減税補てん償	155,900	153,300	145,300	162,200	153,400	111,500							

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
臨時財政対策債借入額	1,625,031	1,493,371	1,170,852	1,245,802	1,322,487	1,165,159	1,137,132	1,281,283	489,079	26,882,417
(年度末残高)	(13,736,724)	(14,531,391)	(14,879,140)	(15,074,360)	(15,438,001)	(15,566,325)	(15,624,915)	(15,745,272)	(15,014,289)	
市 税	13,151,436	13,037,106	13,237,289	13,455,703	13,552,930	13,806,171	13,680,127	13,713,476	14,105,033	
地方交付税	3,902,292	3,777,692	3,513,439	3,260,039	3,498,954	3,410,197	3,368,006	4,447,618	4,574,756	
普通交付税	3,491,802	3,396,901	3,155,735	2,925,819	3,048,371	3,051,521	3,033,716	4,083,142	4,204,624	
特別交付税	410,490	380,791	357,704	334,220	450,583	358,676	334,290	364,476	370,132	
減税補てん償										

(令和4年度は決算見込)

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						一般会計歳入性質別総括10年間
<p>別紙のとおり</p>						

一 般 会 計 歳 入 予 算 性 質 別 総 括

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 市 税	12,988,254	13,067,642	13,064,583	13,303,834	13,317,512	13,496,907	13,607,435	12,348,031	13,469,981	14,087,598
2. 地方譲与税	232,794	233,607	207,617	244,472	254,285	252,244	251,860	247,184	249,005	237,383
3. 利子割交付金	24,830	23,355	27,989	9,831	23,727	15,105	10,682	7,330	7,464	4,648
4. 配当割交付金	22,567	53,356	63,508	60,303	41,610	39,394	42,974	39,950	39,685	71,628
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,131	64,641	37,875	54,621	28,911	35,613	40,065	36,769	36,298	61,021
6. 法人事業税交付金							86,661	107,095	122,730	184,345
7. 地方消費税交付金	1,051,542	1,178,064	1,212,559	1,577,251	1,423,741	1,513,446	1,753,725	1,666,453	1,741,813	2,176,332
8. ゴルフ場利用税交付金	51,676	51,995	49,552	46,126	44,352	43,447	43,447	42,872	44,285	48,777
9. 自動車取得税交付金	55,833	40,000	36,952	55,393	74,503	43,259				
9. 環境性能割交付金						33,722	27,325	24,707	29,437	42,610
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金										
11. 地方特例交付金	1,515	1,484	1,428	1,371	1,369	1,322	1,402	1,418	1,407	1,370
11. 地方特例交付金	63,444	64,393	65,384	67,372	78,378	88,939	113,060	554,345	116,279	116,766
12. 地方交付税	3,723,870	3,645,557	3,532,191	3,256,308	3,154,848	3,187,759	3,207,809	3,318,435	3,423,030	3,649,611
13. 交通安全対策特別交付金	22,100	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	20,000	20,000
14. 分担金及び負担金	620,535	671,420	667,500	653,014	688,803	684,752	359,195	359,165	401,609	398,895
15. 使用料及び手数料	572,656	576,689	543,917	540,660	545,420	555,455	569,393	561,198	571,995	562,166
16. 国庫支出金	5,174,872	5,445,646	5,096,915	5,153,642	5,340,683	5,750,626	6,280,247	7,133,928	7,359,819	8,329,491
17. 県支出金	2,015,924	1,964,116	2,265,382	2,088,262	2,256,852	2,479,246	2,768,283	2,872,043	3,254,098	3,323,973
18. 財産収入	184,551	97,414	143,716	142,940	222,195	231,323	222,406	224,644	260,574	54,718
19. 寄附金	8,402	44,002	50,013	50,013	83,977	140,018	180,003	250,003	468,891	561,652
20. 繰入金	453,270	119,983	46,126	415,056	2,691,334	46,628	49,297	51,946	50,736	45,217
21. 繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
22. 諸収入	1,720,361	1,165,509	1,228,642	674,562	631,986	926,324	613,718	687,789	665,188	603,804
23. 市 債	2,378,873	2,240,127	1,718,151	2,697,969	2,987,514	1,264,471	1,514,013	1,694,695	707,676	453,995
合 計	31,471,000	30,870,000	30,181,000	31,214,000	34,013,000	30,951,000	31,864,000	32,351,000	33,142,000	35,136,000

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						一般会計歳出性質別総括 10年間
<p>別紙のとおり</p>						

一 般 会 計 歳 出 予 算 性 質 別 総 括

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1. 人件費	4,295,792	4,510,834	4,334,526	4,289,331	4,323,044	4,352,400	4,912,257	4,961,187	4,902,688	5,009,626
2. 物件費	4,111,646	4,228,629	4,111,562	4,063,427	4,332,290	4,330,789	4,055,420	4,546,248	4,768,185	5,413,464
3. 維持補修費	140,736	133,930	134,073	131,018	136,282	139,564	155,817	164,545	167,514	154,764
4. 扶助費	8,104,598	8,263,479	8,705,359	8,962,164	9,362,825	9,728,985	10,405,430	10,895,608	11,818,116	12,568,396
5. 補助費等	4,280,566	3,899,302	3,909,346	3,828,039	3,898,727	4,144,138	3,780,552	3,806,845	3,627,370	3,789,078
6. 普通建設事業費	3,780,871	3,250,563	2,622,139	3,627,448	5,862,106	2,025,913	2,306,363	1,702,474	1,452,325	1,695,418
7. 災害復旧事業費	70,173	68,930	63,500	62,500	62,500	62,500	65,830	65,818	65,793	65,663
8. 失業対策事業費										
9. 公債費	3,212,282	3,102,533	2,861,367	2,852,730	2,595,171	2,597,681	2,496,508	2,492,305	2,462,805	2,401,525
10. 積立金	155,254	48,807	48,502	53,712	50,469	61,320	69,110	66,002	74,013	58,313
11. 投資及び出資金	60,987	61,214	48,857	43,134	40,389	68,236	54,916	60,745	87,604	93,495
12. 貸付金	305,681	303,681	301,120	290,120	289,560	289,560	289,560	289,560	289,560	289,560
13. 繰出金	2,922,414	2,968,098	3,010,649	2,980,377	3,029,637	3,119,914	3,242,237	3,269,663	3,396,027	3,566,698
14. 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
15. 前年度繰上充用金										
合 計	31,471,000	30,870,000	30,181,000	31,214,000	34,013,000	30,951,000	31,864,000	32,351,000	33,142,000	35,136,000

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						基金残高（平成29年度から令和5年度）

一般会計 基金一覧表

（単位：千円）

	基金名称	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
1	財政調整基金	2,854,812	1,909,178	1,910,963	2,706,170	3,841,240	5,003,500	5,005,987
2	減債基金	269,833	269,901	270,065	270,226	270,387	270,548	270,728
3	宅地開発等関連 施設準備基金	97	97	97	97	97	97	98
4	公共施設等整備 基金	5,479,881	5,636,238	7,087,512	7,090,961	8,269,526	9,928,755	9,928,763
5	創生振興基金	692,520	865,433	977,794	1,126,135	1,347,390	1,388,075	1,389,135
6	地域福祉基金	26,258	26,258	26,259	26,259	26,259	26,260	26,261
7	土地開発基金	6,075	6,076	6,076	6,076	6,076	6,076	6,077
8	かんがい用施設 管理基金	273	273	273	273	273	273	273
9	温泉地施設整備 等基金	222,485	224,950	227,838	229,364	230,933	232,140	234,137
10	体育奨励基金	5,106	4,106	3,107	3,107	3,107	2,107	1,108
11	庁舎建設基金	1,538,502	38,502	38,502	38,502	38,502	38,502	38,504
12	地域コミュニティ 推進基金	9,571	14,357	19,144	23,930	27,497	31,064	34,633
13	環境基金	66,346	76,701	83,469	93,413	106,175	118,925	127,660
14	森林環境譲与税 基金	-	-	6,882	15,214	21,428	17,601	9,167
15	用品調達基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	計	11,173,759	9,074,070	10,659,981	11,631,727	14,190,890	17,065,923	17,074,531
	対前年度差引額	2,969,745	△ 2,099,689	1,585,911	971,746	2,559,163	2,875,033	8,608

（決算見込）（当初予算）

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						各課ごと予算額の増減

別紙のとおり

一般会計 課ごと予算額

(単位:千円)

令和4年度予算		令和5年度予算		差引額
企画政策部	4,268,079	企画政策部	4,427,508	159,429
企画政策課	613,924	企画政策課	704,567	90,643
秘書広報課	21,338	秘書広報課	27,224	5,886
人事課	3,632,817	人事課	3,695,717	62,900
総務部	4,229,776	総務部	4,379,004	149,228
総務課	128,883	総務課	140,268	11,385
財政課	2,530,571	財政課	2,467,447	△ 63,124
人権政策・男女共同参画課	298,245	人権政策・男女共同参画課	143,644	△ 154,601
管財課	144,040	管財課	445,823	301,783
危機管理課	55,065	危機管理課	54,926	△ 139
危機管理課(消防)	1,072,972	危機管理課(消防)	1,126,896	53,924
市民生活部	3,187,471	市民生活部	3,425,442	237,971
市民課	73,157	市民課	69,478	△ 3,679
税務課	106,232	税務課	98,907	△ 7,325
収納課	23,022	収納課	26,066	3,044
国保年金課	2,744,675	国保年金課	2,904,951	160,276
コミュニティ推進課	240,385	コミュニティ推進課	326,040	85,655
健康福祉部	14,439,277	健康福祉部	15,894,954	1,455,677
健康推進課	791,784	健康推進課	1,133,413	341,629
子育て支援課	486,435	子育て支援課	624,636	138,201
保育児童課	4,946,111	保育児童課	5,193,555	247,444
二日市保育所	110,253	二日市保育所	125,117	14,864
街道保育所	101,310	街道保育所	114,542	13,232
下見保育所	66,765	下見保育所	75,163	8,398
京町保育所	57,383	京町保育所	58,760	1,377
生活福祉課	3,702,171	生活福祉課	4,451,327	749,156
保護課	2,841,886	保護課	2,773,325	△ 68,561
高齢者支援課	1,335,179	高齢者支援課	1,345,116	9,937
建設部	958,186	建設部	968,454	10,268
都市計画課	24,013	都市計画課	9,765	△ 14,248
建築課	12,710	建築課	22,156	9,446
土木課	201,170	土木課	260,268	59,098
区画整理課	160,448	区画整理課	95,934	△ 64,514
維持管理課	559,845	維持管理課	580,331	20,486
環境経済部	3,198,688	環境経済部	3,066,360	△ 132,328
環境課	1,927,916	環境課	1,810,876	△ 117,040
農政課	208,914	農政課	197,127	△ 11,787
商工観光課	362,182	商工観光課	400,274	38,092
上下水道料金総務課	699,676	上下水道料金総務課	658,083	△ 41,593
教育部	2,549,137	教育部	2,676,061	126,924
教育政策課	945,667	教育政策課	929,331	△ 16,336
学校教育課	571,638	学校教育課	623,968	52,330
生涯学習課	340,241	生涯学習課	227,743	△ 112,498
文化財課	117,574	文化財課	156,122	38,548
文化・スポーツ振興課	389,549	文化・スポーツ振興課	449,166	59,617
学校給食課	184,468	学校給食課	289,731	105,263
議事課	227,854	議事課	225,462	△ 2,392
会計課	805	会計課	1,027	222
監査委員事務局	2,640	監査委員事務局	2,670	30
選挙管理委員会事務局	68,696	選挙管理委員会事務局	67,856	△ 840
農業委員会事務局	11,391	農業委員会事務局	11,202	△ 189
合計	33,142,000	合計	35,146,000	2,004,000

令和5年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
38	16	2	7		1	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金算出根拠

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金予算額 479,421千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の充当事業は下記のとおり

（単位：千円）

予算書 ページ	款	項	目	事業	事業名称	所管課	予算額	充当額	備考
128	3	1	1	29	住民税非課税世帯等への物価高騰支援給付金支給事業	生活福祉課	377.812	377.812	低所得世帯支援枠
168	3	2	5	32	保育所等給食支援費補助事業	保育児童課	25.578	12.789	事業費の1/2は 県補助金を充当
236	6	1	2	17	地域活性化商品券補助事業	商工観光課	32.500	22.500	従来分10,000千円 は一般財源対応
236	6	1	2	18	温泉施設等物価高騰対策事業	商工観光課	11.100	11,100	
288	9	4	1	7	学校給食物価高騰対策事業	学校給食課	55.220	55,220	
合計							502.210	479,421	

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
					12	運営管理委託料・調査設計委託料（1千万円以上）の事業内容一覧
<p>別紙のとおり</p>						

委託事業内容一覧(1千万以上)

(単位:千円)

	所属名称	事業名称	委託料名称	予算額	款	項	目	事業
1	総務課	受付案内・電話交換運營業業	受付案内・電話交換業務委託料	15,576	2	1	1	11
2	企画政策課	生活交通対策事業	バス運行業務委託料	12,285	2	1	1	24
3	企画政策課	コミュニティバス等運行事業	コミュニティバス等運行業務委託料	26,739	2	1	1	25
4	財政課	予算編成・執行管理事業	財務会計システム保守業務委託料	13,844	2	1	5	2
5	管財課	庁舎管理事業	警備業務委託料	12,316	2	1	8	2
6	管財課	庁舎管理事業	清掃業務委託料	29,700	2	1	8	2
7	管財課	市有財産管理事業	設計業務委託料	10,686	2	1	8	7
8	維持管理課	自転車駐車場管理事業	管理業務委託料	54,449	2	1	9	1
9	企画政策課	情報系システム等管理・運營業業	全庁システム委託料	16,062	2	1	12	5
10	企画政策課	基幹系システム等管理・運營業業	管理業務委託料	49,167	2	1	12	8
11	企画政策課	基幹系システム等管理・運營業業	マイナポイント手続支援業務委託料	13,293	2	1	12	8
12	コミュニティ推進課	コミュニティセンター管理事業	管理業務委託料	27,027	2	1	14	6
13	コミュニティ推進課	コミュニティセンター管理事業	清掃業務委託料	28,961	2	1	14	6
14	企画政策課	ふるさと応援寄附金納付促進事業	受付・配送業務委託料	297,698	2	2	1	7
15	税務課	固定資産税賦課事務事業	航空写真撮影業務委託料	12,540	2	3	2	2
16	市民課	証明書交付コーナー運営管理事業	証明書交付コーナー運営管理業務委託料	14,520	2	4	1	10
17	健康推進課	老人福祉センター管理運營業業	老人福祉センター管理運營業務委託料	17,422	3	1	2	4
18	生活福祉課	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー委託料	10,957	3	1	5	17
19	子育て支援課	母子生活支援施設実施事業	母子生活支援施設運営委託料	13,596	3	2	1	4
20	保育児童課	子どものための教育・保育給付事業(保育)	私立保育所運営委託料	1,899,719	3	2	5	13
21	保育児童課	病児保育事業	病児保育運営委託料	13,860	3	2	5	14
22	学校教育課	児童クラブ運營業業	児童クラブ運営委託料	107,053	3	2	11	5
23	健康推進課	予防接種事業	個別予防接種業務委託料	74,432	4	1	2	2
24	子育て支援課	乳幼児予防接種事業	個別予防接種業務委託料	282,882	4	1	2	3
25	健康推進課	保健事業(健康診査)	基本健康診査業務委託料	67,385	4	1	2	4
26	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	コールセンター人材派遣業務委託料	31,200	4	1	2	19
27	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種業務委託料	452,323	4	1	2	19
28	健康推進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種会場運營業務委託料	111,600	4	1	2	19

委託事業内容一覧(1千万以上)

(単位:千円)

	所属名称	事業名称	委託料名称	予算額	款	項	目	事業
29	子育て支援課	妊婦健康診査事業	妊婦健診委託料	88,543	4	1	3	3
30	子育て支援課	乳幼児健診事業	乳幼児健診業務委託料	12,764	4	1	3	7
31	健康推進課	総合保健福祉センター管理運営事業	管理業務委託料	19,836	4	1	5	1
32	健康推進課	総合保健福祉センター管理運営事業	清掃業務委託料	15,728	4	1	5	1
33	健康推進課	巡回福祉バス運営事業	巡回福祉バス運転業務委託料	27,311	4	1	5	7
34	環境課	ごみ収集事業	家庭系定期収集運搬業務委託料	715,054	4	2	2	1
35	環境課	ごみ指定袋等購入・販売事業	指定袋等販売業務委託料	32,257	4	2	2	4
36	環境課	し尿運搬業務運営事業	し尿運搬業務委託料	19,312	4	2	3	5
37	農政課	荒廃森林整備事業	荒廃森林整備事業委託料	22,280	5	2	1	2
38	農政課	森林環境譲与税活用事業	森林調査業務委託料	12,656	5	2	1	7
39	維持管理課	道路維持管理事業	草刈業務委託料	72,742	7	1	2	2
40	維持管理課	公園維持管理事業	管理業務委託料	88,443	7	1	2	4
41	維持管理課	公園維持管理事業	草刈業務委託料	15,786	7	1	2	4
42	区画整理課	筑紫駅西口土地区画整理事業	設計業務委託料	61,149	7	4	7	1
43	学校教育課	外国語教育推進事業	外国語指導助手派遣業務委託料	22,110	9	1	3	14
44	教育政策課	小学校施設維持管理事業	設計業務委託料	10,430	9	2	1	2
45	教育政策課	中学校施設維持管理事業	設計業務委託料	12,023	9	3	1	2
46	学校給食課	共同調理場給食運営事業	給食搬送業務委託料	27,129	9	4	1	2
47	生涯学習課	生涯学習センター管理事業	管理業務委託料	48,034	9	6	1	3
48	文化・スポーツ振興課	文化会館管理運営事業	文化会館運営委託料	93,416	9	6	8	8
49	文化・スポーツ振興課	図書館運営事業	管理業務委託料	71,280	9	6	9	3
50	文化・スポーツ振興課	指定管理施設維持管理事業	スポーツ施設等運営委託料	81,348	9	7	1	12
51	文化・スポーツ振興課	小学校プール市民開放事業	プール監視業務委託料	21,724	9	7	2	3

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 財政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
					14	工事請負費1千万円以上の事業内容一覧
<p>別紙のとおり</p>						

工事請負費一覧(1千万以上)

(単位:千円)

	所属名称	事業名称	補助・単独	予算額	款	項	目	事業
1	管財課	市有財産管理事業	単独	182,870	2	1	8	7
2	維持管理課	自転車駐車場管理事業	単独	28,982	2	1	9	1
3	コミュニティ推進課	コミュニティセンター改修事業	単独	78,131	2	1	14	33
4	人権政策・男女共同参画課	児童センター施設維持管理事業	単独	22,675	3	2	4	2
5	保育児童課	保育所設備整備事業	単独	30,656	3	2	5	6
6	健康推進課	総合保健福祉センター修繕事業	単独	82,490	4	1	5	8
7	環境課	納骨堂維持管理事業	単独	19,236	4	1	6	7
8	農政課	農村環境整備事業	単独	19,959	5	1	6	2
9	土木課	急傾斜地崩壊対策事業	単独	150,860	7	1	1	7
10	維持管理課	道路維持管理事業	単独	97,476	7	1	2	2
11	維持管理課	河川維持管理事業	単独	25,425	7	1	2	3
12	維持管理課	県営宿舍跡地道路改良事業	単独	19,298	7	1	2	8
13	維持管理課	交通安全施設整備事業	単独	22,325	7	2	1	3
14	土木課	天拝公園北側道路整備事業	補助	51,791	7	2	2	23
15	区画整理課	筑紫駅西口土地区画整理事業	単独	11,042	7	4	7	1
16	管財課	公営住宅等長寿命化計画事業	補助	70,277	7	6	1	4
17	教育政策課	小学校施設維持管理事業	補助	56,615	9	2	1	2
18	教育政策課	小学校施設維持管理事業	単独	102,459	9	2	1	2
19	教育政策課	筑紫小学校校舎増築事業	単独	10,411	9	2	2	9
20	教育政策課	小学校プール改修事業	単独	70,268	9	2	2	13
21	教育政策課	中学校施設維持管理事業	補助	37,224	9	3	1	2
22	教育政策課	中学校施設維持管理事業	単独	33,683	9	3	1	2
23	教育政策課	学級数増に伴う中学校教室改修事業	補助	12,137	9	3	1	10
24	学校給食課	共同調理場施設維持管理事業	単独	15,079	9	4	1	3
25	文化財課	歴史博物館改修事業	単独	31,740	9	6	8	13
26	文化・スポーツ振興課	中学校ナイター施設運営事業	単独	50,366	9	7	2	1
27	土木課	公共土木施設災害復旧事業	補助	34,000	10	2	1	1
28	土木課	公共土木施設災害復旧事業	単独	10,000	10	2	1	1

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 危機管理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
96	2	1	11	4		防犯灯補助事業 事業内容

○事業予算額 27,994千円

○事業の目的

防犯灯新設・取替等に係る費用、電灯費を補助することにより、防犯灯設置を促進し犯罪に対する抑止力を高め、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するもの。

○事業の内容

①防犯灯設置補助金 12,642千円

【補助の内容】

- ・LED防犯灯の新設又は防犯灯の経年劣化もしくは故障による取替、補修もしくは移設に要した工事費の3分の2を補助。

<拡充>

- ・自治会等が管理するLED防犯灯以外の防犯灯の一括取替に要した工事費の2分の1を補助。

②防犯灯電灯費補助金 15,352千円

【補助の内容】

- ・防犯灯電灯費の3分の2を補助。ただし、LED防犯灯は2分の1を補助。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 危機管理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
96	2	1	11	10		防犯カメラ整備事業 事業内容

○事業予算額 3, 105千円

○事業の目的

防犯カメラによる犯罪に対する抑止力を高め、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するもの。

○事業の内容

①需要費（電気料） 120千円

②使用料及び賃借料（機械借上料） 1, 285千円

③工事請負費（単独工事費） 800千円

④負担金、補助及び交付金（補助金） 900千円

防犯カメラ設置補助金

【補助の内容】

- ・街頭犯罪の抑止を目的として自治会等が市内において新たに設置する防犯カメラに要する経費の2分の1を補助。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管財課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						各施設の電気料 増額理由

○電気料の増額理由

燃料費の高騰による電気料金の単価の増加によるもの。

○高圧電力使用施設の年間想定料金一覧表

（※括弧内は前年度予算積算差額）

	施設名	積算額(円)		施設名	積算額(円)
1	本庁舎及び付属棟	26,817,558 (+9,618,394)	2 0	二日市小学校	6,939,086 (+2,689,941)
2	美咲隣保館	3,613,493 (+1,182,778)	2 1	二日市東小学校	11,675,905 (+4,076,253)
3	京町児童センター	1,547,214 (+530,294)	2 2	吉木小学校	8,673,014 (+3,094,694)
4	永岡隣保館	1,732,264 (+572,827)	2 3	阿志岐小学校	4,747,276 (+1,870,326)
5	二日市コミュニティセンター	4,702,149 (+1,614,898)	2 4	山家小学校	5,209,544 (+1,856,852)
6	山口コミュニティセンター	3,112,233 (+1,092,933)	2 5	筑紫小学校	9,693,446 (+3,209,181)
7	山家コミュニティセンター	4,450,239 (+1,376,008)	2 6	山口小学校	7,388,981 (+2,649,857)
8	御笠コミュニティセンター	4,570,500 (+1,542,651)	2 7	二日市北小学校	7,644,119 (+2,737,962)
9	筑紫南コミュニティセンター	3,130,957 (+1,150,699)	2 8	原田小学校	8,982,140 (+3,171,727)
1 0	筑紫コミュニティセンター	1,909,930 (+785,346)	2 9	筑紫東小学校	5,427,712 (+1,937,149)
1 1	二日市東コミュニティセンター	1,987,187 (+711,407)	3 0	天拝小学校	6,150,822 (+2,213,942)
1 2	二日市保育所	7,387,321 (+2,533,873)	3 1	二日市中学校	8,451,162 (+1,609,191)
1 3	下見保育所	3,804,938 (+1,229,897)	3 2	筑山中学校	10,532,842 (+3,790,406)
1 4	カミーリヤ	25,379,614 (+9,419,420)	3 3	筑紫野中学校	8,894,848 (+3,210,892)
1 5	常松浄水場（※公営企業）	17,836,389 (+6,631,312)	3 4	天拝中学校	5,217,626 (+1,845,226)
1 6	吉木処理場（※公営企業）	4,584,080 (+1,610,767)	3 5	筑紫野南中学校	9,384,310 (+3,453,589)
1 7	山口処理場（※公営企業）	3,769,718 (+1,397,903)	3 6	筑紫野市生涯学習センター	16,362,110 (+6,002,608)
1 8	学校給食共同調理場	22,360,723 (+8,488,453)	3 7	筑紫野市図書館	8,330,580 (+3,095,880)
1 9	筑紫野市歴史博物館	7,504,725 (+2,855,842)		合計	299,906,755 (+106,861,378)

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管財課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
88	2	1	8	3	17	公用車集中管理事業 自動車購入費の内容

○事業予算額 20,137千円

うち自動車購入費 7,126千円

○事業の目的

劣化等による買替

○事業の内容

下記の公用車の購入

●軽貨物車：1台

駆動方式：2輪駆動

排気量：660cc以内

乗車定員：4名

装備：オートマチックトランスミッション

●小型乗用車：1台

駆動方式：2輪駆動

排気量：2000cc以内

乗車定員：5名

装備：オートマチックトランスミッション

●普通乗用車：1台

駆動方式：2輪駆動

排気量：2500cc以内

乗車定員：7～8名

装備：オートマチックトランスミッション

【標準装備】 エアバック、ABS（アンチロックブレーキ）、パワーステアリング
ラジオ、カーエアコン等

【特別装備】 自動ブレーキ、ドライブレコーダー

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管財課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
88	2	1	8	7		市有財産管理事業 工事内容

○事業予算額 198,748千円

○事業の目的

市有施設の老朽化及び耐震強度の不足により、該当施設の解体工事を行う。

○事業の内容

下記の施設のアスベスト調査及び解体工事を行う。

工期予定：令和5年10月末から令和6年3月末まで

●旧庁舎 本館

建築年：昭和11年

構造：鉄筋コンクリート造

経過年数：87年

●旧庁舎 第1別館

建築年：昭和29年

構造：鉄筋コンクリート・木造

経過年数：69年

●旧さるびあ

建築年：昭和45年

構造：鉄骨造

経過年数：53年

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 管財課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
256	7	6	1	4		公営住宅等長寿命化計画事業 工事内容

○事業予算額 81,494千円

○事業の目的

筑紫野市公営住宅等長寿命化計画に基づき住戸改善を行う。

○事業の内容

下記の施設について、屋上防水及び外壁改修工事を行う。

●永岡第2住宅

建築年：昭和54年

構造：木造

経過年数：44年

戸数：12戸

●岡田住宅

建築年：平成6年

構造：木造

経過年数：29年

戸数：5戸

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 人権政策・男女共同参画推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						令和5年度同和対策事業内容一覧及び同和関連公債費
別紙のとおり						

令和5年度同和对策事業性質別予算状況及び財源内訳

(単位：千円)

	老人福祉費 030102	老人医療費 030103	人権同和総務費 030107	下見保育所費 030208	京町保育所費 030209	保健衛生総務費 040101	環境衛生費 040106	住宅管理費 070601	学校教育費 090103	同和教育事業費 090611	一般会計 計	同和関連公債費
人件費				14,740	8,868	14,411			10,070		48,089	
物件費								22	358		380	
補助費等			6,947							4,032	10,979	
うち補助金			6,947							4,032	10,979	
普通建設事業費							20,968	7,907			28,875	
うち補助分											0	
うち単独分								7,907			7,907	
貸付金											0	
公債費											0	113,259
積立金											0	
繰出金											0	
扶助費	介護サービス費助成金 229	老人医療費助成金 3,600									3,829	
維持補修費							100	3,000			3,100	
合計	229	3,600	6,947	14,740	8,868	14,411	21,068	10,929	10,428	4,032	95,252	113,259
国庫支出金												
県支出金												
地方債												
その他								3,000			3,000	
繰入金											0	
一般財源	229	3,600	6,947	12,811	6,939	14,411	21,068	7,929	10,428	4,032	88,394	113,259
合計	229	3,600	6,947	14,740	8,868	14,411	21,068	10,929	10,428	4,032	95,252	113,259

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 人権政策・男女共同参画推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						同和対策事業の見直し内容（令和3年度から令和5年度）

○事業の内容

事業名	令和3年度(千円)		令和4年度(千円)		令和5年度(千円)		備考
介護サービス費助成金	12件	229	12件	229	12件	229	H25～1年1歳引上・S17.4.1以前に生まれた人が対象・R5=82歳以上)70%助成 H25～所得制限見直し(生保1.3倍未満→1.0倍未満)
老人医療費助成金	563件	4,384	554件	4,376	536件	3,600	H19～1年1歳引上・S17.4.1以前に生まれた人が対象・R5=82歳以上)80%助成 H25～所得制限見直し(生保1.3倍未満→1.0倍未満)
自動車運転技能取得訓練費助成金	2件	320	2件	325	2件	307	初期費用の1/2助成 H25～所得制限見直し(生保1.3倍未満→1.0倍未満)
公営住宅使用料減免	—件	—	—件	—	—件	—	H20～減免率1ランク30%、2・3ランク20%
家庭支援推進保育士	3人	17,617	3人	16,881	3人	23,608	H19～京町1名、下見2名配置
教科促進指導事業	3人	10,385	3人	10,278	3人	10,428	H23～教科促進指導事業に制度を変更(正規教諭から会計年度任用職員に変更)
各部運営学級育成補助金	7件	4,032	7件	4,032	7件	4,032	H21～H20の20%減以降金額は据え置き
運動団体補助金	3件	6,640	3件	6,640	3件	6,640	2件はH29からH26～28の10%減
隣保館配置保健師	3人	15,393	3人	14,773	3人	14,411	京町1名、美咲1名、岡田・永岡1名配置
合計		59,000		57,534		63,255	

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 人権政策・男女共同参画推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
100	2	1	13	5		男女共同推進センター相談事業 相談件数

○事業予算額 5, 242千円

○事業の目的

女性が抱えるさまざまな相談に応じるために、女性弁護士による法律相談及び男女共同推進センター相談員による随時の総合相談を実施し、問題解決や女性の自立への支援を行う。

○事業の内容

- ・法律相談 第2・4火曜日 13:00～16:00（1人30分、1日6人）
- ・総合相談 月～金曜日 9:00～16:30
令和5年度から相談員2人体制（週5・3勤務）となり、
月・火・金は2人、水・木は1人で対応している。

○相談件数

（単位：件）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
法律相談	57	80	81
総合相談	619	803	1,010

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 秘書広報課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
82	2	1	3	1	12	広報広聴事務事業 ホームページ作成 業務委託料の内容

○事業予算額 2,190千円
うち 委託料 1,177千円

○事業の目的

- ・筑紫野市の生活・施策、観光やその他自然環境や景観などを効果的に発信し、多くの市内外の人から見ていただくことによって、筑紫野市の知名度向上、移住促進や観光誘客、ブランドイメージ等の向上に寄与することを目指す。

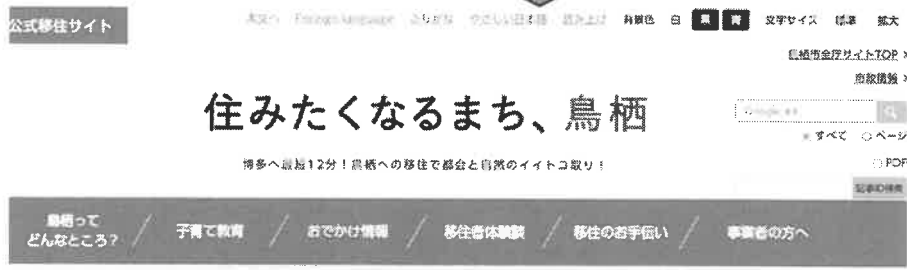
○事業の内容

- ・市ホームページ上に筑紫野市の魅力を発信するページを掲載しているが、閲覧数は伸びておらず、職員が手作業で構築するのは困難であるため、別途委託することによりデザイン的に優れた魅力的なページを構築する。
- ・新たなデザインについては、鳥栖市など他市の事例を参考としながら検討する。



【現行の市HP】

- 全体的に文字ばかりで見難いデザイン。
- 子育て、教育、観光などテーマごとに分散してページが作られており、目的のページを見つけにくい。



**鳥栖って
どんなところ？**

筑紫野の道東端、福岡県との県境に位置する鳥栖市九州における交通結節点として多くの企業が進出し、今もなお人口が増え続けています。

博多まで新鳥栖駅から最速12分、鳥栖駅から最速17分と、通勤・通学もとても便利。

一方で、水と緑に恵まれた環境も鳥栖市の大きな魅力のひとつ。「都市の便利」と「自然豊かな住環境」、どちらも大切にしたいあなたに、ぴったりのまちです。

- 一目でまちの生活がイメージできる写真
- 簡潔に要点が伝わるテキスト
- 移住希望者が見たいと思う項目を集約

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						市長のマニフェスト 予算に反映された事業一覧
主な対象事業は以下のとおり						(単位：千円)
マニフェスト項目	事業名称					歳出予算額
子育て・教育・人材育成	養育費確保支援事業【保育児童課】					400
	保育所等 ICT 化推進等事業【保育児童課】					2,845
	保育所等給食支援費補助事業【保育児童課】					25,578
	児童福祉施設整備事業【保育児童課】					26,618及び 債務負担行為
	産後ケア事業【子育て支援課】					2,224
	乳幼児健診事業【子育て支援課】 (新規 新生児聴覚検査費用の助成)					26,795 (4,965)
	妊婦健康診査事業【子育て支援課】 (新規 妊娠判定受診費用の助成)					90,608 (300)
	乳幼児予防接種事業【子育て支援課】 (新規 造血細胞移植後再接種費用の助成)					290,748 (355)
	小学校施設維持管理事業【教育政策課】 (新規 二日市小学校耐力度調査業務委託)					415,770 (5,306)
	学校管理運営事業【学校教育課】 (新規 モバイルルーター通信料)					56,127 (1,440)
	学校管理運営事業【学校教育課】 (新規 算数ボックス購入費)					(2,200)
	生徒指導総合推進事業【学校教育課】 (新規 スクールソーシャルワーカーの増員)					39,079 (5,608)
	学校給食物価高騰対策事業【学校給食課】					55,220
スポーツの振興	スポーツ振興担当一般事務事業 【文化・スポーツ振興課】 (新規 スポーツ推進計画策定支援業務委託)					6,986 (2,500)
	中学校ナイター施設運営事業 【文化・スポーツ振興課】 (新規 筑紫野中学校ナイター照明設備 LED 改修工事)					56,187 (54,899)
環境対策	防犯灯補助事業【危機管理課】 (新規 行政区等への防犯灯 LED 化促進補助)					27,994 (4,095)
	公共施設 LED 照明設備リース【企画政策課】					債務負担行為
	中学校ナイター施設運営事業 【文化・スポーツ振興課】 (新規 筑紫野中学校ナイター照明設備 LED 改修工事) (再掲)					56,187 (54,899)

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						市長のマニフェスト 予算に反映された事業一覧

マニフェスト項目	事業名称	歳出予算額
商工・観光・農林業の振興	地域活性化商品券補助事業【商工観光課】 （新規 電子商品券の発行支援、プレミアム率拡充）	32,500 (22,500)
	農業委員会運営事業【農業委員会事務局】 （新規 基盤強化法に基づく地域計画の策定）	7,861 (132)
	温泉施設等物価高騰対策事業【商工観光課】	11,100
	広報広聴事務事業【秘書広報課】 （新規 魅力発信ウェブサイト構築業務委託）	2,190 (1,177)
	企画政策担当一般事務事業【企画政策課】 （新規 ご当地ナンバープレートの作成）	6,404 (1,085)
高齢者・障がい者福祉	デジタルリテラシー向上事業【生涯学習課】	2,509
	アピアランスケア用品購入助成事業【健康推進課】	310
	地域公共交通計画策定事業【企画政策課】	10,120
安全・安心のまち	防犯カメラ整備事業【危機管理課】 （新規 防犯カメラを設置する行政区等への補助）	3,105 (900)
	防犯灯補助事業【危機管理課】 （新規 行政区等への防犯灯LED化促進補助）（再掲）	27,994 (4,095)
	耐震改修促進事業【建築課】	2,800

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
74	2	1	1	24	12 18	生活交通対策に係るバス運行委託料、運行補助金の内容、財源内訳および今後の対策

○事業予算額 45,477千円

うち ちくしのバス運行委託料 12,285千円
 上西山線運行補助金 24,358千円
 筑紫野線運行補助金 7,963千円

○事業の目的

市民の生活交通手段を確保することにより、市民生活の利便性の向上を図るもの。

○事業の内容

（ちくしのバス運行委託料）

平成15年に乗合バス事業者より廃止申し出のあった二日市線の一部「平等寺～山口」間を「ちくしのバス」として運行委託するもの。

（上西山線運行補助金、筑紫野線運行補助金）

市内の赤字運行路線である上西山線（山家地区、湯町循環）及び筑紫野線の運行赤字を補填する補助金を交付し、バス路線の維持存続を図るもの。

○運行委託料、運行補助金の内容

「事業の内容」に記載の通り。

○運行委託料、運行補助金の財源内訳

ちくしのバス運行委託料…市費
 上西山線運行補助金……市費及び県費（福岡県生活交通確保対策補助金）
 筑紫野線運行補助金……市費及び県費（福岡県生活交通確保対策補助金）

○今後の対策

引き続き、公共交通に係る地域の実情を踏まえながら、国及び交通事業者との協議等を行うことによって、持続可能性や利便性の向上に向けた検討を行う。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
76	2	1	1	26		地域公共交通計画策定事業 事業内容

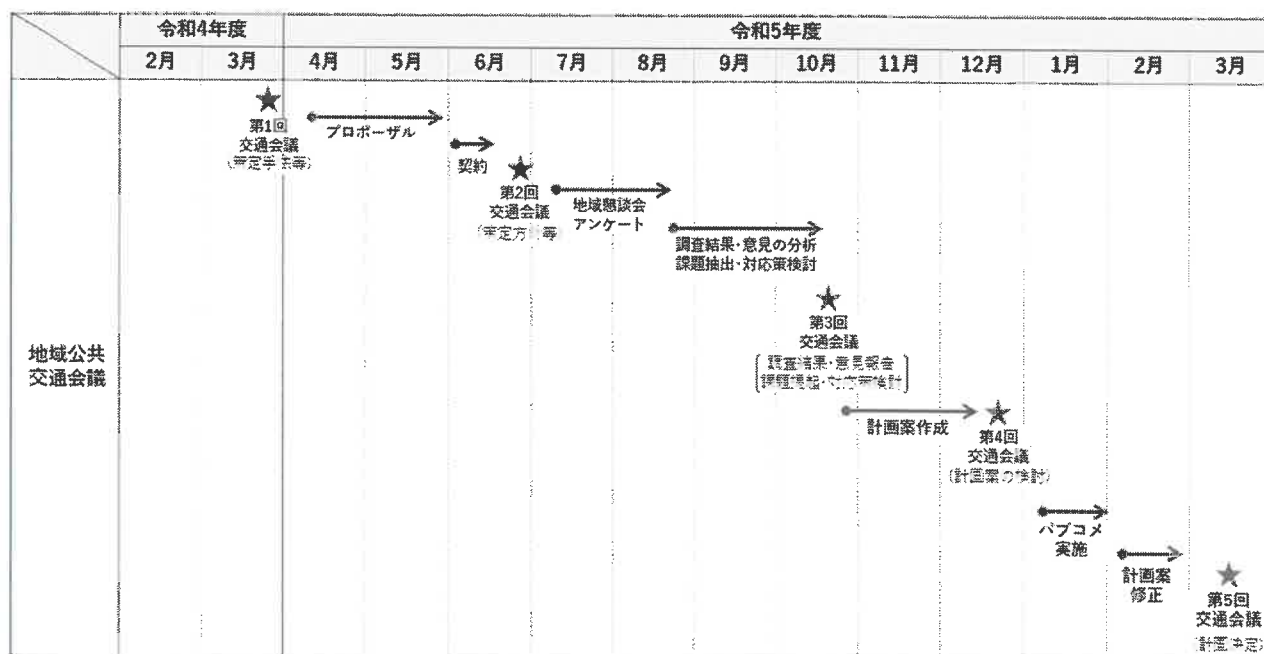
○事業予算額 10,120千円

○事業の目的

地域の移動手段を確保するため、地方公共団体が中心となって、交通事業者等や住民などの地域の関係者と協議しながら、地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿を明らかにするマスタープランである地域公共交通計画を作成するもの。

○事業の内容

【地域公共交通計画策定スケジュール案】



令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
86	2	1	7	3		高齢者運転免許証自主返納等支援事業 積算根拠

○事業予算額 4,801千円

○事業の目的

運転免許証の自主返納等を行った70歳以上の高齢者に交通系ICカード等を支給し、移動支援を図ることにより、高齢者による交通事故減少を目指すもの。

○事業の内容

運転免許証を自主返納もしくは更新せず失効した人が必要書類を揃えて申請することにより、3つの支援品のなかから1つを支給するもの（1人につき1回限り）

【対象者】 次のすべてを満たす人

- ①令和2年4月1日以降に運転免許証を自主返納または更新せず失効した人
- ②自主返納または失効日において70歳以上であること
- ③自主返納または失効日において市民で、かつ申請日においても市民の人

【支援品】

- ①コミュニティバス回数券（10,050円相当）
- ②御笠自治会バス回数券（10,000円相当）
- ③交通系ICカード（10,000円相当）

○積算根拠

【令和4年度高齢者免許返納等支援事業実績】

※令和4年8月事業開始

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
支給 件数	227	57	45	42	30	24	30	44	499

令和5年度予算については、令和4年度実績をもとに積算。申請が集中した8月を除き、9月から3月の月平均支給件数が約39件であるため、月平均支給件数を40件、年間支給件数を480件と見込んだもの。

また、支援品についてはコミュニティバス回数券で20件、御笠自治会バスと交通系ICカードあわせて460件と見込み積算。

$$10,050円 \times 20件 + 10,000円 \times 460件 = 4,801,000円$$

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
96	2	1	12	1	12	デジタル政策担当一般事務事業 市公式 LINE 拡張機能導入業務委託料の内容

○事業予算額 2,907千円

うち 市公式 LINE 拡張機能導入業務委託料 880千円

○事業の目的

コミュニケーションツール「LINE」の機能を拡張させるサービスを導入・利用することで、行政事務のデジタル化による市民サービス向上を実現するもの。

○事業の内容

市 LINE 公式アカウントの機能を拡張させることができる「LINE SMART CITY GovTech プログラム」を基盤としたサービスを導入し、以下の機能を活用した市民サービスの展開が可能となる環境を整備するもの。

【導入予定機能】

機能	概要
リッチメニュー機能	LINE 画面下部表示メニュー数の増加や高機能化（階層化）を実現する機能
セグメント配信機能	地域別等のメッセージ配信を実現する機能（例：ごみ収集日連絡）
チャットボット機能	市民からの質問に対して自動で返答する機能（例：ごみ分別案内）
通報機能	市民から写真や位置情報付きで市に連絡できる機能（例：道路損傷の通報）

【委託料の内訳】

項目	概要	金額
初期環境構築費	サービス提供クラウド基盤上への本市環境構築費用	440,000 円
セグメント配信構築費	セグメント配信コンテンツ作成支援費用	110,000 円
チャットボット構築費	チャットボットコンテンツ作成支援費用	110,000 円
通報機能構築費	通報機能コンテンツ作成支援費用	110,000 円
コンテンツ追加作成費	その他コンテンツ追加作成支援、問い合わせ対応費用	110,000 円
合計：		880,000 円

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
96	2	1	12	4		ホームページ管理・運営事業 事業内容 閲覧回数と市民の評価

○事業予算額 1,478千円

○事業の目的

特殊な知識や技術を持たずとも職員が容易にホームページを作成・公開・管理することができるシステムを運用することで、市公式ホームページによる行政情報の積極的な発信を実現するもの。




○事業の内容

筑紫野市公式ホームページを作成・公開・管理するためのCMS（コンテンツマネジメントシステム）の運用保守を行うもの。

【閲覧回数】（筑紫野市公式ホームページ 全ページ合計アクセス数）

年度	アクセス数	年度	アクセス数
令和元年度	4,149,855回	令和3年度	5,882,759回
令和2年度	7,000,024回	令和4年度	4,180,136回

【市民の評価】（ページ下部「評価エリア」回答集計結果）

■お求めの情報が充分掲載されていましてでしょうか？			 R3→R4 評価向上
令和3年度	「十分だった」：26%	「情報が足りない」：53%	
令和4年度	「十分だった」：31%	「情報が足りない」：45%	
■ページの構成や内容、表現はわかりやすかったですでしょうか？			 R3→R4 評価向上
令和3年度	「分かりやすい」：28%	「分かりにくい」：39%	
令和4年度	「分かりやすい」：33%	「分かりにくい」：34%	
■この情報をすぐに見つけられましたか？			 R3→R4 評価向上
令和3年度	「すぐに見つけた」：33%	「時間がかかった」：26%	
令和4年度	「すぐに見つけた」：35%	「時間がかかった」：25%	

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
96	2	1	12	5	12	情報系システム等管理・運営事業 全庁システム委託料内訳

○事業予算額 63,222千円

うち 全庁システム委託料 16,062千円

○事業の目的

市職員が事務処理を行うパソコンや市施設の業務用パソコンを接続するネットワーク及びシステム（情報系システム等）の管理・運営を行うもの。

○事業の内容

安定したネットワークの運用・管理及び機器の故障、各種トラブルに対する迅速な対応を実現するため、計2名のシステムエンジニア（SE）を常駐させるとともに、故障・不具合発生時の影響が甚大な、大型又は重要なネットワーク機器の保守を行うもの。なお、ネットワーク及び機器の日常的運用・監視、小型ネットワーク機器の不具合対応、業務用パソコン（約1,000台）の故障トラブル対応、不良部品等の交換対応については、保守契約を締結しておらず、常駐SE及び市職員にて対応している。

【委託料の内訳】

項目	概要	金額
全庁 LAN 保守業務委託料	L3スイッチ (2台) インターネット接続用ルーター (1台) 福岡自治体クラウド FMC 接続用ルーター (2台) 市庁舎各フロア EPS 設置 L2 スイッチ (15台) 出先機関接続用ルーター (6台) 出先機関設置 L2 スイッチ (6台) 保守機器台数：計 32 台	2,597,760 円
全庁 LAN ネットワーク運用保守料	ネットワーク運用・管理対応システムエンジニア (SE) 常駐 SE 人数：計 2 名	13,464,000 円
合計：		16,061,760 円

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
98	2	1	12	7	12	LGWAN系システム等管理・運営事業増額理由、委託料内訳

○事業予算額 13,285千円
うち 委託料 5,825千円

○事業の目的

市職員が国や他自治体と重要な情報（マイナンバー関連情報）等をやりとりする際に使用するネットワーク及びシステム（LGWAN系システム等）の管理・運営を行うもの。

○事業の内容

安定したネットワークの運用・管理、機器の故障や各種トラブルに対する迅速な対応を実現するため、LGWAN管理用サーバーの保守を行うもの。また、LGWAN管理用サーバーの老朽化に伴い、自庁設置型ではなくクラウド利用型での更新を行うことで、「平常時・災害時における機器安定稼働の実現」、「長期的運用におけるコスト削減」、「機器更新時の作業効率化」などを実現するもの。

なお、令和5年度は、上記サーバーの更新費用と更新後のクラウドサーバー利用料（6か月分）が前年度と比較して増額となっている。

【委託料の内訳】

項目	概要	金額
LGWAN管理サーバー保守委託料	ドメイン管理用サーバー、DNSサーバー、LGWANメールサーバー、資産管理システム用サーバー、ウイルス対策システム用サーバー、Windows更新プログラム配信用サーバー サーバー台数：計2台（6か月分）	75,834円
LGWANクラウドサーバー設定業務委託料	上記サーバーのクラウド化に伴う初期環境構築費用及び各種データ・設定内容移行費用	5,748,930円
合計：		5,824,764円

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
98	2	1	12	8	12	基幹系システム等管理・運営事業 管理 業務委託料内訳

○事業予算額 173,745千円

うち 管理業務委託料 49,167千円

○事業の目的

市職員が窓口業務をはじめとした住民サービス全般（住民情報、税情報、国民健康保険、児童福祉、健康管理等の個人情報を含む業務）で使用する業務用パソコンが接続されたネットワーク及びシステム（基幹系システム等）の管理・運営を行うもの。

○事業の内容

本市の行政サービスの根幹を担う「基幹系システム」の運用に係るハードウェア及びソフトウェアの保守、法改正に伴うシステム改修、国が令和7年度を目標時期とする「基幹業務システムの統一・標準化」関連業務を委託するもの。

【委託料の内訳】

項目	金額
後期高齢医療システム保守業務委託料	2,501,400円
番号連携サーバー機器保守業務委託料	2,468,400円
基幹系システム用窓口プリンター（25台）保守業務委託料	1,122,000円
健康管理システム副本登録パッケージ保守業務委託料	110,880円
自治体オンライン手続申請管理システム保守業務委託料	924,000円
基幹系システム用サーバーディスク引渡保守業務委託料	31,680円
個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修業務委託料	1,166,000円
電子申告税目拡大に係る地方税電子申告支援サービス導入業務委託料	550,000円
基幹系システムの標準化・共通化対応業務委託料	38,292,100円
システム改修緊急対応業務委託料	2,000,000円
合計：	49,166,460円

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
104	2	2	1	1	12	企画政策担当一般事務事業 ご当地ナンバープレートデザイン作成業務委託料の内容

○事業予算額 6,404千円

うち 委託料 330千円

○事業の目的

市のシティプロモーションの促進及び市民の郷土愛の醸成を図るため、原付バイク用のご当地ナンバープレートを製作し、希望者に交付するもの。

○事業の内容

契約規則に則り委託事業者を選定し、デザイン原案を作成したうえで、市民による選考（WEB投票等）を経てデザインを決定するもの。

【制作・交付スケジュール（案）】

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
→									
予算審査	→								
	デザイン原案作成								
		→							
		市民による選考							
				→					
				ナンバープレート制作					
							→		
							ナンバープレート交付開始		

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
106	2	2	1	7		ふるさと応援寄付金納付促進事業 増額理由

○事業予算額 336,191千円

○事業の目的

ふるさと応援寄附金の納付を促進することで、寄附金による自主財源の確保を図るとともに、謝礼品を発送することによる市内事業者の活性化を図るもの。

○事業の内容

ふるさと応援寄附金の納付を促進するため、寄附申出等を行うためのポータルサイトを運営するとともに、市内事業者の特産品等を謝礼品として送付するもの。

節	説明	予算額（千円）
10節 需用費	消耗品費	935
11節 役務費	手数料	37,558
12節 委託料	受付・配送業務委託料	297,698

(1) ふるさと応援寄附金納付促進事業に係る歳出予算の状況

令和4年度当初予算 238,208千円

令和5年度当初予算 336,191千円

97,983千円の増

(2) 増額理由

ポータルサイトや返礼品の拡充により令和5年度においても寄附件数が増加するものと見込まれるため、ポータルサイトによる寄附の受付及び謝礼品の配送に係る委託料等を増額したもの。

(参考) ふるさと応援寄附金の推移

年度	寄附件数 (件)	寄附金額 (千円)	年度	寄附件数 (件)	寄附金額 (千円)
H25	1,032	10,691	H30	8,770	112,316
H26	2,573	33,511	R1	12,722	150,441
H27	2,667	49,639	R2	19,559	211,211
H28	2,888	48,027	R3	32,805	284,706
H29	4,804	173,982	R4 (見込)	45,591	390,972

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
106	2	2	1	8		まち・ひと・しごと創生総合戦略事務事業 事業内容

○事業予算額 4, 281千円

○事業の目的

筑紫野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策、基本事業及び事務事業の進行状況を適切に管理し、見直しを行っていくことにより、効率的かつ効果的に地方創生を実現する。

○事業の内容

・次期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

現行の「第2期筑紫野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和2年から令和5年度までであるため、次期総合戦略の策定を行う。

・施策等の成果指標値取得のための資料収集・アンケート調査

施策等の進捗状況を図るための成果指標の現状値取得のため、アンケート調査を実施する。（総合計画の成果指標の現状値取得を兼ねる）

・まち・ひと・しごと創生推進委員会における審議

産官学金労言の代表により構成される有識者会議において、各種データを検証し、本市における地方創生の取組みの進捗状況を評価することによって、必要に応じて改善策を検討する。

・国への報告

まち・ひと・しごと創生推進委員会による評価結果を国に報告する。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 企画政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
106	2	2	1	9	12	筑紫野市総合計画策定事業 委託料の内容

○事業予算額 3,735千円

うち 委託料 1,100千円

○事業の目的

第六次筑紫野市総合計画の計画期間が令和5年度までであることから、令和6年度からを計画期間とする第七次筑紫野市総合計画を令和4年度から令和5年度までの2ヵ年かけて策定するもの。

○事業の内容

<令和4年度>

- ・第六次総合計画中間評価（アンケート分析等）
- ・人口推計
- ・施策・基本事業等の体系等検討

<令和5年度>

- ・コミュニティ、中学生、高校生、大学生説明会（ワークショップ）の開催
- ・WEBアンケートの実施
- ・総合計画審議会への諮問・答申
- ・パブリック・コメント実施
- ・筑紫野市議会議案上程

○委託料の内容

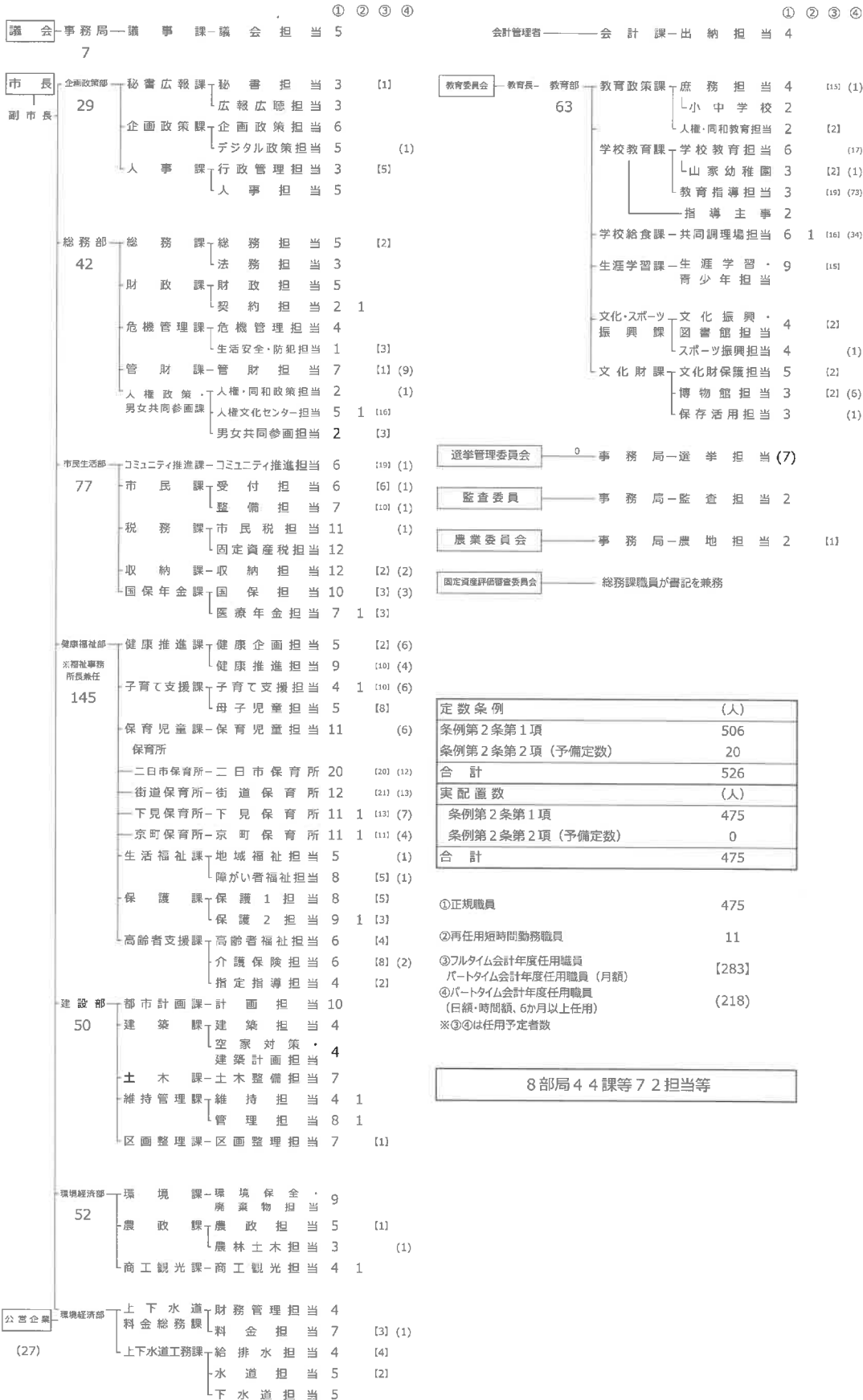
1. 総合計画策定方針説明会の支援
2. 人口推計
3. 施策体系（案）の検討及び作成
4. 計画書のレイアウト、ページ割の検討及び作成
5. 基本計画（施策別計画）の原稿への流し込み
6. 行政評価システムの改修
7. 行政評価システムへの体系登録
8. 市内公共施設・交通網等図（序論掲載データ）の作成・修正

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 人事課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						各課組織機構図（任用期間が6ヶ月以上の会計年度任用職員）
別紙のとおり						

令和5年度 筑紫野市行政組織機構図 (令和5年4月1日)



令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 人事課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						会計年度任用職員職種別給与一覧表
別紙のとおり						

令和5年度 会計年度任用職員(フルタイム)職種別給与一覧【週5日 7.75時間/日勤務】

(単位:円)

課等名	職種	月額	期末手当(6月) (月額*1.2月)	期末手当(12月) (月額*1.2月)	年額	人数
秘書広報課	運転業務職員	177,126 ~ 191,118	212,551 ~ 229,341	212,551 ~ 229,341	2,550,614 ~ 2,752,098	1
	防犯専門官	201,612 ~ 215,074	241,934 ~ 258,088	241,934 ~ 258,088	2,903,212 ~ 3,097,064	1
危機管理課	消費生活専門相談員	208,714 ~ 220,480	250,456 ~ 264,576	250,456 ~ 264,576	3,005,480 ~ 3,174,912	2
	隣保館館長	201,612 ~ 215,074	241,934 ~ 258,088	241,934 ~ 258,088	2,903,212 ~ 3,097,064	2
人権政策・男女 共同参画推進課	コミュニティセンター館長	215,074 ~ 225,992	258,088 ~ 271,190	258,088 ~ 271,190	3,097,064 ~ 3,254,284	6
	コミュニティセンター主事	173,946 ~ 185,818	208,735 ~ 222,981	208,735 ~ 222,981	2,504,822 ~ 2,675,778	13
健康推進課	健康運動指導士	177,126 ~ 191,118	212,551 ~ 229,341	212,551 ~ 229,341	2,550,614 ~ 2,752,098	1
	家庭児童相談員①(教諭免許)	208,714 ~ 220,480	250,456 ~ 264,576	250,456 ~ 264,576	3,005,480 ~ 3,174,912	3
子育て支援課・ 保育児童課・ 保育所	家庭児童相談員②(社会福祉士・精神保健福祉士)	201,612 ~ 215,074	241,934 ~ 258,088	241,934 ~ 258,088	2,903,212 ~ 3,097,064	2
	子育て支援センター保育士	173,946 ~ 185,818	208,735 ~ 222,981	208,735 ~ 222,981	2,504,822 ~ 2,675,778	1
子育て支援課・ 保育児童課・ 保育所	つどいの広場保育士	173,946 ~ 185,818	208,735 ~ 222,981	208,735 ~ 222,981	2,504,822 ~ 2,675,778	1
	利用者支援員	177,126 ~ 191,118	212,551 ~ 229,341	212,551 ~ 229,341	2,550,614 ~ 2,752,098	1
在宅心身障害児療育相談員	在宅心身障害児療育相談員	201,612 ~ 215,074	241,934 ~ 258,088	241,934 ~ 258,088	2,903,212 ~ 3,097,064	3
	保育所保育士	185,818 ~ 203,202	222,981 ~ 243,842	222,981 ~ 243,842	2,675,778 ~ 2,926,108	26
保育所給食調理員	保育所給食調理員	169,918 ~ 181,472	203,901 ~ 217,766	203,901 ~ 217,766	2,446,818 ~ 2,613,196	10
	看護師	185,818 ~ 203,202	222,981 ~ 243,842	222,981 ~ 243,842	2,675,778 ~ 2,926,108	4

課等名	職 種	月 額	期末手当(6月) (月額*1.2月)	期末手当(12月) (月額*1.2月)	年 額	人 数
生活福祉課	障がい者支援相談員兼相談員	201,612 ～ 215,074	241,934 ～ 258,088	241,934 ～ 258,088	2,903,212 ～ 3,097,064	3
	ケースワーカー	215,074 ～ 225,992	258,088 ～ 271,190	258,088 ～ 271,190	3,097,064 ～ 3,254,284	2
保護課	生活保護面接相談員	208,714 ～ 220,480	250,456 ～ 264,576	250,456 ～ 264,576	3,005,480 ～ 3,174,912	1
	自立相談支援員	208,714 ～ 220,480	250,456 ～ 264,576	250,456 ～ 264,576	3,005,480 ～ 3,174,912	1
区画整理課	区画整理相談員(R5新設)	175,536 ～ 188,468	210,643 ～ 226,161	210,643 ～ 226,161	2,527,718 ～ 2,713,938	1
	山家幼稚園園長	188,468 ～ 205,004	226,161 ～ 246,004	226,161 ～ 246,004	2,713,938 ～ 2,952,056	1
教育政策課	山家幼稚園教諭	185,818 ～ 203,202	222,981 ～ 243,842	222,981 ～ 243,842	2,675,778 ～ 2,926,108	1
	適応指導教室指導員	181,472 ～ 198,114	217,766 ～ 237,736	217,766 ～ 237,736	2,613,196 ～ 2,852,840	1
学校教育課	スクールカウンセラー	193,768 ～ 208,714	232,521 ～ 250,456	232,521 ～ 250,456	2,790,258 ～ 3,005,480	1
	指導主事	237,652 ～ 243,800	285,182 ～ 292,560	285,182 ～ 292,560	3,422,188 ～ 3,510,720	5
学校給食課	学校給食調理員	166,208 ～ 177,126	199,449 ～ 212,551	199,449 ～ 212,551	2,393,394 ～ 2,550,614	16
	生涯学習センター館長	215,074 ～ 225,992	258,088 ～ 271,190	258,088 ～ 271,190	3,097,064 ～ 3,254,284	1
文化財課	学芸員	185,818 ～ 203,202	222,981 ～ 243,842	222,981 ～ 243,842	2,675,778 ～ 2,926,108	2
	文化財発掘技師(実務経験有)	215,074 ～ 225,992	258,088 ～ 271,190	258,088 ～ 271,190	3,097,064 ～ 3,254,284	2
旧臨時職員	事務補助職員(正職代替)	159,106 ～ 159,106	190,927 ～ 190,927	190,927 ～ 190,927	2,291,126 ～ 2,291,126	-
	保育所保育士①	165,042 ～ 175,536	198,050 ～ 210,643	198,050 ～ 210,643	2,376,604 ～ 2,527,718	13
	保育所保育士②	161,544 ～ 171,296	193,852 ～ 205,555	193,852 ～ 205,555	2,326,232 ～ 2,466,662	6
	保育所調理員(補助)	159,106 ～ 162,710	190,927 ～ 195,252	190,927 ～ 195,252	2,291,126 ～ 2,343,024	6

※期末手当は前年度から継続任用される職員の金額を記載

令和5年度 会計年度任用職員(パートタイム(月額))職種別給与一覧

(単位:円)

課等名	職種	勤務形態		月額 (地域手当込)	期末手当(6月) (月額*1.2月)	期末手当(12月) (月額*1.2月)	年額	人数
		日/週	時間/日					
人事課	一般事務(産休・病休代替)	5	7.25	148,841 ~	178,609 ~	178,609 ~	2,143,310 ~	3
	一般事務(障がい者雇用促進)	5	6	123,178 ~	147,813 ~	147,813 ~	1,773,762 ~	5
総務課	文書配送等業務職員	3	4	53,867 ~			630,648 ~	2
人権政策・男女 共同参画推進課	隣保館事務職員	5	7.25	162,723 ~	208,594 ~	208,594 ~	2,343,210 ~	8
	高齢者相談員	5	7.25	162,723 ~	208,594 ~	208,594 ~	2,343,210 ~	4
	児童家庭相談員	5	7.25	188,604 ~	241,437 ~	241,437 ~	2,715,896 ~	2
	男女共同推進センター相談員	5	7.25	171,152 ~	224,302 ~	224,302 ~	2,464,588 ~	1
	男女共同推進センター相談員(週3日) (R5から新設)	3	7.25	102,691 ~	134,581 ~	134,581 ~	1,478,750 ~	1
	男女共同推進センター事業職員	5	7.25	162,723 ~	208,594 ~	208,594 ~	2,343,210 ~	1
市民課	受付業務職員	5	7.25	162,723 ~	208,594 ~	208,594 ~	2,343,210 ~	5
	郵便請求対応指導員	1	7.25	32,544 ~	41,718 ~	39,052 ~	468,632 ~	1
	マイナンバー関連事務職員	5	7	143,708 ~	172,449 ~	172,449 ~	2,069,394 ~	10
収納課	市税等納付指導員	5	7.25	169,764 ~	222,398 ~	203,716 ~	2,444,600 ~	2
国保年金課	年金相談員	5	7.25	181,266 ~	234,297 ~	217,519 ~	2,610,230 ~	2
	公費医療事務職員	5	7.25	162,723 ~	208,594 ~	195,267 ~	2,343,210 ~	1
健康推進課	施設管理事務職員	5	5.75	135,741 ~	177,895 ~	162,889 ~	1,954,670 ~	1
	健康運動指導士	5	7.25	165,698 ~	214,544 ~	198,837 ~	2,386,050 ~	1
	保健師	5	7.25	202,487 ~	255,002 ~	242,984 ~	2,915,812 ~	2
	管理栄養士	5	7.25	178,787 ~	232,274 ~	214,544 ~	2,574,532 ~	1

課等名	職 種	勤務形態		月額 (地域手当込)	期末手当(6月) (月額*1.2月)	期末手当(12月) (月額*1.2月)	年額	人数
		日/週	時間/日					
子育て支援課	ファミリーサポートセンター事業職員	4	7.75	139,156 ~ 148,654	166,987 ~ 178,384	166,987 ~ 178,384	2,003,846 ~ 2,140,616	2
	保健師	5	7.25	202,487 ~ 212,502	242,984 ~ 255,002	242,984 ~ 255,002	2,915,812 ~ 3,060,028	3
	助産師	5	7.25	202,487 ~ 212,502	242,984 ~ 255,002	242,984 ~ 255,002	2,915,812 ~ 3,060,028	2
生活福祉課	専任手話通訳者	5	7.25	162,723 ~ 173,829	195,267 ~ 208,594	195,267 ~ 208,594	2,343,210 ~ 2,503,136	2
	生活指導等支援員兼面接相談員	5	7.25	195,248 ~ 206,255	234,297 ~ 247,506	234,297 ~ 247,506	2,811,570 ~ 2,970,072	1
保護課	就労支援員	5	7.25	165,698 ~ 178,787	198,837 ~ 214,544	198,837 ~ 214,544	2,386,050 ~ 2,574,532	2
	健康管理支援員	5	7.25	202,487 ~ 212,502	242,984 ~ 255,002	242,984 ~ 255,002	2,915,812 ~ 3,060,028	1
	農政技術員	4	7.25	131,368 ~ 141,047	157,641 ~ 169,256	157,641 ~ 169,256	1,891,698 ~ 2,031,076	1
上下水道 工務課	上下水道業務職員 (簡易専用水道、専用水道)	4	7.25	131,368 ~ 141,047	157,641 ~ 169,256	157,641 ~ 169,256	1,891,698 ~ 2,031,076	1
	学校施設営繕員	3	6.25	84,167 ~ 89,911	101,000 ~ 107,893	101,000 ~ 107,893	1,212,004 ~ 1,294,718	1
教育政策課	学校用務員	5	7.25	162,723 ~ 173,829	195,267 ~ 208,594	195,267 ~ 208,594	2,343,210 ~ 2,503,136	14
	人権教育地域活動指導員	5	7.25	188,604 ~ 201,198	226,324 ~ 241,437	226,324 ~ 241,437	2,715,896 ~ 2,897,250	1
	人権教育地域活動指導補助員	5	7.25	162,723 ~ 173,829	195,267 ~ 208,594	195,267 ~ 208,594	2,343,210 ~ 2,503,136	1
学校教育課	適応指導教室指導員	4	7.75	145,177 ~ 158,491	174,212 ~ 190,189	174,212 ~ 190,189	2,090,548 ~ 2,282,270	1
	教科促進指導員	5	7.25	222,319 ~ 228,070	266,782 ~ 273,684	266,782 ~ 273,684	3,201,392 ~ 3,284,208	3
	登校支援員	4	7.75	145,177 ~ 158,491	174,212 ~ 190,189	174,212 ~ 190,189	2,090,548 ~ 2,282,270	5
	スクールソーシャルワーカー	4	7.75	196,651 ~ 200,976	235,981 ~ 241,171	235,981 ~ 241,171	2,831,774 ~ 2,894,054	3

課等名	職 種	勤務形態		月額 (地域手当込)	期末手当(6月) (月額*1.2月)	期末手当(12月) (月額*1.2月)	年 額	人 数
		日/週	時間/日					
生涯学習課	生涯学習総務担当一般事務職員	5	7.25	162,723 ~ 173,829	195,267 ~ 208,594	195,267 ~ 208,594	2,343,210 ~ 2,503,136	1
	社会教育指導員	5	7.25	162,723 ~ 173,829	195,267 ~ 208,594	195,267 ~ 208,594	2,343,210 ~ 2,503,136	6
	地域活動指導員	5	7.25	171,152 ~ 186,919	205,382 ~ 224,302	205,382 ~ 224,302	2,464,588 ~ 2,691,632	2
	ヤングテレフォン相談員	4	7.75	127,284 ~ 132,033	152,740 ~ 158,439	152,740 ~ 158,439	1,832,888 ~ 1,901,274	2
文化・スポーツ 振興課	竜岩自然の家 所長	5	7.25	195,248 ~ 206,255	234,297 ~ 247,506	234,297 ~ 247,506	2,811,570 ~ 2,970,072	1
	竜岩自然の家 野外活動指導員	5	7.25	164,211 ~ 176,308	197,053 ~ 211,569	197,053 ~ 211,569	2,364,638 ~ 2,538,834	1
	生涯学習コーディネーター	5	7.25	195,248 ~ 206,255	234,297 ~ 247,506	234,297 ~ 247,506	2,811,570 ~ 2,970,072	1
	司書	5	7.25	162,723 ~ 173,829	195,267 ~ 208,594	195,267 ~ 208,594	2,343,210 ~ 2,503,136	2
農業委員会	農業委員会事務局業務職員	3	7.25	98,526 ~ 105,785	118,231 ~ 126,942	118,231 ~ 126,942	1,418,774 ~ 1,523,304	1

※期末手当は前年度から継続任用される職員の金額を記載

【令和5年度】パートタイム会計年度任用職員(日額・時間額)報酬単価一覧

(単位:円)

種 別	日 額	時 間 額	備 考
事務補助職員(7.75H)	7,343	947	
保育士(保育所以外)	7,343 ~ 7,509	947 ~ 968	
保育所保育士①	7,617 ~ 8,101	982 ~ 1,045	「早出(7時から)」「延長(19時まで)」勤務がシフトに含まれる職員
保育所保育士②	7,455 ~ 7,905	962 ~ 1,020	保育所保育士①以外の保育所保育士
保育所調理員(補助)	7,343 ~ 7,509	947 968	
調理員(補助)	7,343	947	
保健師・助産師(補助)	8,307 ~ 9,060	1,071 ~ 1,169	保健師・助産師免許
看護師(補助)	8,028 ~ 8,576	1,035 ~ 1,106	看護師免許
歯科衛生士(補助)	7,617 ~ 8,101	982 ~ 1,045	歯科衛生士免許
管理栄養士(補助)	8,175 ~ 8,820	1,054 ~ 1,138	管理栄養士免許
栄養士(補助)	7,969 ~ 8,512	1,028 ~ 1,098	栄養士免許
少人数指導講師	10,366 ~ 10,826	1,337 ~ 1,396	教員免許
特別支援教育支援員	7,343 ~ 7,397	947 ~ 954	
学校図書司書	7,343	947	司書資格
文化財発掘調査員 (現場作業員)	7,343 ~ 7,397	1,012 ~ 1,020	※1日当たりの勤務時間 AM9:00~PM5:00 (7.25時間)
文化財発掘調査員 (室内作業員)	7,343	1,012	

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 人事課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
80	2	1	2	3		職員研修事業 事業内容

○事業予算額 6,901千円

○事業の目的 職員の人材育成及び能力開発による行政サービスの向上

○事業の内容 公務員としての意識醸成、職務遂行に必要な基本的知識の習得、実践的な知識や能力習得などのため各種研修を実施

区分	内容	期間	日数
内部	新規採用職員研修	4月17日～19日 7月26日～27日	5日
内部	人材育成システム評価者研修	4月12日、2月上旬	10日
内部	ハラスメント研修	6月	1日
内部	eラーニング研修（管理監督職、一般職員）	8月～1月	180日
内部	人権問題研修	11月、1月	6日
内部	育成支援制度対象者研修	8月～11月	2日
外部	福岡県市町村職員研修所各種研修	4月～2月	1日～3日
外部	人権社会確立全九州研究集会	10月7日～8日	2日
外部	福岡県人権・同和教育夏期講座	7月28日	1日
外部	福岡県人権・同和教育研究大会	未定	1日
外部	九州地区人権・同和教育夏期講座	8月17日～18日	2日
外部	固定資産税課税事務（家屋）	8月22日～9月1日	11日
外部	市町村税徴収事務	6月13日～23日	11日
外部	住民との協働によるまちづくり	9月25日～29日	5日
外部	建築工事監理研修	9月25日～29日	5日
外部	自治大学校第2部課程	未定	78日
外部	自治大学校第3部課程	未定	24日
外部	自治大学校 ICT 人材育成特別研修	9月下旬	3日

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 コミュニティ推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
102	2	1	14	6		コミュニティセンター管理事業 工事内容

○事業予算額 113,059千円

うち 設計業務委託料 227千円

工事費 2,520千円

○事業の目的

コミュニティセンター7館に防犯カメラを設置するものです。

防犯カメラの設置による犯罪抑止効果により、施設利用者やセンター職員にとってより安全で安心な場所とすることを目的としています。

○事業の内容

全コミュニティセンターの出入口付近への防犯カメラの設置を計画しています。

<防犯カメラ設置内容>

コミュニティセンター	カメラ台数 (出入口の数)	内訳
二日市	2	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ ・コントローラー ・レコーダー ・ディスプレイ
二日市東	1	
山口	2	
御笠	1	
山家	2	
筑紫	2	
筑紫南	2	
合計	12	

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 コミュニティ推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
104	2	1	14	33		コミュニティセンター改修事業 工事内容

○事業予算額 85,165千円

うち 設計業務委託料 7,034千円

工事費 78,131千円

○事業の目的

各コミュニティセンターについて、経年劣化に対応するための改修工事を行うものです。

また、二日市東、筑紫、筑紫南コミュニティセンターの各高所窓の安全強化を行うことで、台風等による破損時の飛散防止や遮熱による冷房効果の向上を目的としています。

○事業の内容

令和5年度改修箇所

コミュニティセンター	内容
山口	屋根の全面改修
	エレベーター更新
二日市東	高所窓強化工事
筑紫	
筑紫南	

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 市民課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
114	2	4	1	9		個人番号カード関連事務事業 個人番号カードの状況

○事業予算額 24,875千円

○事業の目的

個人番号（マイナンバー）カードの普及を進め、行政手続きの簡素化・広域化により、市民の利便性の向上に繋げる。

○事業の内容

個人番号カードの受付、発行等に関する事務及び住所変更等による券面の修正等の整備事務

○個人番号カードの申請、交付状況（令和5年5月末現在）

申請件数	82,669件	申請率	78.2%
交付件数	75,553件	交付率	71.5%

○国の個人番号カード年代別交付率（令和5年4月末現在）

年代	交付率
10歳未満	56.1%
10代	67.1%
20代	69.9%
30代	67.8%
40代	64.9%
50代	72.5%
60代	74.9%
70代	77.1%
80歳以上	72.4%

※全体交付率 69.8%

令和5年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
16						市民税と固定資産税の現年課税分 増額理由

○個人市民税現年課税分予算額 5,658,204千円

令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して低めに算定していましたが、想定を上回る収入になったため補正予算により増額しました。

令和5年度当初予算は、令和4年度の実績を元に、個人所得の増加を見込んで計上いたしております。

○法人市民税現年課税分予算額 762,272千円

令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して低めに算定していましたが、想定を上回る収入となったため補正予算により増額しました。

令和5年度当初予算は、令和4年度の実績を元に、企業収益の改善を見込んで計上いたしております。

○固定資産税現年度分予算額 5,610,435千円

増額の主な理由は下記のとおりです。

- （1）宅地の税負担の調整措置（本来の税額に徐々に近づける措置）
- （2）筑紫駅西口区画整理区域内の供用開始
- （3）農地等の宅地化
- （4）家屋の新築

令和5年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
16	1	1	1		2	市民税、滞納繰り越し分の年度別状況 (令和4年度分・令和3年度以前分)

○個人市民税滞納繰越分予算額 60,036千円

令和5年度個人市民税滞納繰越分の予算につきましては、令和4年度課税分の滞納見込み額及び令和3年度以前滞納繰越分の滞納見込み額に、令和3年度決算の徴収率を参考に、次のとおり算定して計上いたしております。

※令和4年度課税分

①普通徴収分（個人納付）

$988,297 \text{千円} \times 5.00\% (100\% - 95.00\%) = 49,414 \text{千円}$
 令和4年度調定見込額 未徴収率 令和3年度徴収率 滞納見込額

②特別徴収分（給与天引）

$4,256,826 \text{千円} \times 0.11\% (100\% - 99.89\%) = 4,682 \text{千円}$
 令和4年度調定見込額 未徴収率 令和3年度徴収率 滞納見込額

③過年度分（令和3年度以前）

$17,068 \text{千円} \times 28.49\% (100\% - 71.51\%) = 4,862 \text{千円}$
 令和4年度調定見込額 未徴収率 令和3年度徴収率 滞納見込額

※令和3年度以前滞納分

④滞納繰越分

$266,457 \text{千円} \times 77.35\% (100\% - 22.65\%) = 206,104 \text{千円}$
 令和3年滞納繰越額 未徴収率 令和3年徴収率 滞納見込額

◎予算計上額

$265,062 \text{千円} \times 22.65\% = \underline{60,036 \text{千円}}$
 (①+②+③+④) 令和3年度徴収率

令和5年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
16	1	2	1		2	固定資産税、滞納繰り越し分の年度別状況（令和4年度分・令和3年度以前分）

○固定資産税滞納繰越分予算額 78,125千円

令和5年度固定資産税滞納繰越分の予算につきましては、令和4年度分の滞納見込み額及び令和3年度以前滞納繰越分の滞納見込みに、令和3年度決算の徴収率を参考に、次のとおり算定して計上しております。

① 令和4年度分滞納分

$$5,686,806 \text{千円} \times 0.72\% (100\% - 99.28\%) = 40,945 \text{千円}$$

4年度調定見込額 未徴収率 3年度徴収率 滞納見込額

② 令和3年度分以前滞納分

$$261,484 \text{千円} \times 61.05\% (100\% - 38.95\%) = 159,635 \text{千円}$$

3年度滞納繰越額 未徴収率 3年度徴収率 滞納見込額

◎予算計上額

$$200,580 \text{千円} \times 38.95\% = \underline{78,125 \text{千円}}$$

(① + ②) 3年度徴収率

令和5年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
16	1	3	2		2	軽自動車税、滞納繰り越し分の年度別状況（令和4年度分・令和3年度以前分）

○軽自動車税滞納繰越分予算額 3,562千円

令和5年度軽自動車税滞納繰越分の予算につきましては、令和4年度課税分の滞納見込み額及び令和3年度以前滞納繰越分の滞納見込み額に、令和3年度決算の徴収率を参考に次のとおり算定して計上いたしております。

① 令和4年度課税分

$$241,118 \text{千円} \times 1.47\% (100\% - 98.53\%) = 3,544 \text{千円}$$

令和4年度調定見込額 未徴収率 令和3年度徴収率 滞納見込額

② 令和3年度以前滞納分

$$15,958 \text{千円} \times 77.64\% (100\% - 22.36\%) = 12,389 \text{千円}$$

令和3年度滞納繰越額 未徴収率 令和3年度徴収率 滞納見込額

◎予算計上額

$$15,933 \text{千円} \times 22.36\% = \underline{3,562 \text{千円}}$$

(① + ②) 令和3年度徴収率

令和5年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
18	1	6	1		1	入湯税 利用者の推移

○入湯税予算額 3,959千円

令和2年度から3年度への利用者数の伸び率（日帰り1.46、宿泊1.28）を、令和3年度の利用者数に乗じて、令和5年の見込み利用者数を算定し、日帰り70円、宿泊150円を乗じて計上いたしております。

○利用者の推移 (人)

年度	日帰り	宿泊	計
平成31年度	2,931	33,120	36,051
令和2年度	1,566	15,132	16,698
令和3年度	2,288	19,402	21,690
令和4年度	2,408	34,112	36,520
令和5年度（見込）	3,340	24,834	28,174

令和5年度一般会計予算審査資料（歳入）

（課等名 税務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
18	1	7	1		2	都市計画税、滞納繰り越し分の年度別状況（令和4年度分・令和3年度以前分）

○都市計画税滞納繰越分予算額 13,130千円

令和5年度都市計画税滞納繰越分の予算につきましては、令和4年度課税分の滞納見込み額及び令和3年度以前滞納繰越分の滞納見込み額に、令和3年度決算の徴収率を参考に、次のとおり算定して計上いたしております。

① 令和4年度課税分

982,586千円 × 0.72% (100% - 99.28%) = 7,074千円
 4年度調定見込額 未徴収率 3年度徴収率 滞納見込額

② 令和3年度以前滞納分

43,630千円 × 61.05% (100% - 38.95%) = 26,636千円
 3年度滞納繰越額 未徴収率 3年度徴収率 滞納見込額

◎予算上計上額

33,710千円 × 38.95% = 13,130千円
 (① + ②) 3年度徴収率

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 収納課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
112	2	3	2	5	13	市税収納事務事業 使用料及び賃借料 その他の内容

○事業予算額 12,083千円

うち 使用料および賃借料 その他 4,263千円

○事業の目的 市税等の収納率および収納額の向上

○事業の内容 市税等の収納・徴収

○使用料および賃借料 その他の内容

◆口座振替を行うための費用として

データ伝送化システム使用料 290,400円

口座振替データ伝送安全中継サービス使用料 3,140,500円

口座振替に使用していたNTTのインターネット回線（ISDN回線）が
廃止されるので、その代替としての移行費用と回線費用

◆滞納者へ滞納処分を行うための預貯金調査の費用として

電子預貯金等照会使用料 831,600円

政府が決定した電子行政化の実行計画（デジタル・ガバメント実行計画）
の一つで、預貯金調査をデータで照会するシステムの費用

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 国保年金課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
128	3	1	1	20		国民健康保険事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 816,147千円

○事業の目的

国保財政の安定化のため、国の基準で定められた国民健康保険に係る繰出金を一般会計から国保事業特別会計に支出する。保険税軽減分のほか、職員給与費、事務費、出産育児一時金等に対する繰り出しを行う。

○事業の内容（繰出金内訳）

【ルール分】

- ① 保険基盤安定繰出金 564,100千円
- ② 職員給与費等繰出金 134,777千円
- ③ 出産育児一時金繰出金 25,960千円
- ④ 財政安定化支援事業繰出金 86,459千円
- ⑤ 未就学児均等割軽減分繰出金 4,851千円

【赤字補填分】 なし

【根拠】

- ① 保険基盤安定繰出金：国民健康保険法第72条の3、第72条の4
- ② 職員給与費等繰出金：国民健康保険繰出金について
（総務省自治財政局調整課事務連絡）
- ③ 出産育児一時金繰出金：国民健康保険繰出金について
（総務省自治財政局調整課事務連絡）
- ④ 財政安定化支援事業繰出金：国民健康保険繰出金について
（総務省自治財政局調整課事務連絡）
- ⑤ 未就学児均等割軽減分繰出金：国民健康保険法第72条の3の2

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 国保年金課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
154	3	1	12	1		後期高齢者医療事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 1,446,757 千円

○事業の目的

後期高齢者を対象に適切な医療の給付等を行うため、財政面で必要な措置を講じ後期高齢者医療特別会計の円滑な運営を行う。

○事業の内容

【ルール分】

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ① 事務費繰出金 | 47,237 千円 |
| ・ 事務費負担金 | (39,229 千円) |
| ・ 後期高齢者医療特別会計運営経費 | (8,008 千円) |
| | (内容：旅費、需要、役務等) |
| ② 療養給付費繰出金 | 1,120,484 千円 |
| ③ 保険基盤安定負担金 | 279,036 千円 |

【赤字補填】 なし

【根拠】

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| ① 事務費繰出金 | 福岡県後期高齢者医療広域連合規約
(第17条第2項) |
| ② 療養給付費繰出金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第98条 |
| ③ 保険基盤安定繰出金 | 高齢者の医療の確保に関する法律第99条 |

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（ 課等名 健康推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
194	4	1	1	2		筑紫地区救急医療対策事業 各市の分担ルール

○事業予算額 20,757千円

（筑紫地区休日急患及び夜間診療運営協議会負担金 271千円）

（病院群輪番制運営事業費補助金 20,486千円）

○事業の目的

筑紫地区5市と筑紫医師会に所属する病（医）院が一体となり、住民の救急医療体制の確保を目的とする。

○事業の内容

【負担金】

休日急患診療運営協議会負担金

筑紫地区救急医療運営に伴う医師賠償責任保険、普通傷害保険の保険料を5市で均等に負担するもの。

$1,350,540円 \times 1 / 5 = 270,108円$

【補助金】

救急医療対策事業

休日の昼間（在宅当番医制）・・・内科（小児科を含む。）、外科、産婦人科

休日及び平日夜間（病院群輪番制）・・・内科、外科

小児救急医療事業

休日、年末年始等の昼間及び夜間、また平日の夜間において、福岡大学筑紫病院及び福岡徳洲会病院が曜日ごとに分担して救急診療を行う。

筑紫地区各市の前年の9月30日時点の人口割合により各市の負担額を決定。

（筑紫野市人口割合：23.96%）

救急医療対策事業 8,751,304円

小児救急医療事業 11,734,019円

計 20,485,323円

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 健康推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
196	4	1	1	10		アピアランスケア用品購入助成事業 事業内容

○事業予算額 310千円

（歳入：県アピアランスケア推進事業費補助金 155千円 補助率1/2）

※予算書46ページ 県支出金－県補助金－衛生費県補助金

○事業の目的

がん患者、及びがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減し、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ることを目的とする。

○事業の内容

「医療用ウィッグ等」や「補整具等」の購入費用の一部を助成する。

【対象者】 次の要件をすべて満たす者

- ①申請時に本市の住民基本台帳に記載されている者
- ②がんと診断され、がんの治療を受けた者または、治療を受けている者
- ③世帯の市区町村民税のうち所得割課税年額の合計が235千円未満であること。
- ④福岡県内の他の地方公共団体から同様の助成を受けたことがない者

【助成の範囲】

区分	対象用具	補助の範囲	補助上限
医療用ウィッグ等	医療用ウィッグ、装着用ネット、毛付き帽子	助成対象経費の2分の1	2万円
補整具等	補整パッド、補整下着、専用入浴着、弾性着衣（弾性ストッキング、弾性スリーブ、弾性グローブ）、エピテーゼ（補整用人工物）		1万円

助成は、区分ごとに一人1回までとする。

令和5年4月1日以降購入分を対象とする。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 健康推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
206	4	1	4	2		健康づくりポイント事業 事業内容

○事業予算額 427千円

○事業の目的

市民一人ひとりが目標を持つことにより健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着を推進することを目的とする。

○事業の内容

対象者：18歳以上の市民

参加費：無料

期 間：令和5年7月1日～12月31日

概 要：記録用紙を希望者に配布し、健康づくりに関する各自の取り組みにポイントを付与する。一定のポイントを達成した人に対し報奨を設ける。令和3年度から、記録用紙に加え福岡県健康アプリを利用し、スマホアプリを通してポイントの獲得も可能とした。

○景品について

ゴールド賞（5,000ポイント以上）：抽選38人

景品内容	当選者数
食料品関係（だし・調味料セット、お菓子の詰め合わせ、みそ、めんたい 等）	26人
いちご狩り体験	2人
化粧品関係（馬油石鹸、馬油ジェルローション）	4人
ゼビオ商品券（3,000円分）	5人
カミーリヤトレーニング健康測定室利用券（10回券）	1人

シルバー賞（3,000ポイント以上）：抽選100人

ちくしのシール会ギフト券（2,000円分）

ヘルスアップ賞(BMIが改善された人)：抽選1人

ヘルスケアグッズ(上腕式血圧計予定)

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 健康推進課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
210	4	1	5	8		総合保健福祉センター修繕事業 事業内容

○事業予算額 89,916千円

（設計業務委託料 7,426千円）

（単独工事費 82,490千円）

○事業の目的

設置後25年を経過するにあたり、老朽化した設備の更新を行うことで、市民等が施設を安全に利用し、以て市民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とする。

○事業の内容

老朽化した設備の更新を行うもの。

No.	工事名
1	老人福祉センター娯楽室等空調設備更新工事
2	老人福祉センター及び歩行訓練プール真空ボイラー2基交換工事
3	歩行訓練プール等計装計器モジュールモーター交換工事

※モジュールモーター

歩行訓練プールやデイサービスのお風呂のお湯を、一定の設定温度に調節するための制御機器。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 子育て支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
156	3	2	1	4		母子生活支援施設実施事業 事業内容

○事業予算額 13,623千円

うち委託料 13,596千円

○事業の目的

18歳未満の児童を養育している母子家庭やDV、困窮等様々な理由によって児童の養育が十分でない母子家庭に準じる家庭において、母子生活支援施設に入所させて児童の福祉の向上を図るもの。

○事業の内容

母子家庭またはそれに準じる家庭において、母からの母子生活支援施設への入所希望がある場合は、子育て支援課で面談や状況把握を行い、県配偶者暴力相談支援センターや市男女共同推進センターと連携し当該施設への入所について決定する。入所については、市が措置する。

また、子育て世代包括支援センター（母子児童担当）が母から相談を受けることにより、家庭状況を把握することができている。子育て支援担当（当該施設入所担当）と緊密な連携ができていることにより、母子生活支援施設への入所の可能性がある世帯を把握している。

入所後は、主に当該施設により母子に寄り添った支援を実施し、自立に向けたサポートを行う。

当該施設に入所する際には、一切の情報を親族にも秘匿にするなどして、情報漏洩防止には細心の注意を払っている。

○委託料増額の理由

R4年度から継続して入所している母子家庭が1世帯あり、その他、母子生活支援施設への入所の可能性がある世帯を3世帯把握しているため。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 子育て支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
158	3	2	1	5		助産施設実施事業 事業内容

○事業予算額 1,000千円

うち委託料 1,000千円

○事業の目的

妊婦が保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができないと認められるときに、その妊婦を助産施設に入所させて助産を受けさせることを目的としている。

○事業の内容

子育て世代包括支援センター（母子児童担当）と緊密な連携に努め、助産施設への入所の可能性がある世帯を速やかに把握する体制を整えている。経済的な理由で助産を受けられない妊婦から希望がある場合は、子育て支援担当で面談を行い、所得状況等によって利用可能であるか判断する。

入所の決定及び措置は市が行う。その場合、通院先を当該施設に変更し、病院も妊婦も安心して出産できるようにしている。

○委託料増額の理由

R5年度に入所の可能性がある世帯を2世帯把握しているため。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 子育て支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
158	3	2	1	13		子育て短期支援事業 事業内容

○事業予算額 356千円

○事業の目的

保護者の疾病、その他の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童福祉施設等に委託し、児童を保護することで、児童及び児童を養育する家庭の福祉の向上を図る。

○事業の内容

現在、下表の2箇所と委託契約を締結し、申請を受けた際に速やかに利用できるようにしている。

利用期間は1回につき7日間以内とし、虐待リスクが高い場合は児童相談所の一時保護を検討する。

施設名	種別	対象年齢
清心乳児園	乳児院	概ね2歳未満児
清心慈愛園	児童養護施設	2歳以上児

区分	利用料金
・生活医保護世帯 ・市町村民税非課税世帯（母子家庭等）	0円/日
市町村民税非課税世帯（母子家庭等除く）	1,100円/日
その他の世帯（2歳未満児）	5,350円/日
その他の世帯（2歳以上児）	2,750円/日

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 子育て支援課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
186	3	2	11	2		児童遊園維持管理事業 工事内容

○事業予算額 9,262千円

内訳 工事請負費 8,240千円

○事業の目的

児童が遊ぶ場所の確保及び児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的とし、児童に安全かつ健全な遊びの場所を提供するもの。

○事業の内容

児童遊園に設置してある遊具の維持管理については、地元行政区で行うもの。

遊具の補修は市が行うが、遊具の劣化が進んだため、令和5年度に7箇所12基の遊具撤去、3箇所7基の遊具設置を行う。令和6年度以降は、地元行政区と協議しながら遊具設置・補修を行う。

○委託料増額の理由

遊具の撤去及び設置のため。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 子育て支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
204	4	1	3	10		出産・子育て伴走型応援事業 事業内容

○事業予算額 116,712千円

○事業の目的

全ての妊婦・子育て家庭がより安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育て期（おおむね2歳まで）を通じた伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金等の経済的支援をするとともに、個々の状態に合わせた切れ目のない支援を提供するもの。

○事業の内容

① 母子保健相談・教室等開催事業

母子健康手帳の交付（妊娠届出）、こんにちは赤ちゃん家族教室、離乳食教室、子どもの歯科（栄養）教室、育児相談、未熟児養育医療

② 乳児家庭育児支援事業

妊産婦・新生児・乳児電話連絡・相談、乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、赤ちゃんホームヘルパー派遣

③ 出産・子育て伴走型応援事業

出産・子育て応援交付金

伴走型相談支援（妊娠届出時、妊娠8ヵ月頃、出生後のアンケート・面談）

○前年度からの変更

出産・子育て伴走型応援事業と一体的に実施する既存事業を統合

<R4 事業および予算>

①母子保健相談・教室等開催事業 (8,232千円)
②乳児家庭育児支援事業 (7,714千円)
③出産・子育て伴走型応援事業 ※12月補正 (132,163千円)
148,109千円

<R5 事業および予算>

出産・子育て伴走型応援事業
116,712千円



令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 保育児童課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						公立私立保育所の定員と令和5年度入所児童見込み、職員数（正規・非正規）

○令和5年4月1日付け定員・入所児童・職員数 （単位：人）

	保育所名	定員	入所児童数	対定数	職員数			
					正規	内保育士	非正規	内保育士
公立	二日市保育所	200	169	15	15	13	27	20
	街道保育所	150	146	15	10	9	33	27
	下見保育所	70	53	6	11	9	14	9
	京町保育所	60	48	6	10	9	17	11
私立	はなぞの保育園	150	168	18	20	15	18	15
	むさしヶ丘保育園	170	169	17	15	12	33	26
	原田保育園	380	332	34	46	35	32	25
	あけぼの保育園	150	157	16	39	33	3	2
	保育所慈生園	160	151	15	24	17	9	9
	光が丘幼児園	270	240	23	32	24	21	15
	さくら保育園	200	207	21	26	22	22	15
	だいいち保育園	90	84	9	19	12	4	4
	あおぞら保育園	90	109	11	14	11	8	6
	いきいきほいくえん	150	157	18	21	17	24	16
	キッズ・キッズ保育園二日市	19	15	3	5	4	3	0
	ちくし野こども保育園	19	10	2	11	6	0	0
合計		2,328	2,215	229	318	248	268	200

※対定数：年齢ごとに保育士の配置基準から必要人数を出し、その合計数を記載

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保育児童課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
158	3	2	1	18		養育費確保支援事業 事業内容

○事業予算額 400千円

○事業の目的

養育費に関する取決めを促すとともに、養育費の継続した履行確保を図ることにより、ひとり親家庭を支援することを目的とする事業です。

○事業の内容

母子家庭等対策総合支援事業費補助金を活用し、ひとり親の養育費に関する公正証書等の作成費用及び養育費保証契約に係る締結費用について補助します。

（積算根拠）

・公正証書等の作成費用・・・1人当たり上限3万円
30,000円×5人分＝150,000円

・養育費保証契約に係る締結費用・・・1人当たり上限5万円
50,000円×5人分＝250,000円

（負担割合）国 1/2、市 1/2

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保育児童課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
166	3	2	5	6		保育所設備整備事業 工事内容

○事業予算額 33,416千円

○事業の目的

公立保育所における不具合改修等の施設整備を行うことにより保育環境の維持及び充実を図り、児童の安全で快適な保育を確保することを目的とする事業です。

○事業の内容

計画的に施設整備を行うため公立保育所2か所の工事を行います。

（二日市保育所）

・園庭水たまり改修工事

広範囲に水がたまり保護者送迎や園庭保育活動に支障があるため、水はけを改善する工事を行います。

（京町保育所）

・外壁塗装工事

塗装が著しく劣化し、浮き剥がれ等が頻繁に発生しているため、外壁塗装工事を行います。

・2歳児室・5歳児室・休憩室床張替工事

フローリング表面が著しく劣化し、キズ等が生じているため、床張替工事を行います。

・園庭水たまり改修工事

広範囲に水がたまり保護者送迎や園庭保育活動に支障があるため、水はけを改善する工事を行います。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保育児童課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
166	3	2	5	14		病児保育事業 事業内容

○事業予算額 13,860千円

○事業の目的

病児保育を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする事業です。

○事業の内容

疾病にかかり他の児童との集団生活が困難な児童について、症状の急変が認められない場合に病児保育施設において病児保育を行います。

（対象児童）

生後90日から小学校6年生までの児童

（利用時間・実施施設）

午前8時30分から午後5時30分まで

- ・キッズケア二日市（山田小児科医院）
- ・ちくしのキッズデイケアハウス（もり小児科医院）

（利用料金）

- ・県内居住者 無料
- ・県外利用者 2,000円（児童1人につき1日当たり）

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保育児童課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
166	3	2	5	22		保育人材確保対策事業 事業内容

○事業予算額 26,580千円

○事業の目的

保育補助者（保育士の補助を行う保育士資格を持たない者）を雇用することにより保育士の業務負担軽減及び離職防止を図り、保育人材を確保することを目的とする事業です。

○事業の内容

保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）を活用し、保育補助者を雇用する私立保育所に対し補助金を交付します。

（積算根拠）

- ・利用定員が121人未満の施設（2園想定）
年額 2,215,000 円×2園＝4,430,000 円
- ・利用定員が121人以上の施設（5園想定）
年額 4,430,000 円×5園＝22,150,000 円

（負担割合）県 7/8、市 1/8

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保育児童課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
168	3	2	5	25		児童福祉施設整備事業 事業内容

○事業予算額 26,618千円

○事業の目的

待機児童の解消や安全で衛生的な保育環境の整備を行うための国の補助金を活用し、児童福祉施設を整備する事業者に対し、補助金を交付する事業です。

○事業の内容

保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業）を活用し、小規模保育事業所1園新設による整備を行うことで、定員の拡充を図ります。

1 事業所当たり補助基準額

35,490 千円（負担割合）国 2/3、市 1/12、事業主 1/4

1 事業所当たり国、市の負担額の合計

26,618 千円（35,490 千円×3/4）

・小規模保育事業とは、3歳未満の児童を対象とした定員6人から19人までの保育を行う事業です。令和5年4月に2園開園をしました。

令和6年4月に新たに1園の開設を目指し、事業者を公募していく予定です。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保育児童課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
168	3	2	5	31		保育所等ICT化推進等事業 事業内容

○事業予算額 2,845千円

○事業の目的

保育業務のICT化により保育士の業務負担軽減を図り、働きやすい環境を整備することで、保育士の離職防止を図り、保育人材を確保することを目的とする事業です。

○事業の内容

保育対策総合支援事業費補助金（保育所等業務効率化推進事業）を活用し、保育業務のICT化事業を実施する私立保育所に対し補助金を交付します。

（補助内容）

①保育に関する計画・記録、②園児の登園・降園の管理、③保護者との連絡に係るICTを活用した業務システムの導入費用が補助の対象となります。

（積算根拠）

②園児の登園・降園の管理 1施設希望

補助基準額 $700,000 \text{円} \times 4/5 \times 1 \text{園} = 560,000 \text{円}$

（負担割合）国 3/5・市 1/5（計 4/5）、事業者 1/5

③保護者との連絡 3施設希望（分園1園含む）

補助基準額 $700,000 \text{円} \times 3/4 \times 3 \text{園} = 1,575,000 \text{円}$

（負担割合）国 1/2・市 1/4（計 3/4）、事業者 1/4

②・③の両方 1施設希望

補助基準額 $700,000 \text{円} \times 4/5 + 200,000 \text{円} \times 3/4 = 710,000 \text{円}$

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保育児童課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
168	3	2	5	32		保育所等給食支援費補助事業 事業内容

○事業予算額 25,578千円

○事業の目的

私立保育所等が物価上昇に起因する給食費の値上げをすることなく、これまで通りの栄養バランス及び量を保った給食を提供することを目的とする事業です。

○事業の内容

福岡県保育所等給食支援費補助金交付要綱を活用し、私立保育所等に対し給食の材料費高騰に伴う費用について補助金を交付します。

（積算根拠）

1,050円×各月初日利用児童平均見込数 2,030人×12月＝25,578,000円

※給食の材料費高騰に伴う費用と1,050円と比較し、低い方の額を補助

（負担割合）県 1/2・市 1/2

※市負担分は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
126	3	1	1	5		筑紫野市社会福祉協議会運営補助事業 増額理由

○事業予算額 96,523千円

○事業の目的

地域福祉活動推進の中核を担う筑紫野市社会福祉協議会の運営費の一部を補助することにより、その活動を支援し、地域福祉サービスを総合的かつ円滑に行えるようにするものです。

○事業の内容

社会福祉法人筑紫野市社会福祉協議会に対する補助金交付要綱に基づき、筑紫野市社会福祉協議会の職員人件費を補助し、財政的に支援しています。

補助の対象としては、「会長、事務局長及び総務課職員の人件費」としています。

このうち、総務課の暮らしのサポートセンター担当において利用契約者数が91人、訪問件数は延べ2,147件と増加し、それにより業務量も増加しています。（令和3年度）そのため、職員を兼務させており、0.5人分の人件費を計上しています。

・暮らしのサポートセンター事業

認知症や身体障がい、知的障がい、精神障がいがある人等で、日常生活に困っている人を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の援助、法人後見などを行うことにより、地域で安心した生活ができるよう支援する事業。

○社会福祉協議会運営補助金（予算）の推移

（単位：千円）

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助金額	91,859	90,012	96,523

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
128	3	1	1	17		筑紫野市災害時等要援護者支援事業 事業内容

○事業予算額 451千円

○事業の目的

災害発生時等において、高齢者や障がい者をはじめとする要援護者を地域と支援者が一体となって「共助」の精神のもと可能な範囲で助け合う仕組みである「災害時等要援護者支援制度」の普及・推進を行うものです。

○事業の内容

出前講座の実施やコミュニティ学習会等への参加を通して制度の普及・推進と、地域における支援体制の充実のため、自主防災組織やコミュニティとの協定の締結を進めています。

また、要援護者から提出された登録申出書の内容については、「要援護者支援システム」へ入力を行い一元管理をしており、各地域における平常時の見守り活動や避難支援のための資料（個票と自宅周辺マップを合わせたもの）を出力し、地域の担当民生委員へ配布しています。

令和4年度には、要援護者に該当する市民に登録勧奨通知の送付を行いました。

また、3年に一度の民生委員の一斉改選に合わせたシステム改修を行いました。令和5年度の予算では前年度比1,430千円の減額となっています。

○令和5年度出前講座などの対応について

行政区やコミュニティ運営協議会などに働きかけ、制度の周知のための出前講座や協定の締結など、積極的に対応していきます。

○制度登録者数および協定書締結状況

	登録者数	自主防災組織	コミュニティ運営協議会
令和5年3月末時点	1,958人	35/82	4/7

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生活福祉課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
138	3	1	5	3	19	介護給付等事業 事業内容 扶助費の 予算額推移

○事業予算額 3,508,357千円
うち扶助費 3,505,330千円

○事業の目的

障がい者等が基本的人権を享受する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービス等にかかる給付を行い、障がい者等の福祉の増進を図ることを目的としています。

○事業の内容

介護給付等事業における給付は、主に障がい者を対象とする障がい福祉サービスと、障がい児を対象とする障がい児通所支援に大別され、予算上は、介護給付費等と障害児通所給付費としています。

- ・障がい福祉サービス（介護給付費等）
介護給付費（居宅介護・同行援護・短期入所・施設入所支援など）
訓練等給付費（就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助など）
- ・障がい児通所支援（障害児通所給付費）
児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援など

●予算額の推移

（単位：千円）

年度 項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	1,939,340	2,227,601	2,578,282	3,132,875	3,505,330
介護給付 費等	1,427,802	1,498,150	1,651,788	1,850,648	2,034,332
障害児通 所給付費	511,538	729,451	926,494	1,282,227	1,470,998

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保護課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
126	3	1	1	11		生活困窮者自立支援事業 委託料、扶助費の内容

○事業予算額 18,383千円

○事業の目的

生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給などを行うことにより、生活困窮者に対し自立に向けた支援を行う。

○事業の内容

- ・ 自立相談支援事業（暮らしの困りごと相談窓口を設置し、相談を受けている。）
- ・ 家計改善支援事業（委託）
- ・ 生活困窮者就労準備支援等事業の実施（委託）
- ・ 住居確保給付金の支給

○生活困窮者自立支援事業 委託内容

1 家計改善支援事業 予算額 4,796千円

家計改善支援員が、相談者に対して個別に助言・指導等を行うことにより、早期に生活基盤の改善が図られるよう支援を行う。

2 生活困窮者就労準備支援等事業 予算額 4,578千円

(1) 生活困窮者就労準備支援事業

個人ごとの就労準備支援プログラム等（計画書・評価書）の作成・見直し、日常生活自立、社会生活自立及び就労自立に関する支援を行う。

(2) 生活困窮者アウトリーチ支援事業

引きこもり状態にある生活困窮者に対して、アウトリーチ等により社会参加に向けた必要な支援等を行う。

○扶助費（住居確保給付金）の支給 予算額 5,472千円

失業者等に対して、就職に向けた活動を行うことなどを要件に、一定期間、家賃相当額（限度額有）を直接家主に支給する。

支給内容（限度額）	1人世帯	32,000円以内
	2人世帯	38,000円以内
	3人以上	41,100円以内

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 保護課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
192	3	3	2	1		生活保護世帯数と総額の推移（平成29年度から令和3年度）及び受給者数見込み(令和4年度～令和5年度)

○事業予算額 2,720,564千円

○事業の目的

生活に困窮する全ての国民に対し、その程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活保障と自立助長を図る。

○事業の内容

生活・住宅・教育・介護・医療・出産・生業・葬祭の各扶助

○生活保護世帯数と総額の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保護世帯数 (年度平均)	1,082	1,087	1,113	1,131	1,140
保護世帯数 前年度比較	31	5	26	18	9
保護人員 (年度平均)	1,415	1,405	1,428	1,396	1,402
保護人員 前年度比較	7	-10	23	-32	6
保護率(%)	1.39	1.37	1.39	1.36	1.36
生活保護費 (千円)	2,502,819	2,505,671	2,567,940	2,637,408	2,718,185

○受給者数見込み（令和4年度～令和5年度）

令和4年度の状況は、保護世帯数が1,138世帯（前年度比2世帯減）、受給者数が1,392人（前年度比10人減）、保護率は1.34%（前年度比0.02ポイント減）となっている。

傾向としては、経済的自立が容易でない65歳以上の「高齢者世帯」の受給者が増加しており、特に単身高齢世帯の増加が顕著である。

令和5年度の受給者数の見込みについては、社会的経済状況に左右されるものの、令和4年度と同様に高止まりの傾向で推移するものと予想する。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
132	3	1	2	8		緊急通報システム事業 事業内容、目的

○事業予算額 3,416千円

○事業の目的

市内に居住するおおむね65歳以上の独居高齢者及び独居の障がい者（以下「対象者」という。）に対し、日常的な安否の確認及び急病時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、その福祉の増進に資する。

○事業の内容

筑紫野市緊急通報装置貸与事業運営要綱に基づき、対象者に緊急通報装置を貸与し、近隣住民（協力員）の協力を得ながら、緊急時の対応及び日常的な安否の確認を行うもの。

- ・令和4年度は、電波法改正に伴い使用ができなくなる装置の交換を実施。
- ・新規利用・装置交換時は、在庫装置を貸与し、新規購入はしていない。

<利用者の推移>

（単位：人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
年度末利用者数	209	197	166	135	135
新規利用者数	19	11	12	13	35

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
134	3	1	2	26		介護保険事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 1, 142, 574千円

○事業の目的

介護サービス給付費等に要する費用及びこれらの事業に係わる事務の執行に要する費用を、介護保険法第124条に基づく負担割合に応じて、一般会計から介護保険事業特別会計へ繰り出すものです。

○事業の内容

（内訳の主なもの）

- ・介護給付費繰出金 821, 859千円
- ・地域支援事業繰出金（総合事業） 40, 084千円
- ・地域支援事業繰出金（総合事業を除く） 30, 171千円

（負担割合）

- ・介護（予防）給付費に要する費用の12.5%（介護保険法第124条第1項）
- ・地域支援事業（総合事業）に要する費用の12.5%（同条第3項）
- ・地域支援事業（総合事業を除く。）に要する費用の19.25%（同条第4項）
- ・その他の一般管理費・職員給与費等は市の負担

（赤字補填分）

- ・なし

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 高齢者支援課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
134	3	1	2	31		地域密着型施設等整備補助事業 事業内容

○事業予算額 78,297千円

○事業の目的

第8期介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）において、令和5年度に整備を行う地域密着型サービスについて、開設する事業者の支援を実施するもの。

○事業の内容

○地域密着型サービス等整備補助金 37,780千円

開設工事の費用について補助するもの。

（対象となるサービスと補助金の上限額）

小規模多機能型居宅介護事業所 26,880千円

認知症対応型通所介護事業所 10,900千円

○施設開設準備経費補助金 40,517千円

開設前に必要な設備整備、備品購入費などの経費について補助するもの。

（対象となるサービスと補助金の上限額）

認知症対応型共同生活介護事業所 12,078千円

小規模多機能型居宅介護事業所 6,039千円

定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 22,400千円

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						小中学校普通教室、特別教室の状況

令和5年5月1日現在

学校名	普通教室	特別教室	運動場
	教室数	教室数	面積（㎡）
二日市小学校	31	9	10,072
二日市東小学校	45	9	9,372
吉木小学校	16	7	9,004
阿志岐小学校	10	7	9,248
山家小学校	8	9	4,800
筑紫小学校	42	15	10,909
山口小学校	16	10	7,486
二日市北小学校	27	8	7,918
原田小学校	27	13	9,832
筑紫東小学校	22	9	7,877
天拝小学校	16	15	12,212
二日市中学校	26	23	17,646
筑山中学校	21	16	8,634
筑紫野中学校	23	18	12,528
天拝中学校	13	17	10,877
筑紫野南中学校	22	21	12,873

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
188	3	2	11	7		二日市東小学校児童クラブ室増築事業 事業内容

○事業予算額 4, 5 2 7千円

○事業の目的

二日市東小学校の児童数の増加に伴い、児童クラブ室の増築を計画する。

○事業の内容

二日市東小学校児童クラブ室を増築するための設計業務委託を行う。

【二日市東小学校における児童数・放課後児童クラブ児童数の推計】

（単位：人）

項目	R5	R6	R7	R8	R9
小学校児童数	1,123	1,143	1,166	1,155	1,186
放課後児童クラブ児童数	221	225	230	228	234

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
276	9	2	1	2		小学校施設維持管理事業 工事内容

○事業予算額 415,770千円

うち 工事請負費 159,074千円

○事業の目的

小学校の環境衛生の維持・改善を図り施設・設備の点検を適切に行い、必要に応じ補修等危険防止措置を講じ、安全な環境の維持を図る。

○事業の内容

小学校の施設維持管理及び施設の修繕・営繕工事

・原田小エレベーター更新工事

筑紫野市公共建築物長寿命化計画に基づくエレベーターの更新

・筑紫小職員室増築工事

筑紫小職員室の拡張（約49㎡）工事

・屋上防水改修工事

山口小（特別教室棟）、原田小（特別教室棟）防水機能の劣化改修

・防犯灯カメラ設置・更新工事

二日市小、阿志岐小、山家小、山口小、原田小、筑紫東小

児童の安全を守るため、正門、玄関及び昇降口の防犯カメラの設置、更新

・二日市東小渡り廊下一部改修工事

・二日市北小昇降口前ベンチ改修工事

・二日市北小職員室拡張工事

・山家小正門門扉改修工事

・緊急工事対応工事費

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
278 284	9	2 3	1	4 6		小中学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業 事業内容

- 事業予算額 3,910千円 小学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業
- 事業予算額 1,778千円 中学校スクール・サポート・スタッフ等配置事業

○事業の目的

教員の負担軽減を図り、働き方改革を推進するとともに、児童・生徒と向き合う時間の確保や、教材研究等に注力できるよう、教員のサポートを行うことを目的とする。

○事業の内容

資料作成や授業・行事の準備補助などの業務を行うスクール・サポート・スタッフ（学習支援員・教員業務支援員）を各学校の希望に応じて配置するもの。

- ◆学習支援員：主に学習の補助や担任の業務支援を行う
- ◆教員業務支援員：資料の印刷や行事補助などの簡易事務全般を行う

（単位：人）

学校名	学習支援員		教員業務支援員		学校名	学習支援員		教員業務支援員	
	配置予定	実配置	配置予定	実配置		配置予定	実配置	配置予定	実配置
二日市小学校	1	0	1	0	二日市中学校	1	0	1	0
二日市東小学校	1	0	1	0	筑山中学校	1	1	1	0
吉木小学校	1	1	1	0	筑紫野中学校	1	1	1	0
阿志岐小学校	1	1	1	0	天拝中学校	1	1	1	0
山家小学校	1	0	1	0	筑紫野南中学校	1	0	1	0
筑紫小学校	2	2	1	0	（令和5年6月1日時点）				
山口小学校	1	1	1	0					
二日市北小学校	1	1	1	0					
原田小学校	1	0	1	0					
筑紫東小学校	1	0	1	0					
天拝小学校	1	1	1	0					

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
280	9	2	2	13		小学校プール改修事業 工事内容

○事業予算額 76,593千円

うち 工事請負費 70,268千円

○事業の目的

授業や夏季休業中のプール開放などで使用する二日市北小学校プールを安全に利用できるよう、老朽化したプールの改修を行う。

○事業の内容

筑紫野市公共建築物長寿命化計画に基づく、二日市北小学校の老朽化したプール槽及びプールサイド、更衣室の改修

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 教育政策課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
282	9	3	1	2		中学校施設維持管理事業 工事内容

○事業予算額 202,009千円

うち 工事請負費 70,907千円

○事業の目的

中学校の環境衛生の維持・改善を図り施設・設備の点検を適切に行い、必要に応じ補修等危険防止措置を講じ、安全な環境の維持を図る。

○事業の内容

中学校の施設維持管理及び施設の修繕・営繕工事

・筑紫野南中空調設備設置・更新工事

老朽化による部品交換不可能な空調設備の改修及び普通教室予定未設置箇所への設置

・筑紫野南中受変電設備更新工事

筑紫野市公共建築物長寿命化計画に基づく、受変電設備の更新

・二日市中生徒昇降口雨漏り修繕工事

・筑紫野中体育倉庫改修工事

・筑山中・筑紫野南中テニスコート改修工事

・緊急工事対応工事費

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 学校教育課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						小中学校教職員・児童生徒数（最新データ）

（単位：人）

学 校 名	令和5年度(5月1日現在)				
	児童生徒数	教職員数			非常勤
		常 勤			
		うち非正規	うち支援員		
二日市小学校	827	52	9	3	2
二日市東小学校	1,123	68	6	6	5
吉木小学校	276	29	4	3	0
阿志岐小学校	193	23	4	3	4
山家小学校	120	20	1	1	1
筑紫小学校	1,072	65	9	5	8
山口小学校	382	29	3	2	0
二日市北小学校	557	48	5	4	4
原田小学校	779	45	4	3	5
筑紫東小学校	481	37	2	3	3
天拝小学校	283	29	3	2	2
小学校小計	6,093	445	50	35	34
二日市中学校	830	59	6	4	1
筑山中学校	577	53	7	3	3
筑紫野中学校	662	50	6	3	0
天拝中学校	337	32	4	2	3
筑紫野南中学校	673	46	0	2	2
中学校小計	3,079	240	23	14	9
小中学校合計	9,172	685	73	49	43

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
						県費負担教員配当定数

（令和5年5月1日現在）

学校名	県費負担教員配当定数
二日市小学校	44
二日市東小学校	56
吉木小学校	21
阿志岐小学校	15
山家小学校	14
筑紫小学校	58
山口小学校	21
二日市北小学校	38
原田小学校	36
筑紫東小学校	31
天拝小学校	22
小学校 小計	356
二日市中学校	48
筑山中学校	43
筑紫野中学校	40
天拝中学校	24
筑紫野南中学校	39
中学校 小計	194
小中学校 合計	550

※県費負担教員に加え、事務職員や学校図書館事務員、支援員などを含めた職員を「教職員」という。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
188	3	2	11	5	12	令和4年度・令和5年度の児童クラブ運営委託料の内訳 令和3年度の各児童クラブ決算、各児童クラブの児童数の推移(令和2年度～令和4年度)、受け入れ基準

○児童クラブの受け入れ基準

『筑紫野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例』第5条の規定に基づき、「小学校に就学している児童であって、その保護者が労働などにより昼間家庭にいないこと」が入所基準となります。

※児童クラブ入所対象者：小学校1学年から6学年までの児童。

○児童クラブ運営委託料の内訳

市内11小学校にある放課後児童クラブの運営をNPO法人ちくしっ子ネットワークに委託している。

（単位：円）

名 称	令和3年度決算	令和4年度予算	令和5年度予算
二日市	10,291,422	12,413,441	13,112,700
二日市東	15,476,735	20,515,050	21,366,170
二日市北	5,850,652	9,934,740	7,376,810
山 口	4,627,222	5,760,770	6,746,730
筑 紫	12,840,107	16,589,825	19,079,830
阿 志 岐	4,079,742	3,568,680	3,958,110
吉 木	4,214,527	3,823,240	3,985,710
原 田	10,881,495	13,357,505	12,565,830
筑 紫 東	5,994,255	7,006,900	7,101,340
山 家	2,683,551	2,761,420	2,841,940
天 拝	4,436,560	4,545,345	4,050,720
NPO 法人	4,455,220	4,646,740	4,866,240
委託料合計	85,831,488	104,923,656	107,052,130
予算額		104,924,000	107,053,000

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
188	3	2	11	5	12	令和4年度・令和5年度の児童クラブ運営委託料の内訳 令和3年度の各児童クラブ決算、各児童クラブの児童数の推移(令和2年度～令和4年度)、受け入れ基準

○各児童クラブの児童数の推移 （単位：人）

No.	小学校名	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		常設	季節	合計	常設	季節	合計	常設	季節	合計
1	二日市①	53	14	67	58	19	77	52	0	52
2	二日市②	67	18	85	65	19	84	67	0	67
3	二日市③	/	/	/	/	/	/	/	49	49
4	二日市東①	71	0	71	79	0	79	75	0	75
5	二日市東②	80	0	80	78	0	78	76	0	76
6	二日市東③	85	0	85	79	0	79	74	0	74
7	二日市東④	0	47	47	0	65	65	0	92	92
8	二日市北①	52	0	52	56	0	56	55	0	55
9	二日市北②	32	0	32	35	0	35	36	0	36
10	二日市北③	0	19	19	0	23	23	0	25	25
11	山口①	51	0	51	40	16	56	54	0	54
12	山口②	24	12	36	35	0	35	21	25	46
13	筑紫①	62	0	62	69	0	69	68	0	68
14	筑紫②	53	0	53	56	0	56	62	0	62
15	筑紫③	54	0	54	50	0	50	59	0	59
16	筑紫④	0	46	46	0	46	46	0	75	75
17	阿志岐	45	14	59	50	9	59	49	8	57
18	吉木	42	6	48	48	14	62	48	16	64
19	原田①	53	12	65	46	19	65	54	13	67
20	原田②	56	18	74	41	22	63	53	15	68
21	原田③	53	17	70	45	15	60	40	10	50
22	筑紫東①	58	11	69	57	13	70	55	11	66
23	筑紫東②	37	0	37	39	6	45	37	7	44
24	山家	25	2	27	21	8	29	18	6	24
25	天拝	58	18	76	51	19	70	62	14	76
	合計	1,111	254	1,365	1,098	313	1,411	1,115	366	1,481

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
268	9	1	3	19		奨学資金貸与事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 2,754千円

○事業の目的

就学の意欲があるにもかかわらず、経済的理由によって進学または就学が困難な生徒に対して学資を貸与し、有用な人材の育成を図る

○事業の内容

歳入 (単位:千円)

款	説明	金額
1	財産収入(積立金利息)	1
2	繰入金(一般会計繰入金)	2,754
3	繰越金(前年度繰越金)	1
4	諸収入(貸付金償還金)	4,295
歳入合計		7,051

歳出 (単位:千円)

款	項	目	節	説明	金額
1	1	1	10	需用費(印刷製本費)	39
			11	役務費(手数料)	4
			20	貸付金(奨学資金貸付金)	7,008
歳出合計					7,051

※「筑紫野市奨学資金貸与条例」に基づく貸与・返還事業の収支不足分の補填

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
270	9	1	3	28		就学援助受給者数（小・中学校別）と総額の推移（平成29年度から令和3年度）及び受給者数見込み（令和4年度～令和5年度）

要保護・準要保護児童生徒就学援助受給者数・総額の推移・見込一覧

小学校

年度	児童数(人)	要保護(人)	支給額(円)	準要保護(人)	支給額(円)	合計額(円)	備考
H29	6,178	11	221,752	1,065	69,344,965	69,566,717	
H30	6,205	12	220,034	1,042	71,145,779	71,365,813	
R1	6,152	7	221,912	1,031	73,347,419	73,569,331	
R2	6,133	10	231,766	980	68,067,850	68,299,616	
R3	6,082	12	269,277	943	70,050,363	70,319,640	
R4	6,050	11	151,678	957	69,929,117	70,080,795	
R5	6,093	9	210,820	936	74,082,239	74,293,059	見込み

中学校

年度	生徒数(人)	要保護(人)	支給額(円)	準要保護(人)	支給額(円)	合計額(円)	備考
H29	2,937	9	411,072	560	64,856,026	65,267,098	
H30	2,879	16	531,860	521	57,851,515	58,383,375	
R1	2,895	8	336,462	527	67,459,261	67,795,723	
R2	2,926	9	268,431	529	59,958,006	60,226,437	
R3	3,007	10	387,599	549	66,829,383	67,216,982	
R4	2,998	6	182,292	533	63,660,329	63,842,621	
R5	3,079	10	368,811	521	65,673,524	66,042,335	見込み

小中学校合計

年度	児童生徒数(人)	要保護(人)	支給額(円)	準要保護(人)	支給額(円)	合計額(円)	備考
H29	9,115	20	632,824	1,625	134,200,991	134,833,815	
H30	9,084	28	751,894	1,563	128,997,294	129,749,188	
R1	9,047	15	558,374	1,558	140,806,680	141,365,054	
R2	9,059	19	500,197	1,509	128,025,856	128,526,053	
R3	9,089	22	656,876	1,492	136,879,746	137,536,622	
R4	9,048	17	333,970	1,490	133,589,446	133,923,416	
R5	9,172	19	579,631	1,457	139,755,763	140,335,394	見込み

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
272	9	1	3	53		読書活動推進事業 各学校別図書配分

○事業予算額 23,039千円
 （うち 教材教具購入費 8,500千円）

○事業の目的

筑紫野市子ども読書活動推進計画に基づき、学校（園）生活において、子どもたちの読書活動が活発になるよう環境整備を行い、読書習慣の定着を図る。

○事業の内容

文部科学省が定める「学校図書館図書標準」に達するよう計画的な図書購入を行い、蔵書の充実を図る。また、全校に図書司書を配置し、読書活動の充実を図る。

（単位：学級、冊、円）

校名	令和4年度			令和5年度	
	学級数	図書標準	配分額	配分額(見込)	
小学校	二日市小学校	31	12,960	600,000	600,000
	二日市東小学校	41	14,080	650,000	650,000
	吉木小学校	17	9,960	470,000	470,000
	阿志岐小学校	10	7,000	320,000	320,000
	山家小学校	8	6,040	280,000	280,000
	筑紫小学校	41	14,080	670,000	670,000
	山口小学校	15	9,160	430,000	430,000
	二日市北小学校	26	11,960	560,000	560,000
	原田小学校	28	12,360	550,000	550,000
	筑紫東小学校	20	11,160	520,000	520,000
	天拝小学校	16	9,560	430,000	430,000
中学校	二日市中学校	28	16,800	650,000	650,000
	筑山中学校	18	13,600	590,000	590,000
	筑紫野中学校	24	15,520	660,000	660,000
	天拝中学校	12	10,720	480,000	480,000
	筑紫野南中学校	22	14,880	580,000	580,000
山家幼稚園	—	—	60,000	60,000	
合計	357	189,840	8,500,000	8,500,000	

令和5年度 算出根拠(案)	基準	【小学校】(標準図書冊数) ÷ 25年 × 1,100円
		【中学校】(標準図書冊数) ÷ 30年 × 1,100円
	加算	充足率90%未満 60,000円
		充足率90%以上 30,000円

令和5年度については、令和4年度末の蔵書数及び令和5年5月1日基準の学級数で配分額を算出いたします。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校教育課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
272	9	1	3	57		生徒指導総合推進事業 内容及び人員配置

○事業予算額 39,079 千円

○事業の目的

いじめや不登校等の問題に起因する児童生徒が抱える悩みや取り巻く環境などの様々な課題に対し、総合的に解決を図るための支援を行う。

○事業の内容

(1) 生徒指導担当指導主事

いじめや不登校などの諸問題の解決を図るため、児童生徒及び保護者の相談対応や各小中学校の諸問題に関する対応、並びに支援策などの指導助言を行う。

- ・教育委員会配置（週5日勤務）2名

(2) 適応指導教室指導員

適応指導教室（つくし学級）に指導員を配置し、ヤングアドバイザー（学生ボランティア）の協力を得て、不登校児童生徒に対し、集団生活適応への援助及び学校復帰の支援を行う。

- ・指導員（週5日勤務）1名
- ・指導員（週4日勤務）1名
- ・ヤングアドバイザー（登録制）10名程度

(3) 登校支援員

各中学校に登校支援員を配置し、中学校区ブロックの小中学校が連携した不登校の未然防止の取り組みや家庭訪問等による不登校（傾向）の児童生徒の学校復帰に向けた支援・指導を行う。

- ・中学校配置（週4日勤務）5名

(4) スクールカウンセラー

心理の専門家であるスクールカウンセラーを小学校に派遣し、心理検査やカウンセリング等により児童生徒や保護者の抱える心の問題などの解決に取り組む。また、適応指導教室の指導員を兼務する。

- ・適応指導教室配置（週5日勤務）1名
- ・緊急対応分 42回×8時間

(5) スクールソーシャルワーカー【増員】

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを小中学校に派遣し、児童生徒を取り巻く生活環境を含めた諸課題に対し、関係部署と連携しながら必要な支援の情報提供等を行うことで、その課題解決に取り組む。

- ・教育委員会配置（週4日勤務）3名（うち2名は増員）

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 学校給食課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
288	9	4	1	3	17	共同調理場施設維持管理事業 備品購入費の内容

○事業予算額 67,884千円

うち 備品購入費 34,565千円

○事業の目的

老朽化して不具合の出ている備品の更新を行うことにより、安全で安定的に学校給食の提供を図るため購入するものです。

○事業の内容

① 蒸し器更新 現在使用の機器は昭和58年購入（39年経過）

② フライヤー更新 現在使用の機器は平成9年購入（25年経過）

③ 学校用牛乳保冷庫更新（1台） 冷媒管の腐食による更新

④ 給食搬送用コンテナ更新（1台） 劣化不具合による更新

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
296	9	6	1	17		自治公民館設置補助（修繕・改修）事業 予定箇所、内容

○事業予算額 9, 138千円

○事業の目的

社会教育法第42条に規定する公民館類似施設(以下、「自治公民館」という。)を設置する行政区に対し、必要な補助を行い、もって社会教育の振興を図る。

○事業の内容

行政区が自治公民館を修繕または改修する場合に、その工事費について以下の基準で算定し、費用の補助を行う。

- ・自治公民館竣工後5年を経過したもの
- ・100,000円以上で、その超える額の2/3以内（3,000,000円を限度）

行政区	内容	補助額（円）
①北杉塚	放送設備設置・床フローリング改修工事	929,000
②鳥居	トイレ改修工事	1,869,000
③湯町	倉庫新設・トイレ改修工事	1,445,000
④武蔵	照明設備更新工事	188,000
⑤紫	空調設備修繕工事	428,000
⑥紫ヶ丘	手摺設置工事	156,000
⑦俗明院	照明設備更新工事	500,000
⑧山口	多目的トイレ設置工事	732,000
⑨萩原	玄関庇改修工事	331,000
⑩山家7区	外壁改修、内部改修工事	1,415,000
⑪永岡	2階集会室空調設備更新工事	719,000
⑫美しが丘北	誘導灯、非常照明更新工事	426,000
合 計		9,138,000

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
302	9	6	2	22		デジタルリテラシー向上事業 事業内容

○事業予算額 2,509千円

- ・報償費（講師謝金）2,401千円
- ・役員費53千円
- ・需用費36千円
- ・委託料19千円

（財源）38ページ 16款2項5目2節

情報通信技術講習事業費補助金（10/10）2,401千円

○事業の目的

誰もがデジタル化の恩恵を享受することができるよう、市民のデジタルリテラシーの向上を図る。

○事業の内容

国の補助を活用し、デジタルスキルを学べる講座を令和4年度よりも拡充して実施する。（※国補助に伴う単年度実施事業）

対象者	地域住民等（年齢等を問わない）
開催場所	生涯学習センター、コミュニティセンター、公民館等
講座内容	パソコン・スマホの基本操作、インターネットの仕組み等
受講料	無料
補助率	国10/10（1講座1時間ごとに12,610円まで補助）
補助対象	講師謝金、旅費（※需用費等は対象外）

■デジタル講座開催状況 ※令和4年度は「ちくしの文化講座事業」等で実施

開催場所	令和4年度	令和5年度（予定）
生涯学習センター	34回	40回
コミセン	36回	74回
公民館	4回	10回
合計	74回	124回

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 生涯学習課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
304	9	6	3	24		地域学校協働活動事業 事業内容

○事業予算額 1, 5 2 4 千円

- ・報償費 9 7 3 千円
- ・旅費 5 4 千円
- ・需用費 2 8 0 千円
- ・役務費 4 2 千円
- ・使用料及び賃借料 1 7 5 千円

（財源）4 8 ページ 1 7 款 2 項 6 目 6 節

地域学校協働活動事業補助金（2 / 3） 1, 0 1 6 千円

○事業の目的

幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域と学校がパートナーとして取り組む「地域学校協働活動」を推進することを目的とする。

○事業の内容

地域と学校の橋渡し役として地域学校協働活動推進員を配置し、地域学校協働活動を推進する。

- ・配置先：小中学校16校に地域学校協働活動推進員を各1名配置
- ・配置時期：令和5年度から令和6年度にかけて段階的に配置

■令和5年度配置校（7校）

筑紫野南中校区	筑紫野南中、原田小、筑紫東小
筑紫野中校区	筑紫野中、阿志岐小、吉木小、二日市東小

○地域学校協働活動推進員の役割

- ・地域学校協働活動の企画立案・運営、活動を支援する地域人材の確保
- ・関係機関・団体等との連絡調整など

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化・スポーツ振興課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
330	9	7	1	1	12	スポーツ振興担当一般事務事業 スポーツ推進計画策定業務委託料の内容、スケジュール

○事業予算額 6,986千円

うち スポーツ推進計画策定支援業務委託料 2,500千円

○事業の目的

スポーツ施設のあり方も含めた本市スポーツ施策の中長期的な方向性を定めるため、スポーツ基本法第10条に規定される「地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画」を策定することとし、「筑紫野市スポーツ推進計画」の策定支援業務を委託する

○事業の内容

- ・運動やスポーツに関する市民意識調査
- ・スポーツ関係団体へのヒアリングの実施
- ・スポーツ施設の現状把握及び課題分析
- ・スポーツ推進審議会の運営支援
- ・スポーツ推進計画素案の検討 など

○スケジュール（予算案可決後）

- | | |
|---------|----------------------|
| 令和5年9月 | 業務委託契約締結 |
| 令和5年10月 | 運動やスポーツに関する市民意識調査 |
| 令和6年2月 | スポーツ関係団体へのヒアリング |
| 令和6年4月 | スポーツ推進審議会開催（複数回開催予定） |
| 令和6年5月 | スポーツ推進計画素案とりまとめ |
| 令和6年6月 | パブリックコメント実施 |
| 令和6年9月 | スポーツ推進計画納品 |

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化・スポーツ振興課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
332	9	7	1	3	12	各種事業・教室開催事業 チャレンジスポーツ事業業務委託料の内容

○事業予算額 3,268千円

うち チャレンジスポーツ事業業務委託料 500千円

○事業の目的

主に次の目的のために、スポーツ・レクリエーションのイベントを開催する

- ① スポーツの楽しさを知り、体を動かすきっかけとなる機会を提供する
- ② 日頃の練習の成果を発揮する機会を提供する
- ③ スポーツを通じ、地域や世代間の交流を図る

○事業の内容

- ・スポーツ・レクリエーション講習会
- ・生涯スポーツセミナー（スポーツの専門家による講習会）
- ・いきいきニュースポーツ広場（ニュースポーツの体験会、体力測定）
- ・筑紫野市民水泳大会
- ・スポレクフェスタ（ペタンク大会、ニュースポーツ体験など）
- ・天拝山ロードレース大会
- ・筑紫野市駅伝大会

○チャレンジスポーツ事業業務委託料（500千円）の内容

スポーツイベントの企画運営を専門とする業者に委託し、多世代が交流でき、健康づくりに貢献するイベントを開催する

（内訳）

- ・スタッフ代（指導者、司会者、運営補助員、看護師）
- ・備品代
- ・資料作成費
- ・諸経費

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化・スポーツ振興課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
334	9	7	1	12	12	指定管理施設維持管理事業 スポーツ施設等運営委託料の内容

○事業予算額 92,886千円

うち スポーツ施設等運営委託料 81,348千円

○事業の目的 市内のスポーツ施設の維持管理を指定管理者に行わせ、専門性を生かした効率的な施設運営を行う。

○事業の内容

指定管理者 一般社団法人筑紫野市体育協会

指定期間 令和3年度から令和7年度までの5年間

指定管理施設 勤労青少年ホーム、農業者トレーニングセンター、筑紫運動広場、御笠運動広場、山家スポーツ公園

指定管理業務 スポーツ施設等の利用の許可及び使用料の収受に関すること
スポーツの振興に関する事業の企画及び実施に関すること
スポーツ施設、付属設備、備品等の維持管理に関する業務 など

○スポーツ施設等運営委託料の内容

指定管理料 81,348千円（1年度当たりの限度額）

委託料の内容 人件費、委託料、光熱水費、修繕料、備品購入費など

○管理施設の修繕の費用負担

区 分	負 担 者
1件当たり30万円未満の簡易な修繕	指定管理者
管理施設の改修、増築、改築及び大規模改修	教育委員会

※ただし、指定管理者が負担する修繕料の上限額は1年度当たり200万円とする

○備品購入の費用負担

区 分	負 担 者
1件当たり10万円未満の備品購入	指定管理者
1件当たり10万円を超える備品購入	教育委員会と協議

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 文化・スポーツ振興課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
336	9	7	2	1		中学校ナイター施設運営事業 工事内容

○事業予算額 56,187千円

○事業の目的 ナイター照明設備のある中学校のグラウンドを開放し、市民に夜間のスポーツ活動の場所を提供することで、生涯スポーツの推進を図る。

○事業の内容

開放施設 筑紫野中学校、筑山中学校

開放時間 19時から22時まで（ただし、日曜日及び祝日、学校行事がある日、12月28日から1月4日までは開放しない）

使用料 市内の利用者2,750円、市外の利用者5,500円（1時間あたり）

○筑紫野中学校ナイター照明設備LED改修工事

工事内容 筑紫野中学校のナイター照明設備5基をメタルハライドランプからLED照明に交換し、照明架台も交換する。併せて、設置から27年が経過し、老朽化しているコンクリート製の支柱や電気設備等も交換する。

工事費 設計業務委託料4,533千円、単独工事費50,366千円
（財源 スポーツ振興くじ助成金 20,000千円）

○節電効果 筑紫野中学校ナイター照明に使われている1000Wのメタルハライドランプを267WのLED照明に交換することで、ワット数に応じた節電効果が見込まれます。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 都市計画課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
240	6	1	5	1		企業誘致一般事務事業 事業内容

○事業予算額 4千円

○事業の目的

市内における企業立地を促進することにより、商工業の振興及び雇用機会の拡大等を図り、もって市民生活の向上に資することを目的とする。

○事業の内容

①窓口等で進出希望企業からの相談に応じること

②福岡県（企業立地課）と連携した取り組み

福岡県で入手した進出希望企業の情報をもとに、立地条件に合致する物件の調査・協議など

③筑紫野市企業立地促進条例に基づく雇用促進補助金の交付事務

市内に事業所を新設した事業者が、市内に住所を有する者を新たに5人以上雇用し、引き続き1年以上雇用した場合に、雇用人数に20万円を乗じた額を交付する。

（参考）企業誘致の主な手法

①行政が造成	②優遇措置	③都市計画決定による誘導	④民間による造成
未実施	雇用促進補助金 固定資産税免除	用途地域・都市計画 マスタープラン	開発・地区計画

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 都市計画課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
248	7	4	1	18		第二次都市計画マスタープラン中間見直し事業 事業内容

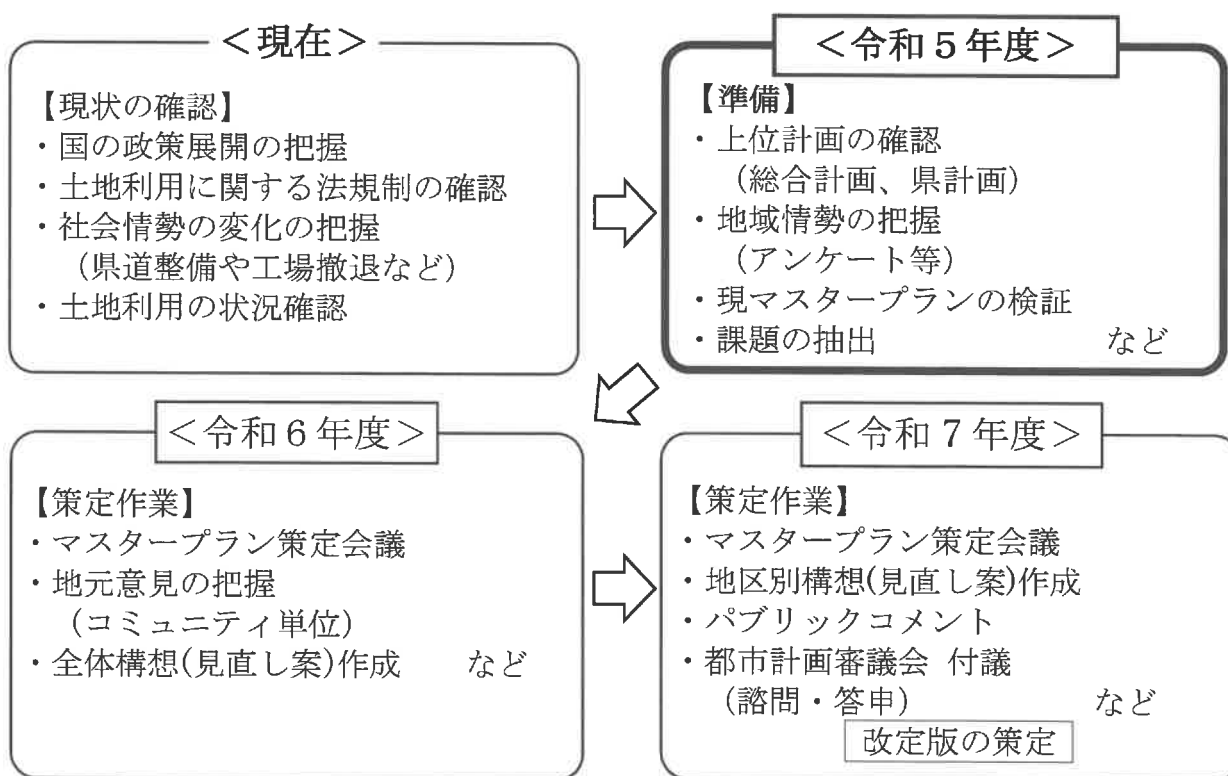
○事業予算額 3,982千円

○事業の目的

計画期間の中間期にあたる令和7年度に都市計画マスタープランの中間見直しを行う。

○事業の内容

都市づくりの基本理念である「活力あふれ 自然と都市が調和した 安全で安心して暮らせる まちづくり」という方向性は継承しつつも、本市を取り巻く環境の変化に対応するため、現計画の検証を行い、必要に応じて上位計画を踏まえた見直しを図る。



令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 建築課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
90	2	1	8	10	12	公共建築物中長期予防保全事業 調査業務委託料の内容

○事業予算額 4,623千円
うち、委託料 4,311千円

○事業の目的

公共建築物の計画的な改修及び適正な維持管理を実施し、公共建築物の長寿命化を図るため。

○委託料の内容

大気汚染防止法の改正に伴い、令和3年4月から石綿（アスベスト）飛散防止対策が強化され、改修、解体等の際にアスベスト事前調査が必要となった。令和4年度までは、各施設所管課がアスベスト調査費を予算計上していたが、令和5年度からは、建築課でアスベスト調査費を一括予算計上するもの。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 建築課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
92	2	1	8	20		耐震改修促進事業 事業内容

○事業予算額 2,800千円

○事業の目的

耐震化及び省エネ化を促進し、地震に強い安全安心なまちづくり及び脱炭素社会の実現を図るため。

○事業の内容

昭和56年5月31日以前に建築され、耐震診断の結果、上部構造の評点が1.0未満である2階建て以下の木造戸建て住宅に対し、住宅性能向上改修工事（耐震改修工事と省エネ改修工事を併せて行う工事）及び建替え等に伴う除却工事を行う場合に、予算の範囲内において経費の一部を補助金として交付するもの。

◇補助金の額

・住宅性能向上改修工事補助金

耐震改修工事：工事費の60%、上限60万円

省エネ改修工事：工事費の60%、上限20万円

・建替え等に伴う除却工事補助金

除却工事：工事費の60%、上限60万円

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 建築課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
236	6	1	2	16		経済対策事業住宅改修工事補助事業 事業内容

○事業予算額 12,000 千円

○事業の目的

地域経済対策の一環として、地域経済及び市民生活の安定向上を図るため。

○事業の内容

自己の居住の用に供する住宅の所有者が市内の施工業者によって住宅改修工事等を行う場合に、予算の範囲内において経費の一部を補助金として交付するもの。

◇補助金の額

- ・住宅改修工事補助金

住宅改修工事：工事費の10%、上限10万円

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 維持管理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
238	6	1	3	15		道路等付帯施設維持管理事業 事業内容

○事業予算額 8,736千円

○事業の目的 JR 二日市駅西口駅前広場トイレ及びエレベーター、山家駅舎トイレ、平等寺公衆トイレ等を維持管理し、安全な生活環境づくりを推進する。

○事業の内容

- ・ JR 二日市駅西口駅前広場及びトイレの清掃、エレベーターの清掃及び保守点検
- ・ 山家駅舎トイレ、山神ダム広場、平等寺バス停トイレの清掃
- ・ 山神ダム周辺の伐採等
- ・ 5年毎の公共標識安全確認業務

○増額となった主な項目

- ① 令和4年12月に JR 二日市駅西口が開設されたことにより、広場、トイレ、エレベーターの清掃及び保守点検業務委託費、電気代や水道料などの需用費を計上している。
- ② 5年に一度の公共標識安全確認業務委託費を計上している。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 維持管理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
244	7	1	2	4		公園維持管理事業 対象公園数

○事業予算額 148,894千円

○事業の目的

公園の適切な維持管理を目的とする。

○事業の内容

【事業対象公園】 計215箇所

（事業対象公園の内訳）

- ①総合公園 1箇所
- ②特殊公園 2箇所
- ③地区公園 1箇所
- ④近隣公園 6箇所
- ⑤街区公園 173箇所
- ⑥その他公園 32箇所

（その他公園内訳）

- ・緑地 9箇所
- ・緑道 9箇所
- ・都市計画区域外の公園 12箇所
- ・都市計画区域外の緑道 2箇所

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 維持管理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
244	7	1	2	8		県営宿舎跡地道路改良事業 工事内容

○事業予算額 19,298千円

○事業の目的

本事業は、県営宿舎跡地（県有地）に面した市道（通学路）の拡幅改良及び老朽化した側溝の敷設替えや舗装工事を行うものです。

○事業の内容

般若寺加勢分線

施工延長 L = 50 m

現況幅員 W = 4.3 m

計画幅員 W = 7.0 m

修理田2号線

施工延長 L = 65 m

現況幅員 W = 3.6 m

計画幅員 W = 6.0 m

県営宿舎跡地道路改良事業 位置図



令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 区画整理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
252	7	4	7	1		筑紫駅西口土地区画整理事業 事業内容

○事業予算額 84,641千円

うち 委託料 71,667千円（設計業務委託料・調査業務委託料ほか）
 工事請負費 11,042千円（舗装打換工事、交差点改良工事）

○事業の目的

筑紫野市大字筑紫及び若江の各一部において、無秩序な市街化に対処するとともに、良好な市街地を形成するため、土地区画整理事業により西鉄天神大牟田線筑紫駅西口の駅前広場をはじめ都市計画道路、区画道路、公園、その他公共施設の整備や宅地の造成を行う。

○事業の内容

換地処分へ向けて換地計画の個別説明や区画整理登記に関する関係機関協議及び資料作成を行うとともに、換地処分後に発生する清算金徴収交付事務へ向けた準備に着手する。また、事業区域内の一部の区画道路の舗装打換工事や交差点改良工事を実施する。

- ・舗装打換工事 L=131m
- ・交差点改良工事 L=40m

【位置図】

別図のとおり

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 区画整理課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
254	7	4	8	1		筑紫地区まちづくり整備事業 事業内容

○事業予算額 7,715千円

うち 工事請負費 5,634千円（道路改良）

○事業の目的

筑紫駅西口土地区画整理事業の見直しに伴い、事業除外地区となった区域の公共施設の改善を行い良好な市街地環境を形成するために、狹隘道路の拡幅や交差点の改良、公園整備などの「修復改善型まちづくり」整備事業を行う。

○事業の内容

既存道路の改良工事を行う。

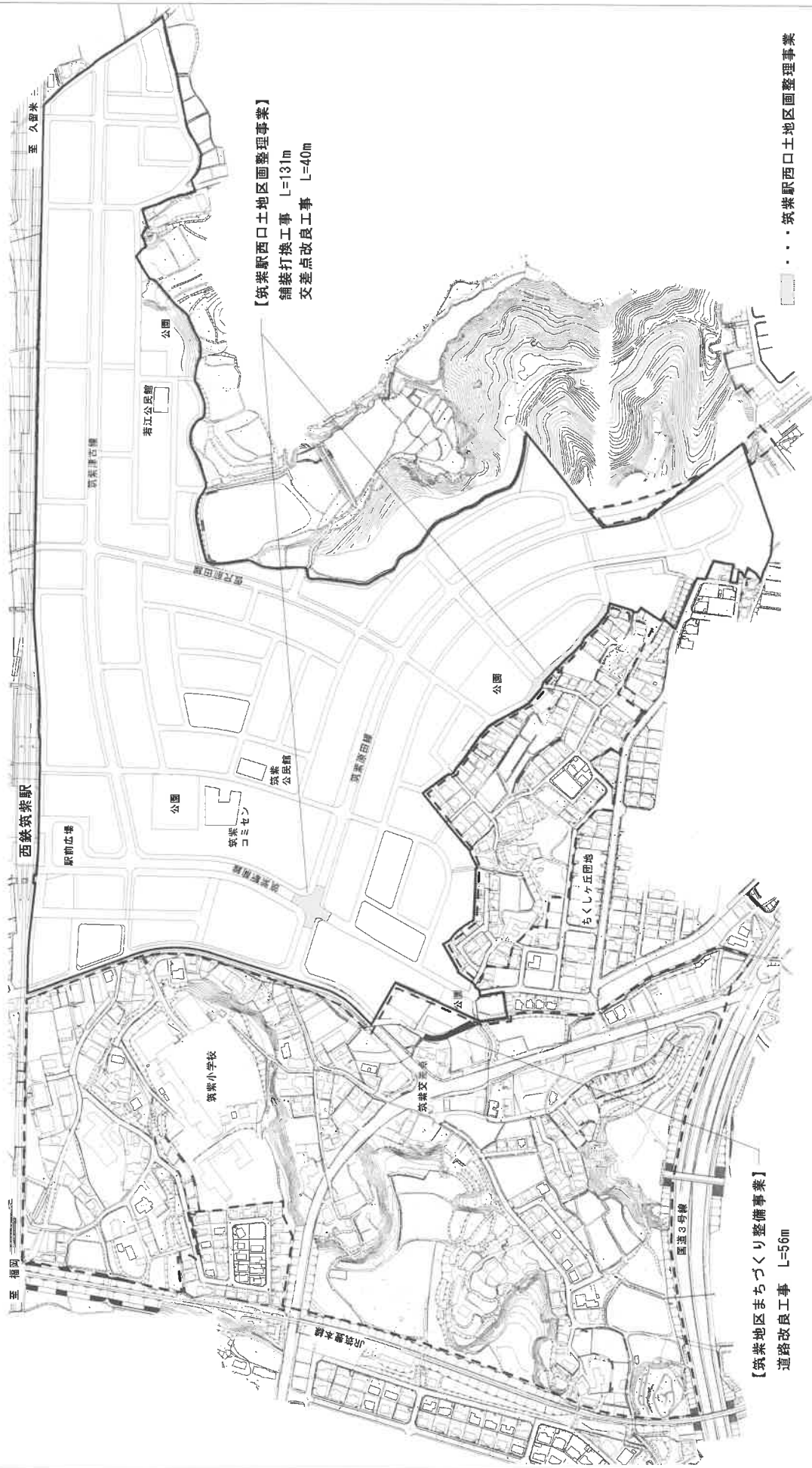
- ・道路改良工事 L=56m

【位置図】

別図のとおり

令和5年度 施工箇所図

【筑紫駅西口土地区画整理事業、筑紫地区まちづくり整備事業】



令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
32	15	2	2		1	ごみ袋売却収入（内訳）及びごみ袋原価（内訳）、ごみ袋販売に係る経費内訳
216	4	2	2	4		

(1)ごみ袋売却収入（衛生費手数料）

品名	収入(1枚)	枚数	収入合計
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	50 円	2,923,000 枚	146,150,000 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	30 円	1,345,000 枚	40,350,000 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(小)	20 円	429,000 枚	8,580,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(大)	30 円	99,000 枚	2,970,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(小)	20 円	69,000 枚	1,380,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(大)	30 円	40,000 枚	1,200,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(小)	20 円	83,000 枚	1,660,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(大)	30 円	134,000 枚	4,020,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(小)	20 円	38,000 枚	760,000 円
家庭系廃棄物 ペットボトル用指定袋	30 円	238,000 枚	7,140,000 円
家庭系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	500 円	10,000 枚	5,000,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	100 円	343,000 枚	34,300,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	57 円	707,000 枚	40,299,000 円
事業系廃棄物 缶用指定袋	57 円	14,000 枚	798,000 円
事業系廃棄物 ビン用指定袋	57 円	8,000 枚	456,000 円
事業系廃棄物 不燃物用指定袋	57 円	12,000 枚	684,000 円
事業系廃棄物 ペットボトル用指定袋	57 円	30,000 枚	1,710,000 円
事業系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	500 円	100 枚	50,000 円
合計(消費税等含む)			297,507,000 円

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
32	15	2	2		1	ごみ袋売却収入（内訳）及びごみ袋原価（内訳）、ごみ袋販売に係る経費内訳
216	4	2	2	4		

(2)ごみ袋原価（ごみ指定袋等購入費）

品名	原価(1枚)	枚数	原価合計(税込)
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	15.70 円	2,923,000 枚	50,480,210 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	12.30 円	1,345,000 枚	18,197,850 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(小)	9.50 円	429,000 枚	4,483,050 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(大)	15.50 円	99,000 枚	1,687,950 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(小)	12.65 円	69,000 枚	960,135 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(大)	19.60 円	40,000 枚	862,400 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(小)	14.35 円	83,000 枚	1,310,155 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(大)	17.50 円	134,000 枚	2,579,500 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(小)	15.20 円	38,000 枚	635,360 円
家庭系廃棄物 ペットボトル用指定袋	13.65 円	238,000 枚	3,573,570 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	27.20 円	343,000 枚	10,262,560 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	15.80 円	707,000 枚	12,287,660 円
事業系廃棄物 缶用指定袋	19.45 円	14,000 枚	299,530 円
事業系廃棄物 ビン用指定袋	23.35 円	8,000 枚	205,480 円
事業系廃棄物 不燃物用指定袋	20.15 円	12,000 枚	265,980 円
事業系廃棄物 ペットボトル用指定袋	16.20 円	30,000 枚	534,600 円
地域清掃用指定袋	18.45 円	26,000 枚	527,670 円
粗大ごみ専用指定シール	14.69 円	10,000 枚	161,590 円
合計(消費税等含む)			109,315,250 円

※指定袋については10節需用費中消耗品費 109,174千円のうち109,153,660円

※粗大ごみシールについては10節需用費中印刷製本費 293千円のうち161,590円

令和5年度一般会計予算審査資料（全般）

（課等名 環境課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
32	15	2	2		1	ごみ袋売却収入（内訳）及びごみ袋原価（内訳）、ごみ袋販売に係る経費内訳
216	4	2	2	4		

（3）ごみ袋販売に係る経費内訳（指定袋等販売業務委託料）

品名	経費(1枚)	枚数	経費合計
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	6.10 円	2,923,000 枚	17,830,300 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	4.00 円	1,345,000 枚	5,380,000 円
家庭系廃棄物 可燃物用指定袋(小)	3.00 円	429,000 枚	1,287,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(大)	4.00 円	99,000 枚	396,000 円
家庭系廃棄物 缶用指定袋(小)	3.00 円	69,000 枚	207,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(大)	4.00 円	40,000 枚	160,000 円
家庭系廃棄物 ビン用指定袋(小)	3.00 円	83,000 枚	249,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(大)	4.00 円	134,000 枚	536,000 円
家庭系廃棄物 不燃物用指定袋(小)	3.00 円	38,000 枚	114,000 円
家庭系廃棄物 ペットボトル用指定袋	4.00 円	238,000 枚	952,000 円
家庭系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	57.00 円	12,000 枚	684,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(大)	4.00 円	343,000 枚	1,372,000 円
事業系廃棄物 可燃物用指定袋(普通)	4.00 円	707,000 枚	2,828,000 円
事業系廃棄物 缶用指定袋	4.00 円	14,000 枚	56,000 円
事業系廃棄物 ビン用指定袋	4.00 円	8,000 枚	32,000 円
事業系廃棄物 不燃物用指定袋	4.00 円	12,000 枚	48,000 円
事業系廃棄物 ペットボトル用指定袋	4.00 円	30,000 枚	120,000 円
事業系廃棄物 粗大ごみ専用指定シール	57.00 円	100 枚	5,700 円
合計(消費税等含む)			32,257,000 円

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
210	4	1	6	3		環境問題啓発事業 事業内容

○事業予算額 789千円

○事業の目的

市民の環境問題に関する認識が向上し、環境保全活動が自主的に行われる。

○事業の内容

- ・環境フェアの開催
- ・環境問題に関する作品コンクールの開催
- ・小学生向けの副読本作成
- ・環境学習会（野鳥観察会、星空観察会等）、自然観察会の開催
- ・小学生を対象とした出前講座の開催

○令和5年度 環境問題啓発講座予定（出前講座及び環境課主催講座）

日付	内容	参加者	備考
5月17日	出前講座（山家小学校）	20人	4年生全児童
10月頃	出前講座（山口小学校）	51人	※見込
11月頃	出前講座（吉木小学校）	48人	※見込
12月17日	野鳥観察会		
2～3月頃	出前講座（二日市小学校）	129人	※見込
未定	星空観察会		
未定	自然観察会（天拝山歴史自然公園）		

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
210	4	1	6	4		合併処理浄化槽設置推進事業 積算根拠

○事業予算額 1,492千円
 （内訳 5人槽2基 664千円＋7人槽2基 828千円）

○事業の目的
 合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することで普及を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

○事業の内容
 単独浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する際の設置費用の一部を補助する。

《補助額》
 5人槽1基 332,000円（市112千円、県・国110千円）
 7人槽1基 414,000円（市・県・国138千円）
 10人槽1基 548,000円（市184千円、県・国182千円）
 ※福岡県浄化槽整備事業補助金（1／3）、循環型社会形成推進交付金（1／3）

過去の実績

年度	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
補助基数 （実績）	7人槽1基 414,000円	0件	7人槽1基 414,000円	5人槽1基 332,000円	5人槽1基 332,000円	0件

◆令和5年度の増額理由
 当補助金の市民への周知については、年1回の広報ちくしのへの掲載と市公式ホームページで行っていましたが、本年度、補助対象区域の65世帯に対して補助制度の案内を送付したため、申請件数の増加に対応できるよう予算を増額しています。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
212	4	1	6	7		納骨堂維持管理事業 工事内容

○事業予算額 21,068千円

○事業の目的

同和地区における生活環境の改善を図るため、市内4地区に設置された納骨堂の補修・改修を行う。

○事業の内容

築54年が経過した京町納骨堂において、建築課の劣化判定調査で早急な改修が必要と判断された外壁、建具、回廊床の工事を行う。

京町納骨堂改修工事

外壁、建具、回廊床の改修

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
212	4	1	6	14		新エネルギー設備普及事業 事業内容、助成内容と見込み件数

○事業予算額 4,000千円

○事業の目的

新エネルギー設備が普及することにより、低炭素社会の構築を行うことと併せて、地場企業による設置を交付条件とすることにより、市の中小企業の活性化にも繋げている。

○事業の内容

住宅用エコエネルギーシステムを設置しようとする者に対し、筑紫野市住宅用エコエネルギー導入促進事業補助金を交付する。

【補助対象システムと補助金の額】

<住宅用太陽光発電>

1キロワット当たり25千円を乗じて得た額（100千円を上限とする）

<民生用燃料電池>

一律100千円

<住宅用蓄電池>

1キロワットアワー当たり25千円を乗じて得た額（100千円を上限とする）

【補助予定件数】

40件

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
216	4	2	2	6	18	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金 経常・臨時の内容及び組合起債償還表 (全体・筑紫野市分)

○事業予算額 730,940千円

○事業の目的

市内で発生した一般廃棄物を適正に処理する。

○事業の内容

ごみ処理施設へ搬入された廃棄物を処理する費用を負担する。

うち 経常（維持管理費） 719,760千円

（内容）

①議会費

②総務費 ・ 総務管理費 ・ 監査委員費

③衛生費 ・ 施設管理運営費 ・ 地元振興費

④公債費

⑤予備費

うち 臨時（起債償還費） 11,180千円

（単位：千円）

年度	起債償還費 (筑紫野市負担分)	内 訳	
		施設建設 に係る起債	旧施設解体 に係る起債
令和5年度	11,180		11,180
令和6年度	11,178		11,178
令和7年度	11,177		11,177
令和8年度	11,176		11,176
合計	44,711		44,711

・平成16年度から令和4年度まで支払い済み額 5,583,666千円

・平成16年度から令和8年度まで総合計額 5,628,377千円

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 環境課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
216	4	2	2	6	18	筑紫野・小郡・基山清掃施設組合への負担金の内訳（平成29年度から令和3年度までの実績と令和4年度・令和5年度の見込み及び令和5年度の増減理由）
					平成29年度（実績）	506,788千円
					平成30年度（実績）	579,288千円
					令和元年度（実績）	573,424千円
					令和2年度（実績）	553,359千円
					令和3年度（実績）	565,713千円
					令和4年度（補正後予算額）	619,379千円
					令和5年度（見込額）	719,760千円
<p>◆令和5年度の増減理由</p> <p>前年度当初予算額は、701,222千円であり、令和5年度予算は前年度比18,538千円増加である。</p> <p>予算額増加の主な理由は、電気料金の値上げによる増額及び令和5年度に契約を更新したリサイクルセンター運転管理費の増額のため。</p>						

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
224	5	1	4	10	18	鳥獣被害防止対策協議会負担金 負担金の内容

○事業予算額 1,452千円

うち 鳥獣被害防止対策協議会負担金 1,000千円

○事業の目的

市内農業者の被害防止対策への取り組みに対して補助を行うとともに、筑紫野市鳥獣被害防止計画に基づき、筑紫野市鳥獣被害防止対策協議会が行う有害鳥獣捕獲活動により、農林産物被害の軽減を図る。

○事業の内容

- ・筑紫野市鳥獣被害対策実施隊の活動に対して報酬、費用弁償を支給する。
- ・「鳥獣被害防止対策協議会」の運営経費の一部を負担する。
- ・電気牧柵設置農業者及び狩猟免許取得農業者へ費用の一部を補助する。

鳥獣被害防止対策協議会負担金については、筑紫野市鳥獣被害防止対策協議会の市有害鳥獣駆除班が行う捕獲活動に要する以下の経費等に対して支出。

- ・捕獲活動実施経費
- ・手当
- ・研修費
- ・物品購入費等

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
226	5	1	4	26		農業次世代人材投資事業 事業内容

○事業予算額 3,000千円

○事業の目的

農業従事者の高齢化や後継者不足解消のため、経営の不安定な就農初期段階の次世代を担う青年農業者に対して経営開始型の農業次世代人材投資資金を交付する。

○事業の内容

国が行う「新規就農者育成総合対策」事業に基づき、経営開始資金として、次世代を担う農業者となることを目指し、新たに経営を開始する者に資金を交付する。

令和5年度は、前年度の相談者数から2名程度の交付対象者を見込んでいる。

- ・交付対象者：独立・自営就農時に49歳以下の者

- ・交付額：125千円／月（年額：1,500千円）を最長3年間

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
228	5	1	5	5		畜産競争力強化対策事業 事業内容

○事業予算額 7, 173千円

○事業の目的

畜産農家の規模拡大に係る管理施設等の整備を支援することで、畜産物の生産量を確保し、競争力を強化する。また、次世代農家の将来的な経営ビジョンを明確にし、その実現に必要な施設機械等の整備を支援することで酪農生産基盤を強化し、生乳生産量の維持を図る。

○事業の内容

「福岡県畜産振興総合対策事業費補助金交付要綱」に規定される「ふくおかの畜産競争力強化対策事業」に基づき、規模拡大や将来的な経営ビジョンの実現に必要な施設機械の事業費の一部（県が対象経費の1/2又は1/3）を補助するもの。

補助対象者：3事業者（4件）

①	対象施設	バルククーラー	補助率	1/2 以内
---	------	---------	-----	--------

②	対象施設	畜舎増築	補助率	1/3 以内
	対象施設	畜産用換気扇	補助率	1/3 以内

③	対象施設	養牛カメラ	補助率	1/3 以内
---	------	-------	-----	--------

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
228	5	1	6	2		農村環境整備事業 事業内容

○事業予算額 30,139千円

○事業の目的

農村地域の活性化と農村の基幹的産業である農業の振興を図るため、農業用施設の整備、改修を行うもの。

○事業の内容

地元要望に基づき、農業用施設（農道、水路、井堰、溜池等）の改修等を実施。

- ・ 取水設備改修工事（萩原）
- ・ 水路改修工事（下見）
- ・ 農道舗装工事（吉木）
- ・ 宗原井堰補修工事（馬市）
- ・ 桑原揚水場整備工事（西小田）
- ・ 排水設備補修工事（西小田、馬市）
- ・ 小規模改修工事

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
230	5	1	6	15		農村地域防災減災事業 事業内容

○事業予算額 10,000千円

○事業の目的

防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法により指定を受けた防災重点農業用ため池について、防災工事、劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価等の防災減災対策を実施するもの。

○事業の内容

- ・ため池劣化状況評価（劣化による決壊の危険性の評価）19池

※劣化状況評価とは、防災工事の必要性を判断するため、防災重点農業用ため池の漏水・堤体の変形等の変状を把握し、劣化による農業用ため池の決壊の危険性を評価するもの。

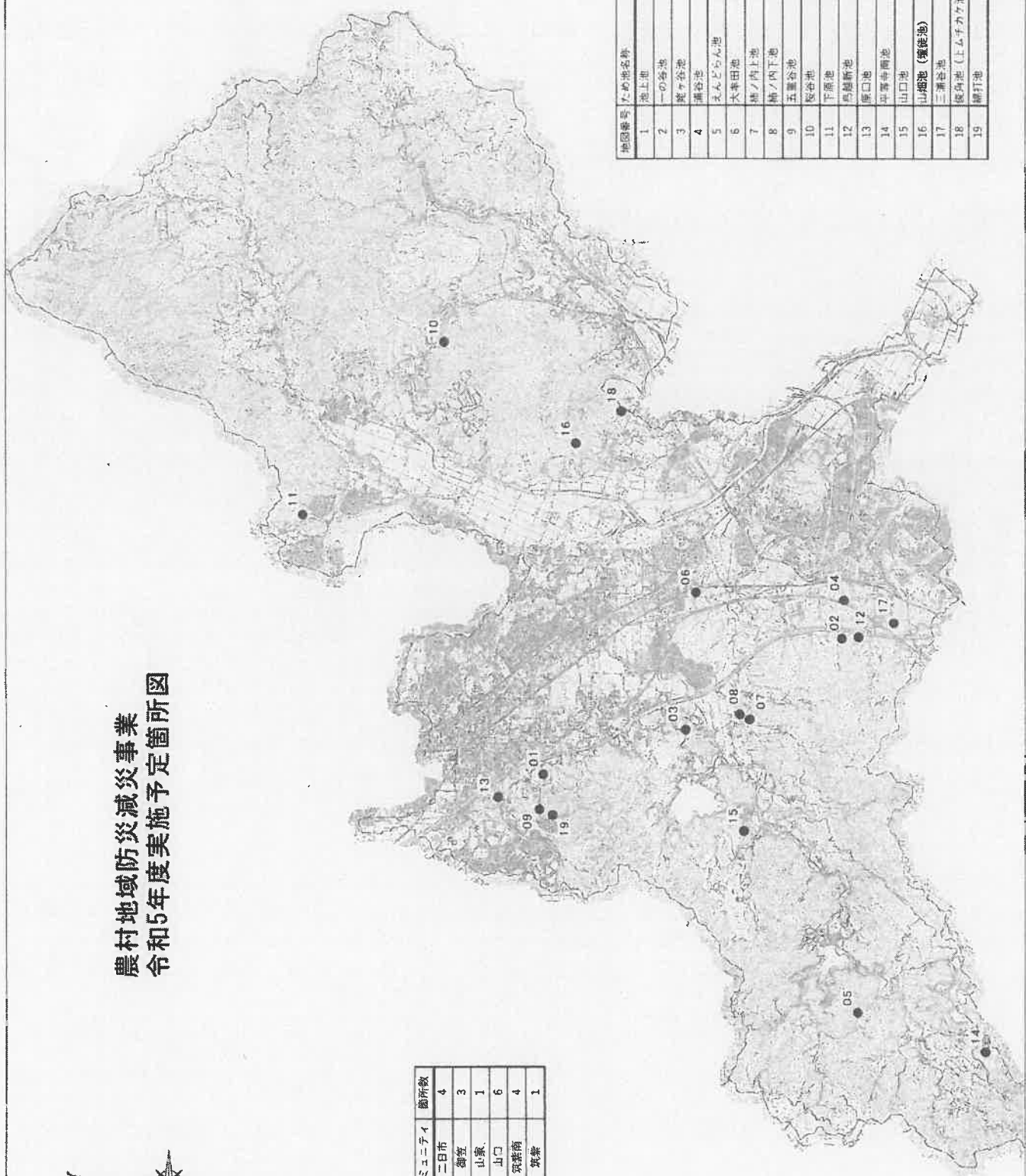
- ・土地改良調査計画費負担金

大字天山の農業用ため池である「芋ヶ谷池」について、調査の結果、防災工事の必要性があり、県事業として実施することになったため、基本計画に係る費用を負担するもの。（県50%、市50%）

農村地域防災減災事業
令和5年度実施予定箇所図



コミュニティ	箇所数
二日市	4
御笠	3
山家	1
山口	6
筑紫南	4
筑紫	1



地図番号	ため池名称	コミュニティ
1	池上池	二日市
2	一の谷池	筑紫南
3	姥ヶ谷池	山口
4	浦谷池	筑紫南
5	えんどらん池	山口
6	大幸田池	筑紫
7	柿ノ内上池	山口
8	柿ノ内下池	山口
9	五重谷池	二日市
10	坂谷池	山家
11	下原池	御笠
12	鳥越新池	筑紫南
13	鷹口池	二日市
14	平塚寺岡池	山口
15	山口池	山口
16	山畑池(種能池)	御笠
17	三浦谷池	筑紫南
18	横角池(上ムキカケ池)	御笠
19	榎打池	二日市

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 農政課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
232	5	2	1	7		森林環境譲与税活用事業 事業内容、対象地域地図

○事業予算額 27,697千円

○事業の目的

国から譲与される森林環境譲与税を活用して、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進にかかる事業を行うもの。

○事業の内容

森林調査業務

- ・意向調査準備作業

森林資源解析の結果を活用して、林業経営の効率化が図られる見込みのある森林を抽出し、本市全域（西部・東部）の意向調査の優先順位づけを行い、計画的に意向調査を実施するための準備作業を行う。

森林巡視業務

民有林の間伐、竹の侵入、伐採跡地の施業放棄等の森林の実態把握を行うための森林巡視。

森林整備業務

- ・放置竹林整備
- ・森林管理業務

森林普及啓発業務

- ・森林ボランティア活動運営
- ・木育教室運営

林業用施設維持修繕工事

森林整備助成金

令和5年度 森林環境譲与税活用事業
予算審査資料

放置竹林対策事業
対象区域

凡例
■ 対象

5 km

0

1

2

3

4

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
234	6	1	2	9		中心市街地活性化補助事業 事業内容

○事業予算額 1,500千円

○事業の目的

市が指定している地域（西鉄二日市駅からJR二日市駅周辺）の活性化を実現するために発足した、まちの賑わいづくりを目的として以下の活動をしている「まちづくりNPO法人ほっと二日市」の活動費の一部を補助するもの。

○事業の内容

- ・ちくしの「二日の市」事業
毎月2日に開催（4月と10月は大賀酒造酒蔵開きと同時開催）
- ・二日市イルミネーションパープルナイト事業
まちづくりNPO法人ほっと二日市や商工会青年部、二日市コミュニティ運営協議会などで構成する実行委員会の主催事業として開催。
- ・二日市土曜夜市 2023 事業
夏と秋に開催
- ・情報発信事業
HPやSNSでの情報提供、掲示板管理、チラシ制作や情報管理。
- ・中心市街地活性化活動
空き店舗への出店誘致活動
- ・無料休憩所の魅力向上事業
日替わり出張店舗や商店街の賑やかさを創出して休憩所の活性化を図る。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
236	6	1	2	11		空き店舗対策補助事業 事業内容

○事業予算額 3,625千円

○事業の目的

市が指定している地域（西鉄二日市駅からJR二日市駅周辺）において、1年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を補助することにより、起業者への支援及び市内商業の活性化に寄与することを目的とする。

○事業の内容

家賃に対して、開業の翌月から12ヶ月間は1/2（月上限5万円）、13ヶ月目から24ヶ月目まで1/4（月上限2万5千円）を補助する。

【対象業種】

- ・小売業
- ・飲食サービス業
- ・生活関連サービス業（例：エステティック業、理美容業、クリーニング業など）

【令和5年度予算内訳】

	令和5年度
継続分	2件分 625,000円 ① 25,000円×9ヶ月 ② 50,000円×4ヶ月+25,000円×8ヶ月
新規分	5件分 3,000,000円 50,000円×12ヶ月×5件分
合 計	7件分 3,625,000円

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
236	6	1	2	12		紫プロジェクト推進事業 事業内容

○事業予算額 1,700千円

○事業の目的

筑紫野市商工会が実施する「紫（むらさき）」をキーワードとした以下の取り組みに対し、その活動費の一部を補助することで、地域振興や地域活性化の後押しすることを目的とする。

○事業の内容

・「むらさき啓蒙事業」

紫草の苗など「紫（むらさき）」に関連するものを市民や事業者に配布し、PR活動を実施。

・「特産品開発及び普及研究事業」

むらさきをキーワードとした特産品の開発や製作のための研究事業。

・「紫草の復活栽培と紫根ブランド広報事業」

紫草栽培（土、肥料、管理費他）、染め会の実施。

【今までに開発した商品の一例】（下線：ふるさと納税の謝礼品）

ネクタイ、スカーフ、ペンケース、タオルハンカチ、

筑紫野初月、ブルーベリー酢、ブルーベリージャムなどの紫色の衣料品や食品等

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
236	6	1	2	17		地域活性化商品券補助事業 事業内容

○事業予算額 32,500千円

○事業の目的

地域活性化商品券の発行に係る費用（プレミアム分等）を筑紫野市商工会に補助することにより、商品券発行で地域内消費を喚起し、商店街をはじめとした地域経済の活性化を図る。

○事業の内容

・販売総額

3億円

・地域活性化商品券：1億円

（1冊12,000円分の商品券を10,000円で販売、1人5冊まで）

・キャッシュレス商品券：2億円

（1口12,000円分の商品券を10,000円で販売、1人5口まで）

※両方購入可

・プレミアム率

20%

・市補助額

3,250万円（プレミアム分：3,000万円、
キャッシュレス初期導入費：250万円）

・周知方法

申込み直近の市広報に合わせて、チラシを全戸配布。

・申込方法

はがき、もしくはインターネットによる申込み。

・販売時期

10月頃

・使用期間

10月頃～1月末頃

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 商工観光課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
238	6	1	3	12		二日市温泉活性化事業 事業内容

○事業予算額 30千円

○事業の目的

市内のイベント時に御前湯の100円割引券を配布し、初めて二日市温泉を利用するきっかけづくりや再認識の機会とすることで、二日市温泉の利用促進を図る。

○事業の内容

入場料割引負担金、印刷製本費

【令和元年度から令和4年度までの実績】

	割引券配布枚数【配布場所】	割引券利用者数
令和元年度	1,300枚【天拝山ロードレース大会】	30人
令和2年度	新型コロナの影響に伴い配布なし	
令和3年度	1,000枚【筑紫野もみじ祭】	79人
令和4年度	1,000枚【筑紫野もみじ祭】	102人

【令和5年度事業内容】（見込み）

	割引券配布枚数【配布場所】	割引券利用者数
令和5年度	1,000枚【筑紫野もみじ祭】	100人

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 上下水道料金総務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
218	4	3	1	1 2 3		福岡地区水道企業団の補助金、出資金及び山神水道企業団の負担金及び出資金の推移（平成23年度～令和4年度決算見込み、及び令和5年度予算）と内容

○事業予算額 95,170千円

010000事業（水道水源開発・広域化事業）	93,495千円
020000事業（福岡地区水道企業団補助事業）	1,435千円
030000事業（山神水道企業団負担金事業）	240千円

○事業の目的

水道水源開発及び水道広域化を行うことにより、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的とする。

○事業の内容

別紙のとおり

○ 推移 (単位:千円)

企業団名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(予算)
福岡地区水道企業団 010000事業 出資金	福岡地区水道企業団	62,190	69,228	70,022	60,872	58,814	48,536	42,676	40,288	52,416	52,319	60,376	86,804	93,495
	山神水道企業団	-	-	-	-	-	-	-	-	14,220	-	-	-	-
	計	62,190	69,228	70,022	60,872	58,814	48,536	42,676	40,288	66,636	52,319	60,376	86,804	93,495
福岡地区水道企業団 020000事業 補助金	福岡地区水道企業団	12,272	11,255	11,133	10,402	9,443	8,493	7,549	6,595	5,614	4,614	3,585	2,526	1,435
	計	12,272	11,255	11,133	10,402	9,443	8,493	7,549	6,595	5,614	4,614	3,585	2,526	1,435
	山神水道企業団	-	-	-	260	268	238	206	271	276	233	240	240	240
山神水道企業団 030000事業 負担金	計	0	0	0	260	268	238	206	271	276	233	240	240	240
	山神水道企業団	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○ 内容
※ 出資金

-010000事業 (福岡地区水道企業団)
企業団が起こした企業債(稼働分元金)(未稼働分元金・利子)の筑紫野市負担分

-040000事業 (山神水道企業団)【R5該当なし】

企業団が実施する国庫補助対象となった事業に係る建設改良費の1/3の額の筑紫野市負担分

※ 補助金

-020000事業 (福岡地区水道企業団)
企業団が起こした企業債(稼働分利子)の筑紫野市負担分

※ 負担金

-030000事業 (山神水道企業団)
企業団職員に係る児童手当に要する経費の筑紫野市負担分

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 上下水道料金総務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
228	5	1	6	4		農業集落排水事業特別会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 158,465千円

○事業の目的

農地等に汚水が流れ込むのを防ぎ、生活環境を向上させるとともに公共用水域の水質保全及び排水施設の機能維持、農村の生活環境の改善を図り、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的とする。

○事業の内容

農業集落排水事業特別会計繰出金

農業集落排水事業特別会計繰出金内訳

（単位：千円）

経費項目	金額
高資本対策経費	21,671
分流式下水道に要する経費	60,608
臨時財政特例債の償還等に要する経費	15,374
農業集落排水事業赤字補填分	60,812
合計	158,465

※「令和4年度の地方公営企業繰出金について」（令和4年4月1日付総財公第60号総務副大臣通知）に準拠している。

令和5年度一般会計予算審査資料（歳出）

（課等名 上下水道料金総務課 ）

ページ数	款	項	目	事業	節	資料要求事項
254	7	5	1	2		下水道事業会計繰出金（ルール分、赤字補填分内訳、根拠）

○事業予算額 400,991千円

○事業の目的

御笠川・那珂川流域、宝満川流域、宝満川上流流域関連公共下水道の3つの区域の下水道施設を計画的に整備するとともに、水洗化の普及・促進を行うことにより安全で快適な地域環境づくりを推進する。

○事業の内容

下水道事業会計繰出金

令和5年度一般会計予算 下水道事業会計繰出金内訳

（単位：千円）

経費項目	金額
雨水処理負担金	41,295
下水規制・水洗便所改造に要する経費	9,081
高度処理に要する経費	17,832
不明水の処理に要する経費	12,544
流域下水道建設に要する経費	52,195
分流式下水道に要する経費	242,652
資本費平準化債の償還に要する経費	25,392
合計	400,991

※「令和4年度の地方公営企業繰出金について」（令和4年4月1日付総財公第60号総務副大臣通知）に準拠している。

